

平成 22 年度版

# 恵 那 市 の 経 営

21 年度の評価から 22 年度に向けて

平成 22 年 7 月

恵 那 市

## 「恵那市の経営」の発刊に当たって

平成21年度の恵那市総合計画と恵那市行財政改革大綱によるまちづくりの取り組みを振り返り、検証・評価して、平成22年度のまちづくりに生かすため、今年も「恵那市の経営」を発刊いたしました。

本書は、恵那市総合計画の31の施策、恵那市行財政改革後期行動計画の71の改革項目の取り組みと達成状況に加え、新しく各部課等の組織目標とその達成状況を追加してとりまとめ、その内容を市民の皆さまにお示しするものです。つまり、市政のマネジメントサイクルである〔plan(立案・計画)、do(実施)、check(検証・評価)、action(改善・見直し)]の check(検証・評価)と action(改善・見直し)について説明させていただく内容となっています。

恵那市は、総合計画で「人・地域・自然が調和した交流都市」を目指し、その実現のため、「経営と協働」をキーワードに、全力で行財政改革に取り組んでいるところです。本書では、それら施策の成果や課題をしっかりと検証し、市民の皆さまに明らかにし、平成22年度以降のまちづくりにつなげていきたいと考えています。また、現在策定中の恵那市総合計画後期計画、第二次恵那市行財政改革大綱の基礎資料として、ご活用いただければと思います。

本書により、市民の皆さまの市政に対するご理解が一層深まれば幸いに存じます。

平成22年7月

恵那市長 可 知 義 明

## 目 次

「恵那市の経営」の発刊に当たって	1
第1章 総合計画前期基本計画の達成状況	3
1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）	7
2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）	13
3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）	18
4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）	22
5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）	27
6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画）	33
付録 めざそう値グラフ一覧	38
第2章 各部課等の組織目標と達成状況	47
総務部	50
企画部	53
岩村振興事務所	55
山岡振興事務所	56
明智振興事務所	57
串原振興事務所	58
上矢作振興事務所	59
市民福祉部	60
医療管理部	65
経済部	66
建設部	68
水道環境部	71
南整備事務所	75
会計課	77
教育委員会	78
監査・選挙・公平委員会	82
議会事務局	83
消防本部	84
第3章 行財政改革行動計画の達成状況	87
基本目標の達成状況	89
後期行動計画71項目の実施状況	92
行動計画による金銭的な削減効果実績額	108
第4章 財政状況（普通会計による分析）	111
決算カードによる財政状況の検証	112
類似団体間の財政比較分析	120
財務諸表による財政分析	125

# 平成 21 年度

## 第 1 章 総合計画前期基本計画の達成状況

# 第 1 章 総合計画前期基本計画の達成状況

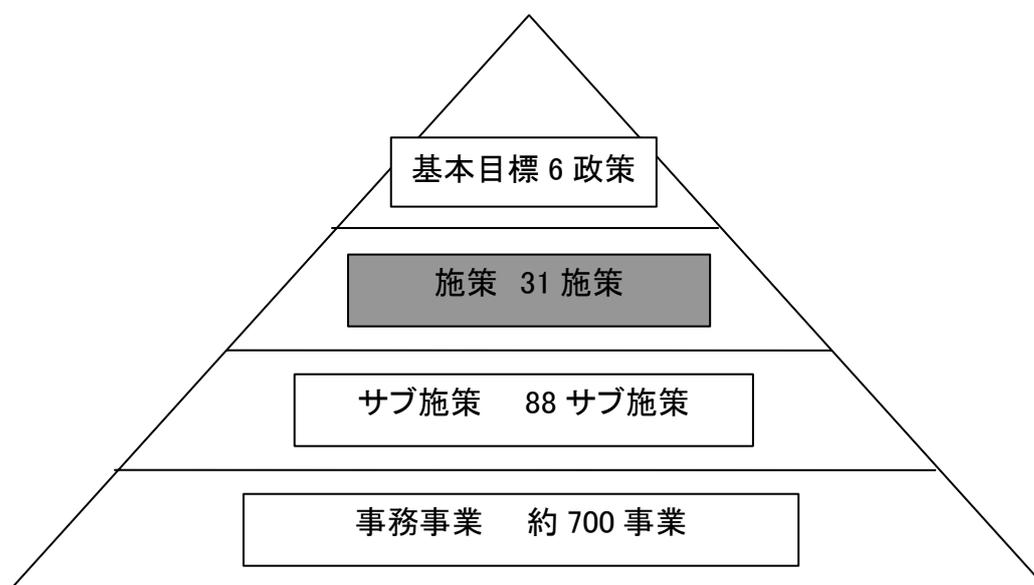
## 1. 概要説明

### ■経緯

平成 17 年度に策定した総合計画は、まちづくりの理念や将来像とそれらを実現するための施策の大綱を示す「基本構想」と、「基本構想」に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき施策目標(指標)を定めた「基本計画」からなっています。

「基本計画」は、将来都市像を実現するための 6 本の基本目標(政策)で構成され、その下に 31 の施策があり、それらは 88 のサブ施策で構成されているという構造になっています。

恵那市の総合計画体系図



平成 21 年度は、この総合計画によるまちづくりの実質 4 年目に当たり、まちづくりの検証の年でした。そこで、本書では、この基本計画を構成する 31 施策の平成 21 年度の達成状況について説明します。

総合計画書をご覧いただくと分かるように、総合計画には「めざそう値」という成果指標が設定されています。「めざそう値」は、施策の目標を明確にするため、できる限り数値化して示したもので、当初の計画全体で 116 項目ありました。この指標は、総合計画策定の過程で公募市民 37 人と市職員 40 人からなるワーキングチームで選定されたもので、各施策に数項目ずつ設定されていました。

しかし、これらの中には市民意識調査などを行わないと数値が得られないも

のなど、毎年、計画の成果を検証していく上で十分とは言えませんでした。そこで、19年度に、総合計画を市民の代表30人で進行管理する「総合計画推進市民委員会」で検討していただき、「めざそう値」の修正や追加を行って全部で149項目としました。

本書では、この「めざそう値」の中期目標(平成22年度)に対する平成21年度末の達成状況を、グラフと表を使って分かりやすく示します。また、「めざそう値」の達成状況を見ながら、平成21年度を振り返って1年間の取り組みの成果と未達成の課題を明らかにすることにより施策の評価を行い、この評価を踏まえた今後の取り組みについて説明します。

なお、「めざそう値」は、全149項目のうち、平成21年度に数値の測定ができたものが108項目で、残りの41項目は、市民意識調査などを数年ごとに行って測定できるものです。21年度中に測定できた108項目のうち、21年度の目標を達成できたものが53項目(49.1%)、目標を下回ったものが55項目(50.9%)という結果でした。また、平成20年度または前回の実績に比べて、成果が向上したものが59項目(54.6%)、変わらないものが20項目(18.5%)、低下したものが29項目(26.9%)でした。

### 恵那市総合計画の体系と指標数

番号	基本目標(政策)	施策	指標数
1	1.健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)	安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進	8
2		健康づくりの促進	5
3		みんなで支えあう福祉のまちづくり	7
4		安心と生きがいのある高齢者福祉の充実	4
5		地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実	3
6		地域の医療・救急体制の充実	5
7	2.豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)	豊かな自然環境の保全と活用	2
8		快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	3
9		災害に強く、安心・安全なまちづくり	8
10		環境衛生対策の充実	9
11		身近に親しまれる憩いの場	3
12	3.快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)	計画的な土地利用	1
13		地域内外の交流を支える道路体系の強化	5
14		公共交通の充実・強化	3
15		高度情報通信基盤の整備	2

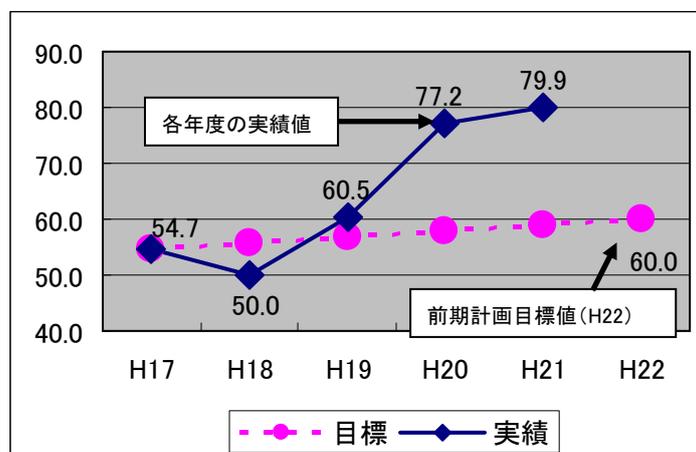
16	4.活力と創造性あふれる	にぎわいのある商業・サービス業の振興	2
17	魅力あるまち(産業振興)	新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成	4
18		農林水産業の支援・高度化	8
19		魅力ある就労環境の充実	5
20		地域資源の連携による個性的な観光の振興	3
21		5.思いやりと文化を育む人	学校教育の充実
22	づくりのまち(教育・文化)	生涯学習環境の充実	6
23		人を育み、人を活かす教育	5
24		文化・芸術活動の振興	6
25		文化財の保護	5
26		スポーツ活動の振興	7
27	6.健全で心の通った協働	市民参画による協働のまちづくり	6
28	のまち(市民参画)	男女共同参画の推進	4
29		国際・都市・地域間交流の推進	4
30		地域コミュニティ活動の充実	5
31		時代に対応した行財政基盤の確立	5
合 計			149

### ■めざそう値達成状況のグラフの見方

次ページからの基本計画 31 施策の達成状況の説明は、めざそう値の達成状況をより分かりやすくするために、表のほかにグラフを掲載しています。

グラフの数値は、左から「平成 17 年度の計画策定時の基準値」、「平成 18 年度・19 年度・20 年度・21 年度の実績値」を「◆」で表し、実線で結んでいます。また、前期基本計画終了時の平成 22 年度の目標値を「●」で表し、点線で結んでいます。

例 新生児訪問指導率 (%)



# 1.安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

【恵那市総合計画書 26 ページ】参照  
 主な担当課：子育て支援課

親子が健やかに育つ環境を整備し、地域で子育て家庭を支え、ニーズに合った保育サービスを提供することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進します。

## ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

新生児訪問は、全戸訪問を行い、訪問指導率は 79.9%と向上しました。特定不妊治療費の助成は、26 件の補助を行い、4 人の方が妊娠されました。また、妊産婦健康診査費用の公的負担回数を 5 回から 14 回に増やし、母子に対する支援を充実しました。

地域の子育て支援として、つどいの広場事業では、1 年間で 362 日間開催し、15,660 人の利用がありました。また岩村町に市民団体の運営で、緊急サポートセンターの開設とつどいの広場の増設が行われました。

ファミリーサポートセンター事業では、利用件数が 709 件と増加しました。これは保護者の臨時的就労による短時間利用などが増加したことによります。

城ヶ丘保育園では、1 年間の移行引継ぎを実施し、平成 22 年度からの指定管理者制度による運営に備えました。

幼稚園と保育園のこども園化の検討は、平成 20 年 8 月から 13 回の作業部会を開催し、統一的保育教育課程案を策定しました。

放課後児童対策では、6 校区で常設児童クラブ、4 校区で季節児童クラブが開設され、延べ 2,281 人の利用がありました。

### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

母子に対する支援として、不妊治療費の助成、妊産婦健康診査費用の公的負担を引き続き実施します。

市立保育園の指定管理制度の導入は、平成 22 年 1 月の「恵那市公立保育園への指定管理制度導入」に関する検討委員会の最終報告に基づいて、平成 24 年度に長島保育園への導入を目指します。

こども園については、早期開始に向け具体的な取り組みを進めます。

ファミリーサポートセンター事業については、緊急サポート事業と合わせて、引き続き事業の PR に努め、利用拡大を図ります。

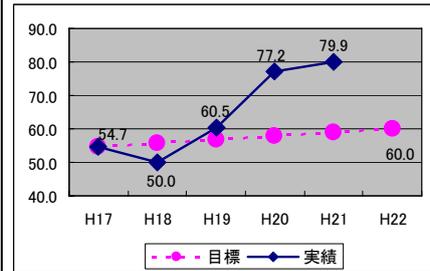
放課後児童クラブは、未設置校区 5 地区のうち 2 地区(東野、上矢作)について、平成 23 年度からの解消に向け具体的な検討を進めます。



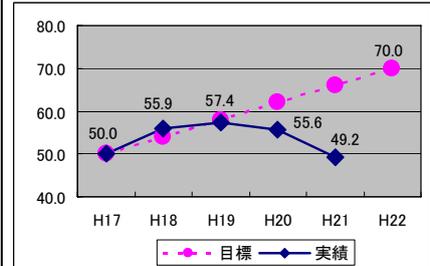
▲つどいの広場「こぎつねの森」の活動

## めざそう値の達成状況

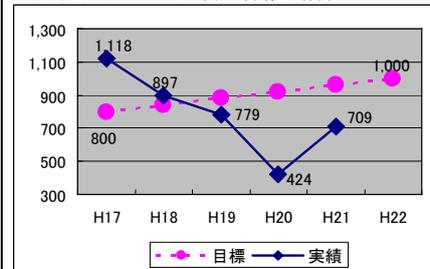
### ●新生児訪問指導率 (%)



### ●パパママ学級出席率 (%)



### ●ファミリーサポートセンター利用件数 (件)



\* 策定時を基準としているため、スタートが合致していません。

## めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
新生児訪問指導率 (%)	54.7	50.0	60.5	77.2	79.9	60.0
パパママ学級出席率 (%)	50.0	55.9	57.4	55.6	49.2	70.0
ひよこパパママ学級出席率 (%)	33.1	27.5	37.6	35.1	33.4	60.0
子育て拠点づくり(カ所)	0	1	1	1	2	2
ファミリーサポートセンター利用件数(件)	1,118	897	779	424	709	1,000
休日保育実施箇所数(人)	0	0	0	0	0	310
休日保育実施箇所数(カ所)	0	0	0	0	0	2
一時保育実施箇所数(カ所)	2	2	2	3	3	4

## 2.健康づくりの促進

【恵那市総合計画書 28 ページ】参照  
 主な担当課：健康推進課

市民一人ひとりの健康づくりや生活習慣病予防に対する意識を高め、市民の自主的な健康管理や健康づくり活動を促進します。

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆1年間の主な取り組みと成果

健康診断を継続的に受診している人は、初受診者と比べ医療機関への受診勧奨判定値を超える人が少ないことから、健康診断の受診は健康管理への意識の向上に効果がみられます。さまざまな機会を通じて啓発を行った結果、特定健康診査の受診率は 5.2 ポイント向上しました。

予防の取り組みとしては、特定保健指導及び恵那市の社会保障費（医療介護・福祉）に大きく影響を及ぼしている原因疾患の予防指導を優先的に取り組みました。その中で健康増進事業では、64 歳以下で、重症な検査値のある人を最優先に個別対応を行いました。特に慢性腎機能障害から人工透析に移行することで、医療費が大幅に増加することから、慢性腎臓機能低下者を特に優先して訪問指導を行いました。

基本健診事業では、39 歳以下の若者の健診を行い、早期からの健康管理指導を行いました。各がん検診と生活習慣病の健診をセットした節目健診を新規に設けたことにより、がん検診の初回受診者が増えました。

これらの健診事業、訪問指導の実施により、延べ 573 人の個人面接を行い、健康づく

りを推進しました。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

保健指導については、引き続き各地域に担当を配置することにより、地域協議会、自治連合会などの地域組織への健康診断の啓発と健康づくりの情報提供機会を増やし、地域毎の健康づくり活動を支援していきます。

目標に達していない特定健康診査の受診率については、引き続き各地域の会議やイベントなど、さまざまな機会を通じて啓発を行い、受診率の向上に努めます。

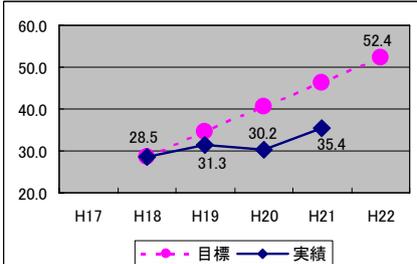
課題となっていたヘルスリーダーの養成については実施せず、各地域が主催し、保健師などが参画する「地域による健康づくり学習会」の活動へ重点化して、健康づくりを促進していきます。



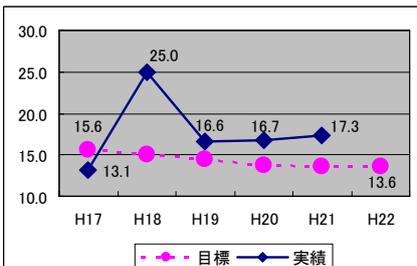
▲健康・福祉祭のメタボ撃退体操の様子

### めざそう値の達成状況

#### ●特定健康診査受診率（％）

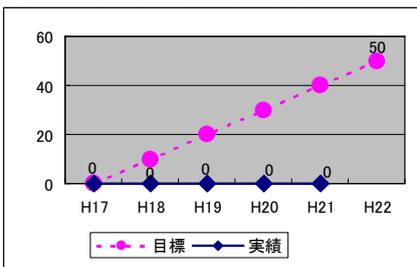


#### ●糖尿病発症要因値（％）



\*策定時を基準としているため、スタートが合致していません。

#### ●ヘルスリーダー養成人数（人）



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
特定健康診査受診率(%) (40歳から64歳)	—	28.5	31.3	30.2	35.4	52.4
糖尿病発症要因値(%)	13.1	25.0	16.6	16.7	17.3	13.6
運動習慣のある人の割合(男)(%)	11.0	—	—	26.5	32.8	39.0
運動習慣のある人の割合(女)(%)	10.6	—	—	23.9	24.5	35.0
ヘルスリーダー養成人数(人)	0	0	0	0	0	50

### 3. みんなで支えあう福祉のまちづくり

【恵那市総合計画書 30 ページ】参照  
 主な担当課：社会福祉課

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、社会福祉協議会を中心とした活動や、地域住民による主体的な地域福祉活動を促進し、市民と行政の協働により、みんなで支え合う福祉のまちづくりを進めます。

#### ● 施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

##### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

地域福祉計画（平成 20 年度から平成 24 年度）の 2 年目として、13 地区の地区別計画の推進をする組織の編成に努め、11 地区で組織が設置されました。また、重点施策の福祉委員の設置については 10 地区で設置され、3 地区で検討がなされています。

全体計画では「やろまいか市民会議」で進行管理シートによる進捗状況の点検を行い、結果を地域福祉計画推進委員会に報告しました。同委員会で計画の取り組み状況の確認、今後の計画推進に向けての検討を行いました。

ボランティア連絡協議会では、団体の統合などにより、登録団体が前年度より 3 団体減少していますが、登録者数は前年度より 32 人増加し、少しずつですが増加傾向にあります。

ふれあい活動として高齢者いきいきサロンが 61 カ所、子育てサロンが 1 カ所、高齢者ふれあい食事サービスが 11 カ所で実施されました。子育てサロンの設置数が 2 カ所減少したのは保護者会活動へ移行したことによるものです。

##### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

地域福祉計画が 3 年目の中間地点を迎え、計画の取り組み

み状況や進行管理シートによる進捗状況の点検を行います。

重点施策の福祉委員の設置については、各地区で取り組みが行われています。しかし、残り 2 つの施策である地区ボランティアセンターの設置、健康福祉エリアの設定への取り組みが進んでいない地区が多いことから、今後の取り組みについて検討し、支援を進めます。

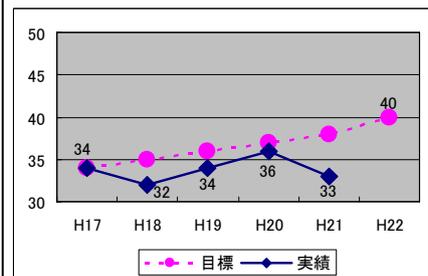
地域福祉の推進役である社会福祉協議会が取り組む「高齢者ふれあいサロン」、「ふれあい子育てサロン」、「ふれあい食事サービス事業」の開催箇所の増加への支援を行います。また、地域に密着したボランティア活動、NPO 活動の支援を進めます。



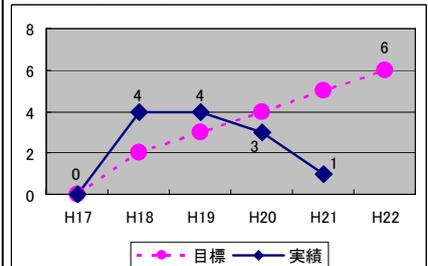
▲ 高齢者いきいきサロンの活動

#### めざそう値の達成状況

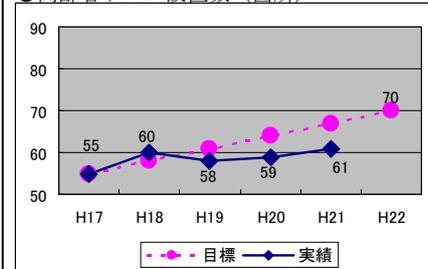
● ボランティア連絡協議会登録団体数（団体）



● 子育てふれあいサロン設置数（箇所）



● 高齢者サロン設置数（箇所）



#### めざそう値の推移

	H17 (実績)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
ボランティア連絡協議会登録団体数(団体)	34	32	34	36	33	40
ボランティア連絡協議会登録者数(人)	593	556	636	717	749	700
子育てふれあいサロン設置数(カ所)	0	4	4	3	1	6
高齢者サロン設置数(カ所)	55	60	58	59	61	70
食事サービス開催箇所数(カ所)	9	8	8	11	11	15
地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)	19.5	—	—	18.2	—	25.0
市民総合相談の設置数(カ所)	6	6	6	6	6	6

## 4.安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

【恵那市総合計画書 32 ページ】参照  
主な担当課：高齢福祉課

市民一人ひとりが積極的に健康づくり・生きがいづくりに取り組み、生涯現役としていきいきと豊かな生活を送ることができるように、高齢者の社会参加や介護予防を促進するとともに、生きがいをもって安心して暮らせる高齢者福祉のまちづくりを進めます。

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆1年間の主な取り組みと成果

老人クラブ活動支援として、シルバー人材センター事務所内に老人クラブ活動推進員を設置することで、事務が効率化しました。また、各クラブとの連携が取れ、老人クラブの運営形態を強化することができました。さらに、市内の高齢者を取り巻く活動や就労などの情報共有を図ることができました。

シルバー人材センターの登録者数は若干増加しましたが、就業率は 0.1 ポイント減少しています。これは不況による受注率の減少が大きな要因となっています。

介護予防事業は特に認知症予防に重点を置き、市内 5 カ所で医師による認知症予防講演会の開催や、認知症サポーター養成講座を開催しました。その結果、介護予防事業への参加者は昨年より 2,878 人増加して 12,122 人となり、認知症サポーターの登録者数も延べ 2,000 人を超えました。

また、国の老人保健増進等事業補助金を受け、回想法を取り入れたシンポジウムや研修会を開催し、認知症予防を推進しました。なお、介護が必要になる可能性が高い特定高齢者は前年より 17 人増加し、59 人となりました。

介護保険事業では、介護給付費通知の発行、ケアプラン

チェックの実施、国保連合会適正化システムの活用により、不適正な報酬算定防止を行い、ケアプランの質の向上を図りました。また、介護給付費が前年度より 14.8%増加しました。これは介護認定者数の増加が大きな要因と考えられます。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

介護給付費が増加する中で、老人クラブ、シルバー人材センター、地域サロンなどを通して介護予防事業を引き続き推進し、特に認知症予防を重点的に取り組みます。

直営の介護サービス施設については、検討委員会を設置し、指定管理者制度も含め、施設を今後も継続していける運営方法を検討します。

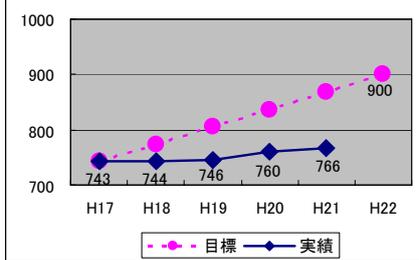
高齢者が医療と保健と福祉の継ぎ目を感じることなく、住み慣れた地域で安心して暮らせる「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。



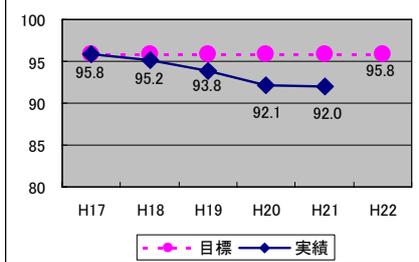
▲転倒予防教室（ゴムチューブを使った運動）

### めざそう値の達成状況

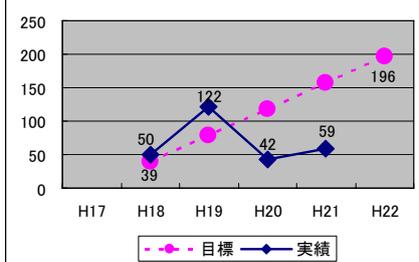
●シルバー人材センターの登録者数（人）



●シルバー人材センター登録者の就業率



●地域支援事業による特定高齢者の数(人)



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
シルバー人材センターの登録者数(人)	743	744	746	760	766	900
シルバー人材センター登録者の就業率(%)	95.8	95.2	93.8	92.1	92.0	95.8
地域支援事業による特定高齢者の数(人)	—	50	122	42	59	196
生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)	26.9	—	—	18.3	—	40.0

## 5.地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

【恵那市総合計画書 34 ページ】参照  
主な担当課：社会福祉課

障がいのある人の社会参加の機会や地域ケア体制づくりを進めるとともに、障がいの種別にかかわらず、安心して自立した生活を送ることができ、地域の人々がお互いに支え合い、障がいのある人も普通に地域生活ができるまちづくりを目指します。

### ● 施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

恵那市障がい者福祉計画については、障がい者福祉関係機関連絡会の全体会議や、就労・雇用部会、事業所部会（相談事業所を中心に個別支援会議）を開催し、計画の進捗状況などの把握と推進に努めました。

また、広域で対応すべき問題や課題に対応するための組織として「東濃圏域障がい者自立支援協議会」を東濃 5 市で設置しました。

障がい者の就業率は平成 21 年度末 78.6%と前年比 1.1 ポイント減少しており、経済不況などが一因と考えられます。

地域活動支援センター「明智ひとつばたご」を、障がい者の就労などによる自立を支援する障がい福祉サービス事業所「明智ひとつばたご」（就労継続支援 B 型事業所）に移行させました。

平成 21 年 10 月から、障害者自立支援法に規定する就労関係事業所の通所者の利用料と、児童デイサービス通所児童の利用料の全額助成を実施し、障がい福祉サービスの充実を図りました。

#### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

障害者自立支援法に代わる新たな法整備への取り組みが進む中、その方向性を注視し、当事者団体、関係機関との情報共有に努めます。

平成 22 年 4 月に岩村へ移転した恵那特別支援学校に高等部が新設される中、障がい者福祉関係機関連絡会の就労・雇用部会では、恵那市雇用対策協議会など関係機関と連携し、障がい者の就労支援、雇用の確保に向けたより一層の取り組みを進めます。

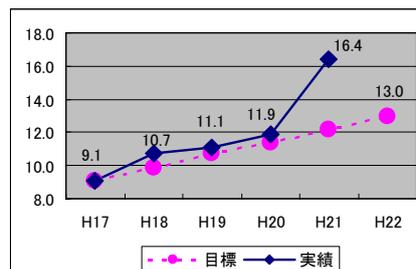
障がい者福祉関係機関連絡会の事業所部会では、市役所内に設置の障がい者相談事業所（社会福祉協議会に委託）を中心に、個別支援会議の開催、障がい福祉サービス利用の問題点の検討や必要なサービスの確保などサービス利用者の支援に努めます。



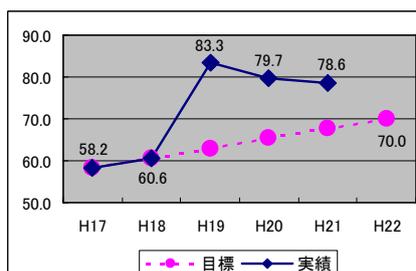
▲ 手話講座の様子

### めざそう値の達成状況

● 障がい者施設・居宅サービスの利用率 (%)



● 障がいのある人の就業率 (%)



\* 上記数値はハローワーク恵那に登録されている障がいのある人が就業した割合です。

### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
障がい者施設・居宅サービスの利用率 (%)	9.1	10.7	11.1	11.9	16.4	13.0
障がいのある人の就業率 (%)	58.2	60.6	83.3	79.7	78.6	70.0
障がい者（児）への福祉サービスの満足度 (%)	15.8	—	—	14.5	—	30.0

## 6.地域の医療・救急体制の充実

【恵那市総合計画書 36 ページ】参照  
 主な担当課：病院管理課

市民が安心して医療サービスを受けることができるように、中核的医療施設の整備や地域医療体制の充実に努めます。また、救急時においてもスムーズに対応できるように、近隣の公的医療機関や市内の民間医療施設との連携を強化します。

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

市民が安心して医療サービスを受けられるよう高機能医療機器の整備を図り、引き続き 2 つの公立病院と 6 つの国保診療所を運営しました。

また、国保岩村診療所内に血液透析 20 床、最大 60 人の通院が可能な「恵那市透析センター」を開所しました。初年度は月・水・金曜日の午前クールを実施し、目標 7 人のところ、希望者が多く 12 人まで受け入れることができました。

医師確保については、「東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度」により、将来恵那市の公立医療機関での勤務希望者 1 人（累計 2 人）に奨学資金を利用させていただきました。

また、上矢作病院では内科医 1 人・外科医 1 人が減員となったことから医師の確保に努めました。その結果、岐阜県から非常勤医師や自治医科大学卒の医師 1 人を派遣していただくことができ、前年と同様の医療を提供することができました。

公共施設における AED の設置は、延べ 74 施設で完了し、平成 19 年度に目標を達成しています。また、普通救命講習の終了証発行人数は、延べ 12,709 人となりました。

#### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

近隣医療機関との連携、救急をはじめ、介護、健康保健、福祉との連携を推進し、医療サービスの向上を図ります。

経営面では、老朽化した病院施設の整備計画を立案します。また、公立医療施設の施設間の連携、機能分担を進め、限られた医療資源を有効活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。

医療サービスの充実のため、病院や診療所の医師、看護師などの確保に努めます。特に透析センターのスタッフの確保に努め、維持透析患者数の増を図り、早期の経営安定を目指します。

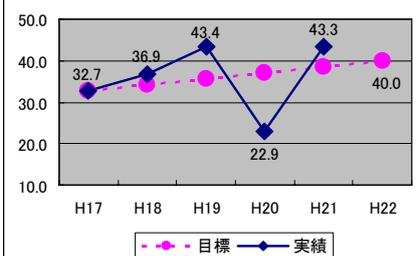
産婦人科の問題は、中津川市民病院と連携しながら、短期・中期的な視野に立ち、安心して子どもを出産できる体制の確保に努めます。



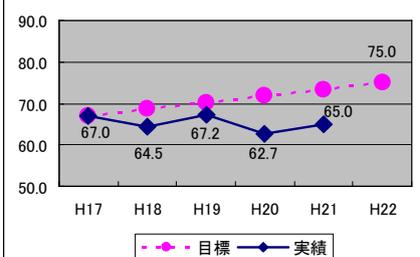
▲ 恵那市透析センター（岩村診療所内）

### めざそう値の達成状況

#### ● 市内医療機関の受診率（国保入院）（%）

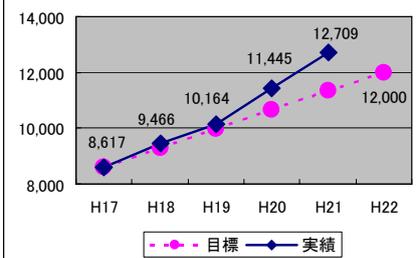


#### ● 市内医療機関の受診率（国保外来）（%）



\* 平成 20 年度の減は後期高齢者医療保険制度が始まり一時的に把握できる受診件数が減少したためです。（入院および外来）

#### ● 普通救命講習修了証発行人数（人）



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
医療機関に対する満足度 (%)	23.5	—	—	21.1	—	30.0
市内医療機関の受診率(国保入院) (%)	32.7	36.9	43.4	22.9	43.3	40.0
市内医療機関の受診率(国保外来) (%)	67.0	64.5	67.2	62.7	65.0	75.0
普通救命講習修了証発行人数(累計) (人)	8,617	9,466	10,164	11,445	12,709	12,000
AED設置箇所施設数(累計) (カ所)	3	7	74	74	74	46

# 1. 豊かな自然環境の保全と活用

【恵那市総合計画書 38 ページ】参照  
 主な担当課：環境課

豊かな自然と調和したまちとするために、山の手入れや河川等の水質の浄化を図り、山林や河川、ダム湖などの自然環境を保全するとともに、遊歩道や親水空間の整備を通じて、豊かな自然と身近に触れ合える場づくりを進めます。

## ● 施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

私有林への間伐経費を助成し、859ha の間伐を実施しました。

有害鳥獣駆除は、イノシシを中心に 288 頭を駆除しました。また、近年農作物被害の拡大要因であるヌートリアやアライグマの防除のための実施計画の策定と、駆除のための講習会を実施し、箱わなの貸し出しを行いました。

環境美化活動では、恵那市環境対策協議会の下に、市民、企業、行政が一体となって取り組み、環境講演会には 44 人、先進地視察には 37 人、環境美化活動には 56 人の参加を得、環境保全の意識を高めました。

汚濁の負荷量が極めて高い阿木川周辺の工場に対しては、阿木川環境対策協議会の活動により水質浄化を呼び掛けました。また、3 工場の排水の毎月検査、4 時間、24 時間排水検査（各 1 回）を行い、公害防止を強化しました。

そのほか、河川（51 カ所）、大気汚染物質（NO<sub>2</sub>、SO<sub>2</sub> 各 7 カ所・ダイオキシン 1 カ所）、悪臭検査（1 カ所）など環境調査を継続し、公害防止に努めました。生活排水対策の普及啓発活動として、ブルーリバー作戦を展開しました。これは食用廃油を毎月市内 26 カ所で回収し、河川への流出を防ぐ

ものです。年間 5,177 リットルを回収し、バイオディーゼル燃料としての利用を促進して、環境負荷の軽減に努めました。

### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

森林整備地域活動支援事業や、間伐に対する経費の助成を引き続き行い、山林の保全に努めます。特に市有林においては、引き続き緊急雇用対策事業を活用して市有林の樹種や境界確認等の調査を行い、間伐実施目標面積を達成します。

また、特定外来生物防除計画に基づき、市民を対象に捕獲、駆除などの講習会を開催します。

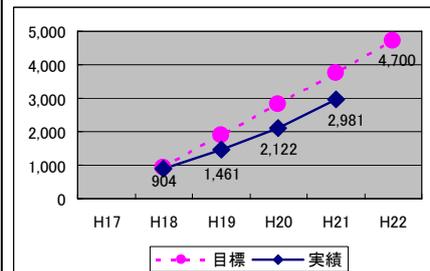
恵那市環境対策協議会の活動を一層促進し、環境美化活動や啓発活動に取り組みます。また、生活排水や工場排水の定期的な監視と水質検査を行い、河川や水辺の水質保全に努めるとともに、河川や工場排水、大気汚染物質、悪臭検査などの環境調査も継続して実施します。



▲長島小学校学校林での間伐体験

## めざそう値の達成状況

● 計画期間中に実施する人工林間伐面積 (ha)



## めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
計画期間中に実施する人工林間伐面積 (ha)	—	904	1,461	2,122	2,981	4,700
阿木川の水質 (BOD) (類型)	C 類型					

## 2. 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

【恵那市総合計画書 40 ページ】参照  
主な担当課：都市整備課

快適で魅力あるまちとしていくため、豊かな自然環境や歴史文化を生かし、市民と行政が一体となってまち並みの保存整備、景観づくりを進めます。また、若者から高齢者まで、誰もが安心して暮らせる快適な住環境整備を進めます。

### ● 施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

景観計画の策定のため、策定委員会、ワーキングチーム会議を開催し、計画策定に向けて協議を行いました。また、各地域では岩村町、山岡町、明智町で景観まちづくりワークショップを開催し、景観を通じたまちづくりを検討しました。

J R 恵那駅前広場は改修工事に着工しました。また、まちなか多目的防災広場は整備方針を検討しました。

地域のまちづくりとして、岩村町では電線類地中化事業の工事に着工。明智町では浪漫亭周辺整備方針を決定。山岡町では夢・未来実行委員会にて整備方針を検討しました。

岩村城下まちなみ保存事業では、国の補助金を活用し、9 件の修理保存を行いました。

上水道の整備では、姫栗地区でポンプ場の建設と笠置橋橋梁添架などを行い、各戸給水を整備しました。また、小野川地区の拡張が完成し、給水を開始しました。簡易水道の整備では、毛呂窪地区で浄水場電気工事、配水管布設工事、減圧水槽等の設置を行い、各戸給水を整備しました。岩村簡水では新市場配水池が完成しました。

定住促進の一環として、「滝坂ハイツ 21」21 戸の完成により、明智町滝坂団地での建て

替え事業が完了しました。また、公営住宅管理適正化事業では老朽住宅入居者の移転を促し 24 戸の市営住宅を解体除却しました。

#### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

景観計画策定については、引き続き協議を行い、計画の素案を作成します。

まちなか多目的防災広場の再整備について引き続き検討し、公園整備計画を策定します。地域のまちづくりでは、岩村町、山岡町、明智町で計画に基づき整備を実施します。

上水道の整備では、姫栗地区拡張が平成 22 年度に完了し、羽白配水池更新事業を実施します。簡易水道事業では毛呂窪簡易水道が 22 年度に完了し、23 年度に通水予定です。

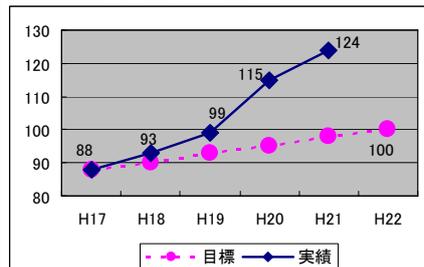
公営住宅管理適正化事業の推進のため、除却対象住宅の入居者へ移転要請を継続的に実施します。



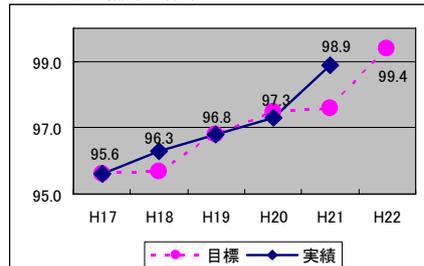
▲滝坂ハイツ 21 (明智町)

### めざそう値の達成状況

#### ● 旧家の保存整備件数 (件)



#### ● 水道整備率 (%)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
まち並み・景観の保全と整備の満足度 (%)	24.4	—	—	24.9	—	40.0
旧家の保存整備件数 (件)	88	93	99	115	124	100
水道整備率 (%)	95.6	96.3	96.8	97.3	98.9	99.4

### 3.災害に強く、安心・安全なまちづくり

【恵那市総合計画書 42 ページ】参照  
 主な担当課：防災情報課

地震や風水害などの自然災害や犯罪、交通事故の被害の防止や軽減に向け、防災・防犯・交通安全対策の強化や市民の意識向上を図るとともに、地域の防災や防犯活動を活発にし、災害に強い安全なまちづくりを進めます。

#### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

##### ◆1年間の主な取り組みと成果

平成 19 年度から 3 カ年の継続事業で防災行政無線（同報系）デジタル化再整備を実施しました。平成 21 年度は遠隔制御装置を振興事務所に整備、串原中山に中継局を設置し、101 基の屋外拡声子局を更新、避難所 29 カ所に個別受信機を設置し、3 カ年の整備が完了しました。

9 月 6 日に市内全域で防災訓練を実施し、自主防災隊や自治会を中心に、20,107 人（参加率 36.1%）、12,137 世帯（参加率 63.4%）が参加しました。

自主防災組織の育成では、新たに完成した防災センターの研修機能、展示・体験機能、地震体験車を十分活用し、組織の育成を図りました。これにより 303 組織（全体の 61%）となり、防災への認識と取り組みが進んでいます。

防犯対策では、恵那市防犯まちづくり講演会を開催し、地域安全活動を強化するとともに地域の防犯団体の相互間の連携を深め、防犯意識の向上を進めました。

地震対策では、木造住宅耐震診断 60 件、耐震改修費補助 1 件を実施し、市内住宅の耐震化を推進しました。

交通安全対策では、カーブミラー等の交通安全施設整備を実施するとともに、子どもや、高齢者など交通弱者に交

通安全教室を開催し、交通安全の啓発に努めました。

##### ◆未達成の課題と今後の取り組み

市内全域での防災訓練も定着しつつあり、参加者も増えています。自主防災組織の育成とともに、充実した実効性のある訓練を行い、市民の防災意識の向上を図ります。また、市民団体との協働事業として恵那市防災アカデミーを開講し、地域防災リーダーの育成にも取り組みます。

安全安心メール配信システムを引き続き運用し、緊急情報や市民生活に密着した情報を迅速に提供します。

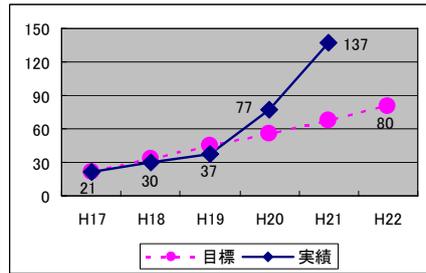
交通安全対策では、引き続き交通安全施設の整備を図るとともに、交通安全教室を開催し、交通弱者に対する交通安全への理解と認識を高めていきます。



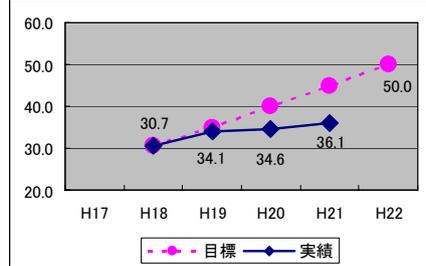
▲消防防災センターでの消火器訓練

#### めざそう値の達成状況

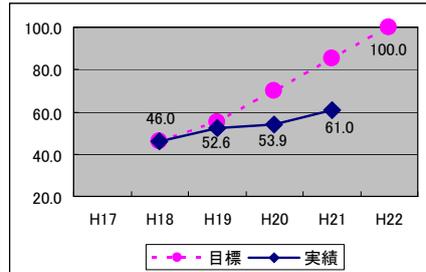
●木造住宅耐震診断累計件数（件）



●防災訓練参加率（%）



●自主防災隊編成率（%）



#### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
地震・災害に対する安心感の満足度(%)	6.4	—	—	8.7	—	30.0
木造住宅耐震診断累計件数(カ所)	21	30	37	77	137	80
防災訓練参加率(%)	—	30.7	34.1	34.6	36.1	50.0
自主防災隊編成率(%)	—	46.0	52.6	53.9	61.0	100.0
消防体制についての満足度(%)	33.9	—	—	29.5	—	50.0
防犯・治安などの安心感の満足度(%)	15.4	—	—	19.1	—	30.0
地域防犯組織数(団体)	6	11	11	13	13	14
交通安全教室開催回数(回)	63	68	86	76	85	75

## 4.環境衛生対策の充実

【恵那市総合計画書 46 ページ】参照  
主な担当課：環境課

衛生的で快適な環境とするため、下水道事業等により河川等の水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進めていきます。

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆1年間の主な取り組みと成果

生活排水の処理では、下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置事業を地域の特性に応じて活用し、河川などの水質保全と生活環境の向上を図りました。このうち、公共下水道事業奥戸処理区では長島町永田地区などで、特定環境保全公共下水道事業恵那峡処理区ではひまわり坂地区などで、竹折処理区では中切、上野地区などで、明智処理区では吉良見地区で、未供用箇所等の管渠敷設工事を行いました。また、合併処理浄化槽設置事業では、140 基の設置補助を行いました。

市民との協働による「えな環境フェア 2009」では 57 団体が参加し、環境保全への啓発を行いました。また、日曜日サイクル広場が毎月開催され、資源ごみの拠点回収を進めた結果、102 t のごみの再生利用につながりました。

平成 21 年度から住宅用太陽光発電システム設置補助を開始し、79 件交付しました。その結果、太陽光発電出力約 322 k w が新たに見込まれます。

一般廃棄物最終処分場の建設では、埋立処分場の工事が完了しました。また、ごみ処理施設をエコセンター恵那に統合する改造工事を行い、運営経費とともに二酸化炭素排出量の削減を図りました。こ

れにより年間 3 億 4,700 万円の削減を見込んでいます。

バイオマス資源の活用方法については、「恵那市バイオマス利活用推進計画書」を策定しました。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

下水道事業では、引き続き、未供用箇所等の管渠敷設工事を行います。合併処理浄化槽設置事業は、130 基の設置補助を予定しています。

市民参加によるえな環境フェアを開催し、環境保全に対する理解と参画を促すとともに、温暖化対策を進めます。

資源ごみの常設型回収拠点施設の整備を、市民と協働で検討します。

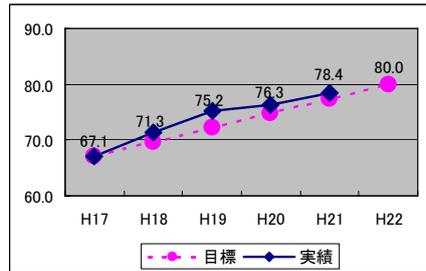
バイオマス資源の活用については、利活用推進計画に基づき、事業の具体化を図ります。



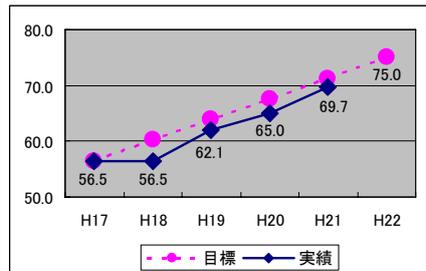
▲日曜日サイクル広場の様子

### めざそう値の達成状況

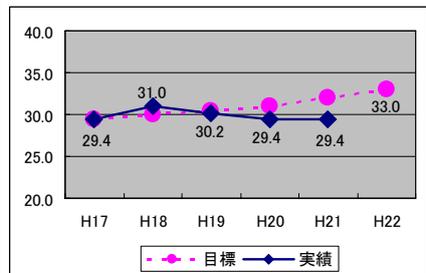
●水洗化率 (%) (認可区域)



●合併浄化槽普及率 (%)



●年間資源リサイクル率 (%)



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
水洗化率 (%) (認可区域)	67.1	71.3	75.2	76.3	78.4	80.0
合併浄化槽普及率 (%)	56.5	56.5	62.1	65.0	69.7	75.0
大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度 (%)	15.5	—	—	15.4	—	30.0
不法投棄の場所数(カ所)	41	60	42	32	24	30
年間資源リサイクル率 (%)	29.4	31.0	30.2	29.4	29.4	33.0
一人一週間あたり可燃ゴミ排出量 (kg/人)	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7
一人一週間あたり不燃ゴミ排出量 (g/人)	262	251	297	304	323	240
ごみ収集と処理サービスの満足度 (%)	44.5	—	—	45.0	—	50.0
し尿収集と処理サービスの満足度 (%)	32.5	—	—	26.4	—	50.0

## 5.身近に親しまれる憩いの場

【恵那市総合計画書 50 ページ】参照  
 主な担当課：都市整備課

豊かな自然環境を生かした公園・緑地の保全・活用を進めるとともに、各地域に潤いとや安らぎをもたらす魅力ある公園づくりを進めます。



▲土地区画整理事業で整備された神田公園

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆1年間の主な取り組みと成果

大崎土地区画整理地内で整備した3号・4号公園の名称をそれぞれ神田・大崎公園とし、都市公園に位置づけて、平成21年6月から供用を開始しました。この結果、市民1人当たりの都市公園面積は、0.09㎡増えました。

市街地以外では、山岡町で市民参画による実行委員会を開催して、整備計画を検討しました。また、明智町では、浪漫亭前広場の整備計画を決定しました。

市内の公園については、快適に利用できるように適切な管理に努めました。

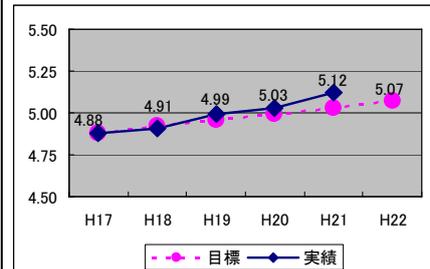
#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

災害時の避難経路確保のため取得した中野公園の隣接地については、具体的な整備計画を検討します。

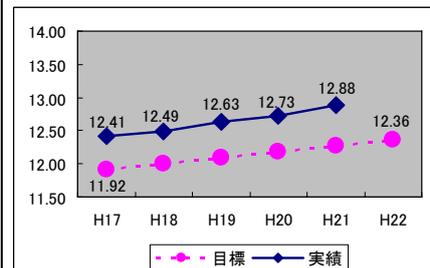
市街地以外の公園や緑地整備については、各地区の整備計画に基づき、まちづくり交付金事業などを活用し、順次整備を進めていきます。明智町では平成23年に迎える大正百年に向けて、浪漫亭前広場の整備に取り掛かります。

### めざそう値の達成状況

●一人当たりの都市公園面積 (㎡/人)



●一人当たりの公園緑地面積 (㎡/人)



\*後日算出基準を変更したため、スタートが合致していません。

めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
一人当たりの都市公園面積 (㎡/人)	4.88	4.91	4.99	5.03	5.12	5.07
公園・緑地など憩いの場の満足度(%)	19.9	—	—	18.1	—	30.0
一人当たりの公園緑地面積 (㎡/人)	12.41	12.49	12.63	12.73	12.88	12.36

# 1. 計画的な土地利用

【恵那市総合計画書 52 ページ】参照  
 主な担当課: 企画課

豊かな自然環境と調和を図りながら、利便性や快適性などの市民の生活環境の向上を目指し、適正かつ合理的な土地利用を進めます。



▲大崎土地区画整理事業

## ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

土地利用の正確な把握や管理を行うため、平成 12 年度に策定された第 5 次国土調査事業十箇年計画に基づいて、旧恵那市 6 市町村のすべての地区で地籍調査事業を実施しています。市の面積 504.19k m<sup>2</sup>のうち、調査対象面積 449.58k m<sup>2</sup>に対する平成 21 年度末の進捗率は 37.8%であり、進捗率は前年度と比較し 1.1 ポイント向上しました。

大崎土地区画整理事業は平成 21 年度に建物等移転補償契約を 8 件締結し、都市計画道路 78m、区画整理道路 168m、水路 45mを整備しました。事業期間は平成 23 年度までで、平成 21 年度末の進捗率は事業費ベースで 84.2%となっています。

優良農地の確保と耕作放棄地の防止のため、農業振興地域整備計画は 5 年に一度基礎調査を行って変更することになっています。平成 21 年度は、情勢の推移による変更を行いました。

### ◆未達成の課題と今後の取り組み

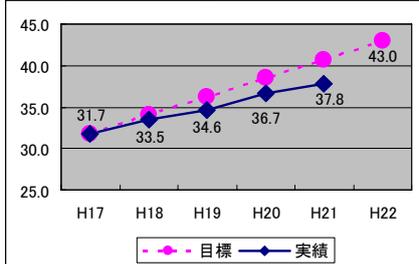
地籍調査事業の進捗率を高めるため、新規に着手する地区は、市町村合併以後、作業工程の中で最も時間を要する一筆地調査をすべて外部委託

としています。また、平成 18 年度からは新たな制度である包括委託、平成 19 年度には国直轄の山村境界保全事業を活用、平成 20 年度には担当職員の集約化を行いました。平成 22 年度からは、完了が遅れている地区の早期完成を目指すとともに、引き続き計画的に調査を進め進捗率の一層の向上に努めます。

大崎土地区画整理事業では、平成 22 年度に区画道路 132 mを整備する計画で、平成 22 年度末で道路整備は完了する予定です。事業全体の平成 22 年度末の進捗率は 94%を目指しています。

## めざそう値の達成状況

●地籍調査実施率 (%)



## めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
地籍調査実施率 (%)	31.7	33.5	34.6	36.7	37.8	43.0

## 2.地域内外の交流を支える道路体系の強化

【恵那市総合計画書 54 ページ】参照  
主な担当課：建設課

自然環境に配慮しながら、市中心部から各地域の主要集落までの移動時間 30 分以内を目指し、幹線道路や生活道路の道路整備を進めます。また、自動車と歩行者がともに安全で快適な道路環境づくりを進めます。

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆1 年間の主な取り組みと成果

市の幹線道路となる国道と県道の整備促進のため、管理者である国土交通省や岐阜県との連携を密にして、事業推進に努めました。

国道 19 号恵那・中津川間の 4 車線化を進める恵中拡幅事業は、平成 21 年度末で、用地買収と補償を完了し、新設された「原西交差点」付近の工事を進めました。また、国道 363 号の明智町駅前の歩道整備では、用地買収と工事を進め、山岡町の花白バイパス建設事業や国道 418 号の武並町藤地内の歩道設置事業では、用地買収を進め、工事に着手しました。

県道の整備は、主要地方道瑞浪上矢作線の市場バイパス、一般県道久保原阿木線、一般県道恵那八百津線の飯地町五明地内の改良が完了しました。また、主要地方道恵那蛭川東白川線の東雲バイパスの（仮称）新東雲橋の橋脚工事に着手し、一般県道月瀬上矢作線ほか 5 路線の改良事業を進めました。

市道の整備は、島橋、竹折橋の架け替え事業と飯田洞バイパスなど 9 路線で道路改良事業を行いました。また、地域要望や緊急に生じる道路維持修繕事業は、126 件の工事を行いました。

都市計画道路の整備では大

崎土地区画整理事業の中で、国道 19 号大崎交差点に取り付く葛沢桑下線の整備に着手し、並行して岐阜県が羽根平学頭線の整備を進めました。また、御所の前牧田線の用地買収に着手しました。

これらの事業を進めることによって、道路整備率を向上させるとともに、地域間の移動時間の短縮と道路の利便性や、安全性の向上に努めました。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

国道・県道の整備については、残った用地買収を進めるとともに工事の早期完了を強く要望していきます。

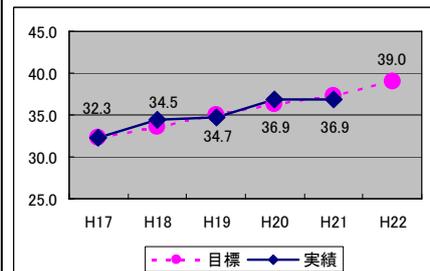
一番身近な市道の整備については、継続中の工事の早期完了に努めるとともに、地域から出された要望等に基づき改良、維持修繕を進めていきます。



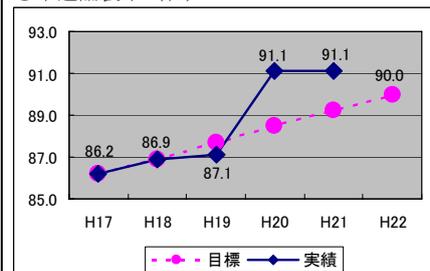
▲瑞浪上矢作線市場バイパス（明智町）

### めざそう値の達成状況

#### ●都市計画道路整備率（％）



#### ●市道舗装率（％）



※平成 20 年度の大きな数値変動は、市道路線の見直しによります。

### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
幹線道路（国道・県道など）の整備の満足度（％）	29.5	—	—	28.7	—	40.0
都市計画道路整備率（％）	32.3	34.5	34.7	36.9	36.9	39.0
身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度（％）	20.3	—	—	20.7	—	40.0
市道舗装率（％）	86.2	86.9	87.1	91.1	91.1	90.0
段差や道幅など歩道の安全性の満足度（％）	14.3	—	—	14.8	—	30.0

### 3.公共交通の充実・強化

【恵那市総合計画書 58 ページ】参照  
 主な担当課：商工観光課

市民生活の利便性を高めるため、誰もが利用しやすい交通拠点の整備や交通機関のネットワーク化を進め、公共交通機関の充実を図ります。

#### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

##### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

平成 21 年 3 月に恵那市と中津川市で「明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」(5 カ年)を策定しました。「人と地域をむすぶ、快適で円滑な公共交通ネットワークづくり」が基本目標。地域住民や観光客にとって便利で快適な移動手段を確保するため、明知鉄道とバス路線の接続を強化した公共交通ネットワークの構築を目指しています。

平成 21 年 10 月から岩村地区・山岡地区・串原地区・上矢作地区のバス路線を、通学や通院、買い物など目的に合った路線へと再編し、利便性の向上を図りました。また、9 月には公共交通シンポジウム & 「バスの日」記念イベントを実施。トークセッションや明知鉄道沿線公共交通マップ、時刻表の配布などを行い多くの方に公共交通の現状を周知しました。以上の取り組みにより、公共交通機関に対する意識の向上と、鉄道とバスの連携を強化することができました。

明知鉄道については、施設整備などを行い安全性の確保を図りました。また、平成 22 年 3 月には明知鉄道において DMV (線路と道路の双方を走行できる車両) 実証実験を行い、今後の導入に対して課題の検討を行いました。年間

輸送人員について、平成 20 年度は極楽駅の開設による影響で増加しましたが、平成 21 年度は例年並みの輸送人員となっています。

##### ◆未達成の課題と今後の取り組み

「明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」に基づき、明知鉄道とバス路線を連携した地域公共交通ネットワークの実現に取り組み、利用者の利便性や快適性を向上させていきます。利用者や地域の期待に応えきれていない部分や、非効率な部分を、さまざまな運行方法について、地域と一緒に検討し、地域の実情に合った公共交通機関の再編を目指します。

DMV の導入については、実証実験の結果を踏まえた検証を行います。



▲ DMV 実証実験の様子 (明知鉄道)

#### めざそう値の達成状況

● 明知鉄道年間輸送人員 (人)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
明知鉄道の便利さの満足度 (%)	12.5	—	—	12.9	—	30.0
明知鉄道年間輸送人員 (人)	466,622	412,362	422,965	466,073	426,334	494,936
自主運行バスの便利さの満足度 (%)	13.3	—	—	9.0	—	30.0

## 4.高度情報通信基盤の整備

【恵那市総合計画書 60 ページ】参照  
 主な担当課：防災情報課

市民誰もが自由に情報入手・発信できるよう、高度情報通信基盤の充実を図るとともに、地域や行政の情報化を進めていきます。



▲(株)アミックスコムによる番組収録

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆1年間の主な取り組みと成果

ケーブルテレビネットワークの整備と音声告知器の設置については、平成 18 年度から整備に着手し、難視聴地域の解消とブロードバンド環境の充実に努め、平成 20 年度には市内全域への整備が完了しています。

また、一般世帯や集合住宅をはじめとする未設置世帯への音声告知器設置工事を行い、3 月末までの音声告知器の設置数は 16,778 世帯（設置率 87.7%）、ケーブルテレビの加入世帯は 9,216 世帯（加入率 48.2%）となりました。また、引き続き(株)アミックスコムによりテレビ放送、インターネットのサービス提供を行いました。

3 ヶ年の継続事業である防災行政無線（同報系）のデジタル化再整備事業は、平成 21 年度で完了しました。

国の補助事業を活用し市内に 23 ヶ所の新簡易基地局を建設し、携帯電話の不感地域の解消を行いました。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

ケーブルテレビ施設整備事業が完了したことにより恵那市全域に各種サービスの提供が可能となっていますが、音声告知器の設置率が市街地で低迷しています。これは、集合住宅への設置が進んでい

ないことが原因です。そこで、入居者と集合住宅所有者に対して事業説明を行い、設置の推進を図ります。

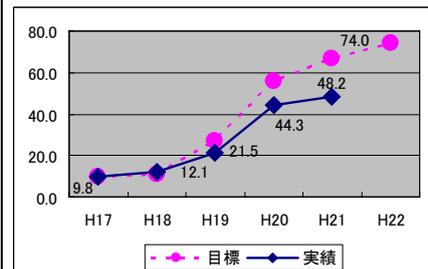
また、ケーブルテレビ加入率も目標に対して未達成となっており、(株)アミックスコムにおける営業推進の支援、また自主放送による番組充実を行います。

岩村町では、合併前からユビキタスネットワークがあり、民間事業者によって運営が行われています。この事業とケーブルテレビとの運営の統一化を目標に、引き続き民間事業者と協議を行います。

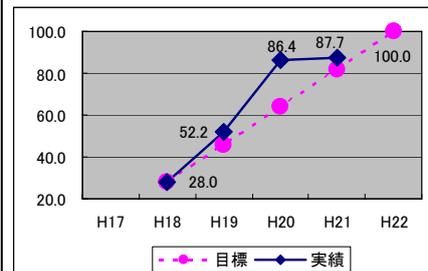
携帯電話の不感地域については平成 21 年度に行った国の補助事業によりほとんど解消しました。まだ一部残る不感地域についても、事業者と協議を進め、解消を図ります。

### めざそう値の達成状況

#### ●ケーブルテレビ加入世帯率（%）



#### ●音声告知器設置世帯率（%）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
ケーブルテレビ加入世帯率 (%)	9.8	12.1	21.5	44.3	48.2	74.0
音声告知器設置世帯率 (%)	—	28.0	52.2	86.4	87.7	100.0

# 1. にぎわいのある商業・サービス業の振興

【恵那市総合計画書 62 ページ】参照  
 主な担当課：商工観光課

市民生活に密着した特色ある商品やサービスの提供、魅力のある商店街づくりの促進、中心市街地の再生により、にぎわいのある商業・サービス業の振興を図ります。



▲恵那峡サービスエリアでの地元商品の販売

## ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

昨年度に引き続き、市内商店の活性化のため、市内商工会議所・商工会が行った共通商品券事業を支援しました。上半期には緊急経済対策として発行総額 1 億円、下半期に発行総額 1 億円の計 2 億円を販売し、市内の経済対策に努めました。また加盟店舗数も 252 店舗となるなど、市民への定着が進んできました。

大井町のまちなか多目的防災広場では、まちづくり市民協会の仲立ちで、商店街連合会、商工会議所が 10 月 3 日と 11 月 28 日に協働で朝市を開催したところ、2,000 人以上の方が来場し、大変にぎわいました。

地域の商品を大型店で取り扱ってもらえるように、小売店 21 社と大型店 7 社による商談会を 7 月 27 日に開催しました。

中央自動車道恵那峡サービスエリアでは春のゴールデンウィーク、夏休み、秋の連休にテント販売を行い、地元商品の PR を行いました。

9 月 14 日・15 日に名古屋で栗きんとんのイベントを開催し、恵那の栗きんとんの販売に努めました。

### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

平成 22 年度の共通商品券発行事業は、通常通りの 7,700 万円の発行を予定しており、引き続き市内経済の活性化を図ります。

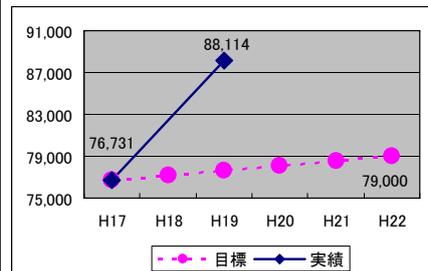
まちなか多目的防災広場で開催される朝市は、今年度見直しを行い、関係機関と連携を図りつつ新たな方法による集客に努め、商店街の活性化を図ります。

恵那ブランドである山岡細寒天は、寒天製品の製造・販売の拠点である山岡ヘルシーハウスを核として、PR に努めます。また、恵那栗については、引き続き農業関係者と連携し、生産の増加とブランドの確立に努めます。

また、中央自動車道恵那峡サービスエリアを活用した商品 PR や販売、市内大型商業施設での地元商品の販売に向けた商談会の開催に引き続き取り組みます。

## めざそう値の達成状況

●年間販売高（百万円）



※平成 18 年度・20 年度・21 年度は、商業統計調査が行われなかったため、数値がありません。次の調査は平成 23 年度に行われる予定です。

## めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
年間販売高 (百万円)	76,731	—	88,114	—	—	79,000
商店街のにぎわいの満足度 (%)	3.6	—	—	5.4	—	15.0

## 2.新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

【恵那市総合計画書 64 ページ】参照  
主な担当課: 商工観光課

本市経済の持続的な発展を支える工業の振興を図るため、異業種交流をはじめとして、魅力ある企業の誘致、IT関連やベンチャー企業など新分野産業の育成、地場産業の育成を推進します。

### ● 施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

企業誘致を積極的に進めるため、平成 18 年に制定した「企業等立地促進条例」に基づき、新たに企業立地適地認定 1 カ所（累計 9 カ所）、事業計画認定 1 カ所（累計 11 カ所）をそれぞれ認定しました。

また第 3 期恵那テクノパーク造成事業は、平成 21 年度末の完成を目指して工事を進めていたところですが、3 ヶ月程度の遅れが生じており、平成 22 年度に完成予定です。

平成 21 年度は、恵那市内での企業誘致はありませんでした。また、昨今の不況で減少傾向であった市内の事業所数は 4 カ所増加し、229 カ所になりました。

市内企業の育成では、昨年に引き続き、商工会議所、商工会と共催して、恵那産業博覧会を 11 月 15 日にまきがね公園で開催しました。延べ 8,000 人が来場し、市内企業の情報発信と育成に努めました。

また平成 22 年 2 月 17 日に市内企業 17 社 28 人の参加により企業交流会を開催しました。

急激な景気の悪化に関して市長と市内企業のランチミーティングを 4 月 21 日、6 月 11 日・15 日の 3 日間開催し、情報の把握に努めました。

#### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

昨年秋以降の世界的な経済危機と主要企業の業績悪化を受け、国の行うセーフティネット保証の認定作業を進めるとともに、中小企業小口融資制度事業については、予算額の増額で対応します。

現在事業を進めている第 3 期恵那テクノパーク造成事業については、引き続き分譲に向けた取り組みを推進します。また恵那テクノパーク以外での工場立地の可能性についても引き続き取り組みを進めます。

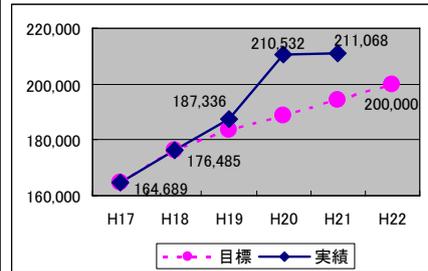
市内企業育成のため、昨年度に引き続き、恵那産業博覧会への支援を行うとともに、企業交流会の開催などを通じて、企業間の情報交換を進め、市内企業の競争力強化のための支援を行います。



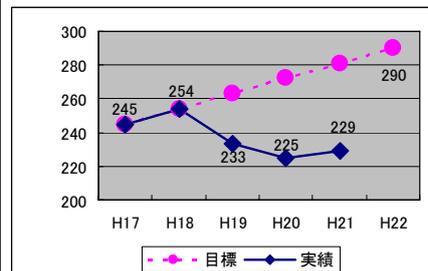
▲ 第 3 期恵那テクノパーク造成事業

### めざそう値の達成状況

#### ● 製造品出荷額等（百万円）



#### ● 工業の事業所数（事業所）



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
工業の振興対策の満足度(%)	5.4	—	—	4.6	—	10.0
製造品出荷額等(百万円)	164,689	176,485	187,336	210,532	211,068	200,000
新しい分野の起業家支援の満足度(%)	2.7	—	—	3.0	—	10.0
工業の事業所数(事業所)	245	254	233	225	229	290

### 3. 農林水産業の支援・高度化

【恵那市総合計画書 66 ページ】参照  
主な担当課：農業振興課

遊休農地の有効利用と農業生産性の向上を図るため、経営所得安定対策等大綱に基づき、担い手の育成や集落営農を促進するとともに、安心安全な農畜産物の地産地商（消）を推進します。また、山林の保全・育成と良質な恵那産材の生産を図るため、林業の担い手の育成と生産性の効率化に努めます。

#### ● 施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

##### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

増加傾向にある耕作放棄地対策として、国の耕作放棄地再生利用緊急対策事業を活用し 2.18ha の農地を再生しました。また、利用権設定を進め、新たな放棄地の拡大防止策を実施しました。さらに、鳥獣被害による耕作意欲の減退対策として、電気牧柵の設置やモンキーダッグの導入を行いました。

認定農業者は 3 人増加しました。また、営農組合も 1 団体設立され、農地の集積が期待されます。

農業体験交流人口は、地域の営農組合等の努力によって順調に伸びています。今後も受入組織の拡大を推進し、交流人口の増加に努めます。

道の駅での農産物販売高は、順調に増加しています。農産物が不足する傾向にあるため、生産組織の育成に努めます。

森林保全のため私有林への間伐経費を助成し、859ha の間伐を実施しました。また、森林整備地域活動支援事業では土地の境界確認など 4,465ha に助成を行いました。

林道はカヤノ線他林道の開設、舗装工事を行い、森林経営の効率化を図りました。

##### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

耕作放棄地対策として、引き続き鳥獣害防止対策を実施。集落営農組織など担い手への利用集積促進、3 期の中山間地域等直接支払制度を活用した地域ぐるみによる農地保全を推進します。また、市内で生産された野菜を市内の学校給食用に販売した場合、一定の買取助成をする制度を実施し、市内野菜作付面積の拡大を図ります。

耕作放棄地の有効利用対策として、地域農業振興補助金を活用した栗栽培を振興し、恵那ブランドとして産地化を図ります。また、バイオマスタウン構想に基づき、菜の花などの景観作物を普及し、彩りのある農村景観を実現します。

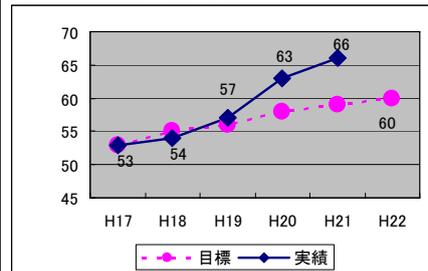
森林保全では引き続き森林整備地域活動支援事業や、私有林の間伐経費の助成を行い、山林の保全に努めます。



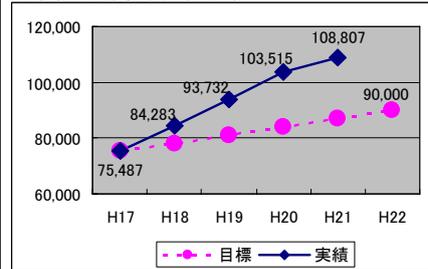
▲ 棚田の文化を伝える学習

#### めざそう値の達成状況

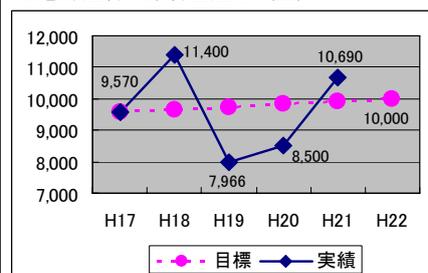
##### ● 認定農業者の数（人）



##### ● 農産物販売高（千円）



##### ● 恵那産材の素材生産量（m³）



#### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
農業認定者の数(人)	53	54	57	63	66	60
営農組合等の数(組織)	27	26	28	28	29	26
農業体験交流人口(人)	80	215	747	587	797	300
農業の振興対策の満足度(%)	4.8	—	—	4.3	—	15.0
林業(里山・山林)保全と振興の満足度(%)	3.9	—	—	4.5	—	15.0
農産物販売高(千円)	75,487	84,283	93,732	103,515	108,807	90,000
主要農作物生産量(t)	9,100	8,891	8,471	8,194	8,248	9,300
恵那産材の素材生産量(m³)	9,570	11,400	7,966	8,500	10,690	10,000

## 4.魅力ある就労環境の充実

【恵那市総合計画書 70 ページ】参照  
主な担当課：商工観光課

若い世代が定住でき、高齢者や障がいのある人が、生きがいとゆとりのある暮らしができるように、さまざまな立場の人が働ける就労環境の充実に努め、安心して就業できる環境を確保します。

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆1年間の主な取り組みと成果

市内の各企業へ新規に就職した学卒者を対象とした新規学卒者激励会を商工会議所、商工会とともに 4 月に開催しました。これには 22 社から 108 人の参加があり、激励を行うとともに新入社員による自社 PR を実施しました。

地元の企業へ多くの学生に就職してもらうために、学校と企業の橋渡しとして就職促進情報交換会を開催しました。これには学校関係者 14 人、企業関係者 25 人の参加を得ることができました。

U・I ターンや新規学卒者のために、中津川市と連携して就職フェア(就職面接会)を 7 月に開催しました。これには 40 社の企業が参加し、414 人の来場者のうち、35 人が就職しました。

地元企業の認識を図るために、地元高校生徒の保護者を対象とした企業視察を実施し 15 人の参加がありました。

就業環境の充実では、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター(ジョイセブン)を支援し、中小事業所勤労者の福利・厚生を充実させ、安心して働ける環境をつくりました。ジョイセブンには、20 年度末で市内 542 事業所、3,860 人が加入しています。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

一昨 year 秋以降の急激な経済悪化により、市内の雇用状況は非常に厳しくなっているため、引き続き緊急雇用創出事業に取り組み、新たな雇用の場の創出に努めます。

雇用対策協議会では、引き続き、市内企業見学会、職業講話、情報交換会、就職面接会などの事業に取り組みます。

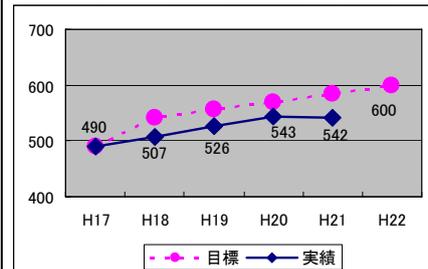
ジョイセブン加入事業所数は、めざそう値の目標を達成するため、ジョイセブンと連携しながら引き続き制度の PR を図ります。



▲ひがしみの就職面接会 2009

### めざそう値の達成状況

●ジョイセブン加入事業所数(事業所)



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
魅力ある働く場の確保の満足度(%)	3.5	—	—	3.3	—	10.0
若者の就業率(%)	80.2	77.7	—	—	—	81.0
ジョイセブン加入事業所数(事業所)	490	507	526	543	542	600
女性の就業率(%)	73.8	75.1	—	—	—	75.0
高齢者の就業率(%)	25.2	43.8	—	—	—	30.0

## 5.地域資源の連携による個性的な観光の振興

【恵那市総合計画書 72 ページ】参照  
主な担当課：商工観光課

地域の自然景観や産業・文化を生かした魅力ある観光を振興するため、地域の個性的な観光資源を発掘・活用するとともに、既存の観光地との連携を進め、多くの観光客が訪れる個性豊かな観光地づくりを進めます。

### ● 施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

平成 27 年度に「年間 400 万人の観光入り込み客数」という総合計画の目標を達成するため、平成 18 年度に恵那市観光まちづくり指針を策定しました。指針に沿って事業を推進することにより、約 365 万人の観光客数となりました。

主な取り組みとしては、「大正百年まであと二年・大正浪漫シンポジウム」、「なんでも鑑定団 in 日本大正村」を開催しました。外国人観光客のために、平成 20 年度に恵那市回遊ガイドの英語版、中国語版、韓国語版に続き、平成 21 年度には中国語（繁体字）版の作成を行い、観光ガイドの充実を図りました。また、恵那峡観光 PR ポスターを JR 東海管内などの駅に張ることにより、誘客促進を図りました。

恵那市観光協会と連携して名古屋のオアシス 21 で、「第 3 回恵那市観光物産展」を開催し、中日ビルでも栗キャンペーンを開催して好評を得るなど、観光恵那を PR することができました。

祭りやイベントへの参加者数は前年より減少していますが、これは新型インフルエンザ流行の影響と考えられます。

#### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

観光交流人口 400 万人(平成 27 年度)を達成するため、恵那市観光まちづくり指針に基づいて、特に三つの重点プロジェクト①恵那の魅力伝える情報発信強化、②市民の力を集結した“おもてなし”の向上、③明知鉄道を活用した観光推進プロジェクトの取り組みを進める必要があります。

このため、地域の魅力ある観光資源の磨き上げと、中心市街地と恵南地域を結ぶ明知鉄道の活用、各地域にある観光スポットなどを取り入れた回遊ルートの整備、観光特産品の開発と活用を絡めた観光 PR を積極的に取り組みます。

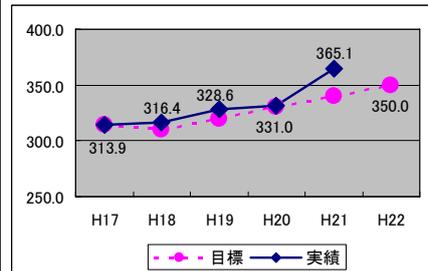
また、平成 23 年の大正百年記念に向けたイベントの開催や、イベントの PR を行います。



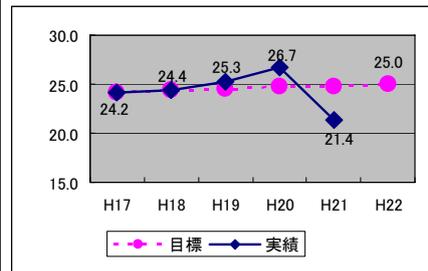
▲ 第 3 回恵那市観光物産展（オアシス 21）

### めざそう値の達成状況

#### ● 観光客数（万人）



#### ● 祭り・イベントへの参加者数（万人）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
観光客数(万人)	313.9	316.4	328.6	331.1	365.1	350.0
観光施設と誘客 PR の満足度(%)	9.5	—	—	9.4	—	20.0
祭り・イベントへの参加者数(万人)	24.2	24.4	25.3	26.7	21.4	25.0

# 1. 学校教育の充実

【恵那市総合計画書 74 ページ】参照  
主な担当課：学校教育課

地域に開かれた学校づくりを進め、教育内容や教育環境の一層の充実を図り、子どもたち一人ひとりの思いやりや責任感を育み、確かな学力と生きる力を身につける教育を実践します。

## ● 施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

平成 20 年度に立ち上げた恵那市小規模教育検討委員会では、計 10 回の委員会を開催し、恵那市全体を見据えた学校適正規模についての報告書を作成し、報告されました。

少人数指導教育推進事業では、児童生徒をサポートする学習支援員を平成 21 年度も 26 人を確保し、よりきめ細かい指導を行いました。また、発達障がいに関する相談や不登校対策については、適応指導教室（はなの木教室、むつみ教室）や子育て支援課と連携を取り、課題解決に取り組みしました。

特色ある学校づくり事業における地域講師の活用では、地域と連携して、177 の講座が開講されました。また、食育の取り組みも定着し、食への意識は年々向上しています。

学校の情報化の推進では、教職員用パソコン 400 台を導入し、校務の効率化と情報セキュリティの確保に努めました。また、国の緊急経済対策事業で電子黒板 23 台、地デジテレビ 166 台を導入し、教育活動の質の向上を図りました。

各学校給食センターでは、機械設備の更新や拡充を図り、安心・安全な給食を提供しました。また、恵那特別支援学校の岩村への移転に伴

い、山岡給食センターから給食を提供する整備を行いました。

学校施設の整備では、中野方小学校校舎の耐震補強、山岡小学校校舎と屋内運動場建設工事、大井小学校屋内運動場建設工事を実施しました。

### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

年々少子化が進み、小規模化する学校の教育については、恵那市小規模教育検討委員会の報告書の内容を尊重し、小規模化した学校のあり方について、関係する地域の学校、保護者、地域関係者などへの説明を行います。

課題を抱える児童生徒へのケアについては、引き続ききめ細かい指導を継続するとともに、関係部署と連携し、課題の解決に努めます。

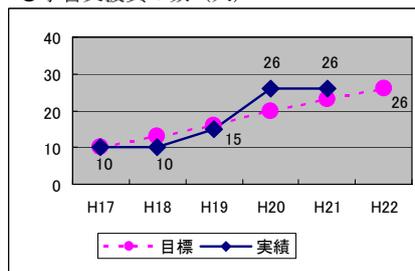
学校施設の整備では、明智小学校と明智中学校の耐震と大規模改修工事を行い、子どもの安全性の確保に努めます。



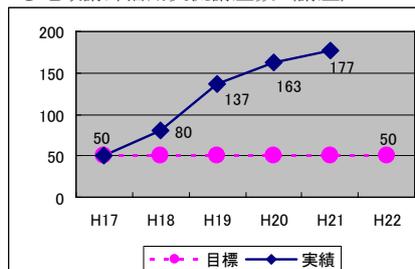
▲給食参観・試食会の様子

## めざそう値の達成状況

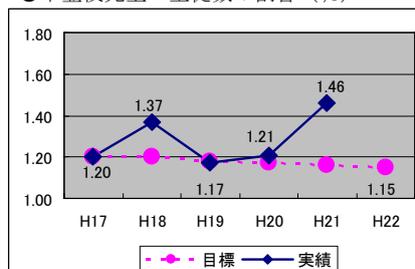
### ● 学習支援員の数（人）



### ● 地域講師活用交流講座数（講座）



### ● 不登校児童・生徒数の割合（％）



## めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
小中学校教育の満足度（％）	15.4	—	—	16.8	—	30.0
学習支援員の数（人）	10	10	15	26	26	26
地域講師活用交流講座数（講座）	50	80	137	163	177	50
防犯パトロール隊数（団体）	6	11	11	11	11	14
不登校児童・生徒数の割合（％）	1.20	1.37	1.17	1.21	1.46	1.15
校舎耐震改修実施数（校）	16	16	19	20	22	20

## 2.生涯学習環境の充実

【恵那市総合計画書 78 ページ】参照  
主な担当課：社会教育課

市民の誰もが生涯を通じて、それぞれの意欲や興味に応じた自発的・自主的な学習活動を実践し、その学習成果をまちづくり活動に生かせるよう、生涯学習の体制や環境、機会の充実を図ります。

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

生涯学習の中核をなす公民館では、市民講座を 13 館で 306 講座を計画し、5,104 人の市民が受講しました。また、公民館の利用者は、延べ約 205,867 人でした。また、生涯学習環境の充実では、東野公民館・三郷公民館などで改修を実施したほか、学校の教室開放などを進めました。

生涯学習推進のために、「生涯学習都市宣言」策定市民委員会を立ち上げ、推進計画の策定を行いました。この計画は郷土の先人である佐藤一斎の「三学の精神」を理念としています。

中央図書館では、市内小中学校、公民館図書室を結ぶ図書配送サービスを引き続き実施。地域読書活動ボランティア組織の育成など、児童サービス、地域サービスの充実に努めました。来館者 242,878 人、貸出冊数 368,723 冊の利用があり、市民一人当たりの利用冊数が 6.7 冊と伸び、県下でも上位の利用状況となっています。

まちづくり学習出前講座については、619 件の申し込みがあり、延べ 28,056 人が受講し、「学んで生かす」生涯学習を推進しました。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

地区公民館の改修など施設整備を進めるとともに、中央公民館と 12 地区公民館を中心に、市民講座の充実や地域づくりの推進に努め、生涯学習環境の充実を図ります。

市民三学運動の推進のため、市民三学運動推進委員会を立ち上げます。また、13 地域に市民三学地域委員会を設置し、地域塾を開講するなど、恵那市の生涯学習を推進します。

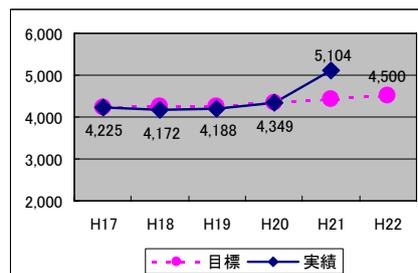
図書館の充実では、児童サービス、地域サービス、郷土資料室の充実の三つの重点サービスを中心に、読書活動の推進を図ります。また、図書館協議会や市民団体、図書館サポーター、学校・公民館図書室と連携して、市民に親しまれ、市民とともに成長する図書館づくりを推進します。



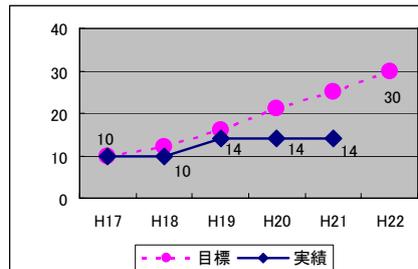
▲佐藤一斎像（岩村歴史資料館前）

### めざそう値の達成状況

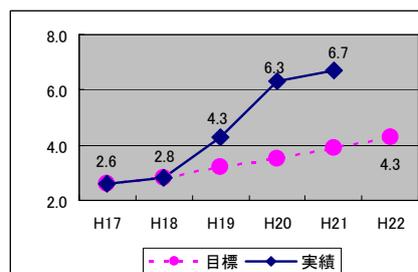
#### ●公民館講座参加者数（人）



#### ●生涯学習指導者の数（人）



#### ●市民一人当たり利用冊数（冊）



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
公民館講座参加者数(人)	4,225	4,172	4,188	4,349	5,104	4,500
出前講座参加者数(人)	24,684	19,778	23,615	25,179	28,056	18,000
生涯学習施設の数と設備の満足度(%)	13.6	—	—	10.3	—	30.0
生涯学習指導者の数(人)	10	10	14	14	14	30
市民一人当たり利用冊数(冊)	2.6	2.8	4.3	6.3	6.7	4.3
図書館利用登録者数(人)	10,755	11,454	15,456	17,397	19,415	20,500

### 3.人を育み、人を活かす教育

【恵那市総合計画書 82 ページ】参照  
主な担当課：社会教育課

家庭、学校、地域社会が一体となって、次代の恵那市を担う青少年の健全育成や親と子の豊かな心を育む家庭教育、人権教育などを進めます。



▲子ども教室での紙飛行機教室

#### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

##### ◆1年間の主な取り組みと成果

青少年育成市民会議の各町民会議では、各種事業を主催、共催し、延べ 14,123 人の参加がありました。

子どもの自主性、社会性を育むため、体験教室「子ども教室」を実施して、子どもの居場所づくりや交流の場づくりに取り組みました。岩邑小学校、山岡公民館、串原コミュニティセンター、飯地公民館、大井小学校に加えて長島小学校の計 6 ヶ所で実施。年間で 96 回の教室を開催し、延べ 2,103 人の参加がありました。

平成 20 年度に発足した恵那市放課後子どもプラン推進協議会の示した指針により、岩邑小学校などで、学校の教室を活用した夏休み限定の季節学童保育を実施しました。

家庭教育については、乳幼児学級を 13 地区で 14 学級開催し、284 組の親子が学習活動や親同士の交流活動を実施し、3 歳児以下の乳幼児に占める乳幼児学級への参加割合は 20.7%となりました。

ブックスタート事業は、年間 24 回開催、366 人に本を贈り、読み聞かせを通じた親子の交流を進めました。

そのほか、人権教育を目的とした講演会を開催するなど、引き続き人権尊重教育を実施しました。

##### ◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那市放課後子どもプラン推進協議会では、基本指針に基づき、子ども教室と学童保育の課題解決に向けた協議を行います。

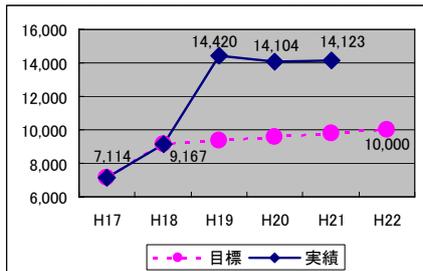
子ども教室は、平成 21 年度実施した 6 ヶ所に加えて、大井第二小学校で実施します。

青少年育成市民会議や P T A 連合会など社会教育関係団体による共催事業「子育て・親育ちフォーラム」を開催し、団体同士の連携や市民協働の推進に取り組みます。

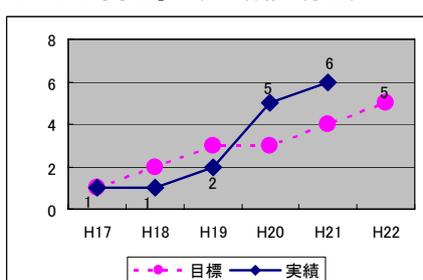
平成 20 年に策定した恵那市家庭教育支援計画「ステップ親子学びプラン」の進捗状況を検証し、見直しを図ります。

#### めざそう値の達成状況

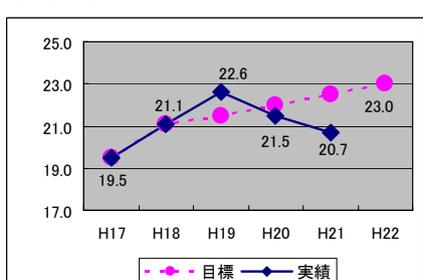
●青少年育成町民会議開催事業参加者数



●「子ども教室」の実施件数(教室)



●乳幼児学級参加率(%)



#### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)	7,114	9,167	14,420	14,104	14,123	10,000
子どもの自主性・社会性を育む体験教室「子ども教室」の実施件数(教室)	1	1	2	5	6	5
学校・地域・家庭の連携の満足度(%)	16.1	—	—	19.3	—	30.0
乳幼児学級参加率(%)	19.5	21.1	22.6	21.5	20.7	23.0
人権教育を目的とした講座開設数(講座)	1	1	1	1	1	3

## 4.文化・芸術活動の振興

【恵那市総合計画書 86 ページ】参照  
主な担当課:文化課

市民が文化・芸術に触れられる機会を充実し、市民の文化・芸術活動の活発化を図ります。

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆1年間の主な取り組みと成果

文化施設の利用者数は、恵那文化会館の大規模改修工事が完了したため、改修工事前より増加し、91,802 人となりました。

恵那文化会館では 4 本の自主事業を実施し、入場者数は 4,229 人でした。また、明智かえでホールでは 3 本の事業を実施し、入場者数は 489 人、サンホールくしはらでは 2 本の事業を実施し、入場者数は 253 人でした。いずれの施設も入場者数は減少しました。

伝統芸能大会は、総勢 250 人の出演者と、延べ 880 人の来場者を迎え、各地域の伝統芸能を通じて合併後の市民の一体感を醸成することができました。また、第 52 回文化祭が 9 月からの約 3 ヶ月間、12 種目にわたって開催され、2,086 人の参加者がありました。

中山道広重美術館は、春の「狂歌入東海道展」秋の「広重と巴水展」「木曾海道展」と特別企画展 3 回、地元画家展を含めた企画展 6 回を開催しました。また、教育普及事業では、連続講座やこども版画コンクールなど各種事業を開催し市民の美術館としての取り組みをしました。しかし、新型インフルエンザの流行や高速道路の休日料金値下げによる影響で、入館者は 4・5 月

に落ち込み、目標値を下回る 15,699 人となりました。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那文化会館（文化振興会委託）と明智かえでホール、サンホールくしはら（文化課直営）で行っている自主事業は、利用しやすい環境の創出、市民サービスの向上等の観点から、恵那文化会館と明智かえでホールの 2 施設について、予算・企画運営の一元化に向けて検討します。

第 53 回を迎える文化祭は、内容の充実と参加者増に向けた企画を検討します。

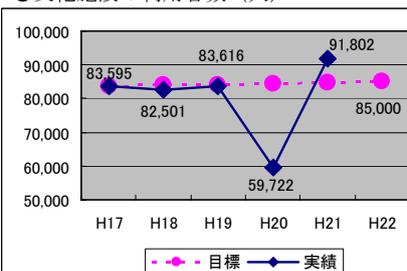
中山道広重美術館では、特別企画展、企画展のほか、全 5 回の連続講座を開催するとともに、木版画講座やこどものためのワークショップなど市民に親しみやすい企画と関連イベントを充実します。また、地元商店街や商工会議所との協同事業を進めます。



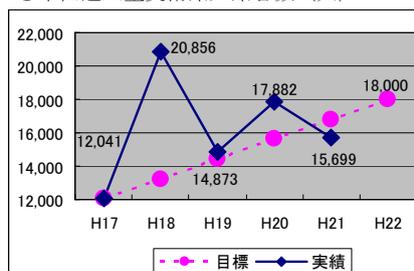
▲伝統芸能大会の様子

### めざそう値の達成状況

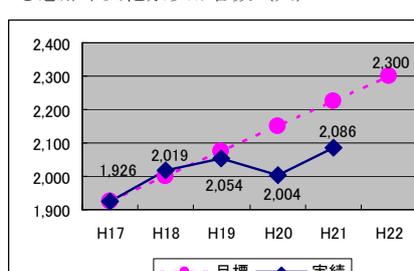
#### ●文化施設の利用者数（人）



#### ●中山道広重美術館入館者数（人）



#### ●恵那市文化祭参加者数（人）



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
文化・芸術活動の振興満足度(%)	14.3	—	—	15.5	—	30.0
文化団体・文化活動グループ数(団体)	114	211	211	206	201	211
文化団体・文化活動グループ参加者数(人)	1,325	2,803	2,696	2,549	2,478	2,800
文化施設の利用者数(人)	83,595	82,501	83,616	59,722	91,802	85,000
中山道広重美術館入館者数(人)	12,041	20,856	14,873	17,882	15,699	18,000
恵那市文化祭参加者数(人)	1,926	2,019	2,054	2,004	2,086	2,300

## 5.文化財の保護

【恵那市総合計画書 88 ページ】参照  
主な担当課：文化課

古くから郷土に受け継がれている文化財や伝統芸能に対する意識を深め、大切に保存・育成し、後世に伝承していきます。また、市内観光ルートを設定し、学習資料・観光資源としてのPRと活用に努めます。

### ●施策の評価 ～平成21年度を振り返って

#### ◆1年間の主な取り組みと成果

引き続き国重要文化財「武並神社本殿」の保存修理に補助し、修理を指導しました。また、文化庁の発掘調査補助により、県史跡岩村城跡の基礎調査として本丸跡・南曲輪の発掘調査に取り組んだほか、「正家寺平歴史の里整備構想研究会」による正家廃寺跡や正家地区周辺整備についての構想を検討し、その成果をまとめました。

中山道は、平成22年度の国史跡申請に向けて準備を進めました。中山道ひし屋資料館では、企画展やイベントを実施し、大井宿の歴史と文化の情報を発信しました。

岩村歴史資料館などの入館者数は平成20年度は岩村町で大型バスによる観光客が多かったため増加しましたが、21年度は新型インフルエンザの影響もあり、入館者数は減少しました。

岩村城下のまちなみ保存では、伝統的建造物群保存地区内の建造物の修理修景工事に補助を行って監理・指導をするとともに、2号消火栓の設置などの防災事業にも取り組みました。

坂折の棚田の文化財としての保存と活用に向けて、新たに文化的景観としての保存対策調査を進めました。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

武並神社本殿の保存修理への補助は、最終年度となり、工事は平成22年6月に完成しました。岩村城跡では、文化庁の発掘調査補助により本丸・石切丁場の発掘調査を継続します。正家廃寺跡や正家地区周辺整備についての構想は、事業内容と概算事業費を検討し、市総合計画地域計画との調整を図ります。

中山道は、国史跡申請を行います。中山道ひし屋資料館では、企画展やイベントを実施するほか、中山道の保存団体や大井町のまちづくり団体による利活用の促進を図ります。岩村歴史資料館は、所蔵品の整理を進め、展示のリニューアルを検討します。

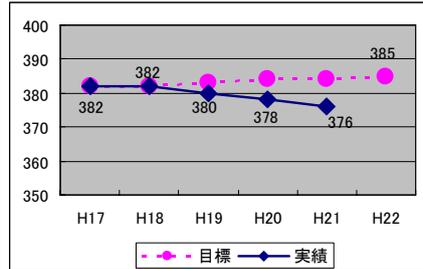
坂折の棚田は、景観計画の策定に合わせて文化的景観としての保存対策調査を継続し、調査結果を反映した保存管理計画策定に取り組みます。



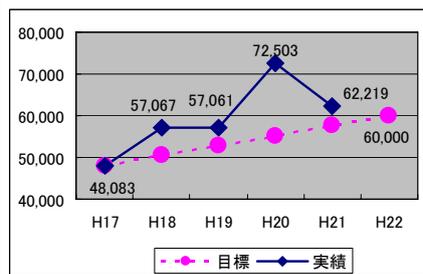
▲改修中の武並神社本殿

### めざそう値の達成状況

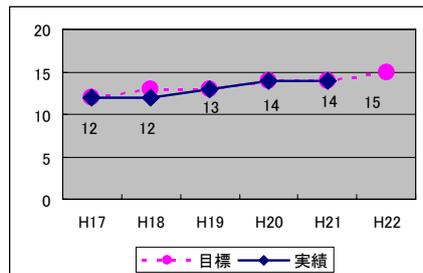
●文化財の指定・登録件数(件)



●歴史資料館など入館者数(人)



●伝統文化保存会等の数(団体)



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
遺跡地区への登録数(件)	654	683	683	683	683	683
文化財の指定・登録件数(件)	382	382	380	378	376	385
文化財の保存・活用の満足度(%)	15.9	—	—	14.3	—	30.0
歴史資料館など入館者数(人)	48,083	57,067	57,061	72,503	62,219	60,000
伝統文化や文化財保護、郷土史研究の保存会・研究会の数(団体)	12	12	13	14	14	15

## 6. スポーツ活動の振興

【恵那市総合計画書 90 ページ】参照  
主な担当課：スポーツ課

地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの設立・育成や施設の充実、スポーツ交流を促すイベントの開催等を図り、子どもから高齢者まで市民誰もが手軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

### ● 施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

子どもから高齢者までがスポーツに親しめる環境づくりのため、引き続き総合型地域スポーツクラブの設立と運営を支援しました。これまで 5 団体の総合型地域スポーツクラブが設立され、会員数は延べ 1,254 人となりました。

体育施設などの管理業務を行い、安心安全な利用を市民に提供しました。社会体育施設、学校開放施設の利用が伸びたことから、スポーツ施設利用者数は 470,879 人と大幅に増加しました。また、平成 21 年 4 月からは明智 B & G 海洋センターはじめ 8 施設を指定管理者制度による運営に移行しました。利便性の向上のため、施設予約を時間外でもできるように収納システム導入の検討を行いました。

スポーツ振興事業では、恵那峡ハーフマラソン大会に 2,403 人、大正村クロスカントリーに 2,070 人、恵那市市民体育大会 19 種目に 2,191 人の参加がありました。

また、スポーツ教室には 1,577 人の参加があり、スポーツ行事への参加者は増加しています。県営スケート場では、年間を通じて 66,036 人に利用していただきました。平成 20 年度に利用者数が多いのはインターハイなどの大きな大会が開催されたことが要因と考えられます。

#### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

平成 24 年に行われる「ぎふ清流国体」の弓道競技とスピードスケート競技の開催に向け準備を進めます。

体育施設の管理・運営では、引き続き適切な管理に努めます。

地域コミュニティにおいては、地区体育協会、まちづくり組織、総合型地域スポーツクラブがスポーツ振興を担っていることから、それぞれの役割を整理するとともに、加入率が低迷する総合型地域スポーツクラブの支援とあり方の検討を進めます。

県営スケート場では、引き続き多くの方々に利用いただけるよう PR に努めます。

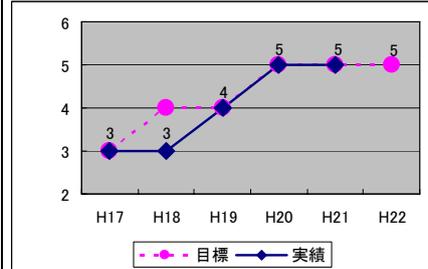
平成 21 年度から平成 22 年度にかけて、各地区と市全体におけるスポーツ振興計画を策定し、現在の体育振興施策を再構築していきます。



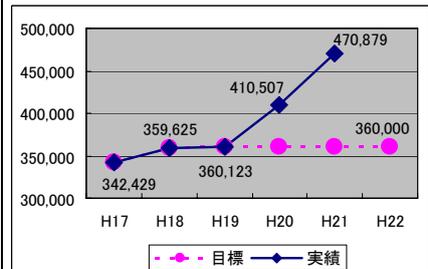
▲ 恵那峡ハーフマラソン大会

### めざそう値の達成状況

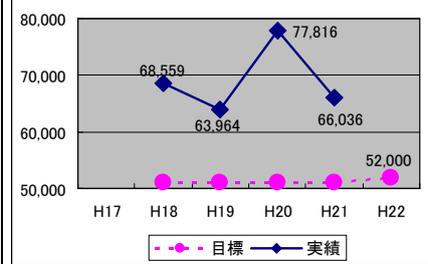
#### ● 地域スポーツクラブ設立数（団体）



#### ● スポーツ施設利用者数（人）



#### ● スケート場利用者数（人）



\* 策定時はオープン前であったため、実績値と計画値はずれています。

### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
総合型地域スポーツクラブ設立数(団体)	3	3	4	5	5	5
スポーツ団体登録団体数(団体)	287	304	298	348	227	310
スポーツ団体登録者数(人)	5,881	6,008	6,728	7,807	12,230	6,300
体育施設の数と設備の満足度(%)	15.2	—	—	15.2	—	30.0
スケート場利用者数(人)	—	68,559	63,964	77,816	66,036	52,000
スポーツ施設利用者数(人)	342,429	359,625	360,123	410,507	470,879	360,000
スポーツ行事への参加市民数(人)	10,000	10,300	10,025	9,302	10,955	12,000

# 1.市民参画による協働のまちづくり

【恵那市総合計画書 92 ページ】参照  
 主な担当課：まちづくり推進課

市民参画による協働のまちづくりの実現に向けて、市民と行政が情報の共有化を推進し、市民が参画しやすく、活動しやすい、協働で進めるまちづくりの仕組みを構築します。



▲中野方町の地域輸送サービス「おきもり」

## ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

### ◆1年間の主な取り組みと成果

昨年募集した行政提案型協働事業では行政が提案した 5 事業に対して市民から 4 事業について申請があり、事業を進めました。

市民の自主的、主体的なまちづくり活動では、まちづくり市民協会と協働で、市民活動推進助成事業に 14 グループ約 154 万円の助成を行いました。また、市民提案型協働事業に 3 グループ約 43 万円を助成しました。このうち、「聴覚障がい者のための防災イラストマップ作成」事業が消防庁長官表彰を受け、協働への理解がさらに得られました。

市民活動の推進と情報共有を進めるため、市民活動情報ウェブサイト「ボランポネット」の更新に努めました。

まちづくり活動研修会では、健康づくりリーダー講座を計 7 回行い、9 人が修了証を得ることができました。

地域では地域自治制度の普及と目的達成のため、71 振興策 155 事業の地域づくり事業が活発に展開され、延べ 68,144 人の参加がありました。また、総合計画と地域計画の後期計画策定に伴い 13 地域で開催した地域懇談会では、1,316 人の市民参加を得て、さまざまな意見交換がなされました。

### ◆未達成の課題と今後の取り組み

行政提案型協働事業について、新たな事業の募集を行います。また、市民提案型協働事業は 8 グループから申し込みがあり、調整を図りながら事業を進めます。

「ボランポネット」の運営は、中間支援組織のまちづくり市民協会と協働で運営し、より充実したものにしていきます。

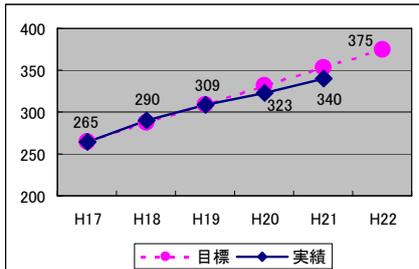
参加者数が減少しているまちづくり活動研修会では、講座内容を見直し、ニーズのある講座を検討します。

各地域自治体の地域づくり事業活動への支援を引き続き進めるとともに、地域の将来像を実現するための後期地域計画に沿って支援を行い、地域の活性化に努めます。

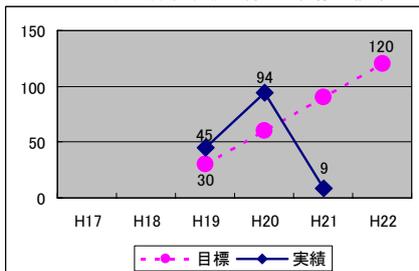
市ホームページについては、アクセス件数が増えるように、魅力ある情報を頻繁に更新していき、情報共有を推進していきます。

## めざそう値の達成状況

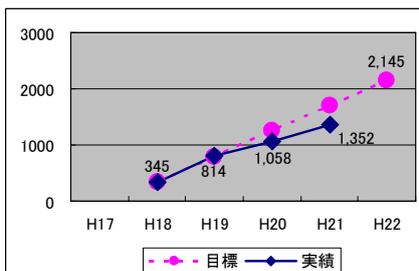
### ●まちづくり助成金助成事業数（事業）



### ●まちづくり活動研修会参加者数（人）



### ●市ホームページへのアクセス累計件数（千件）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
市政への市民参加機会の満足度(%)	5.4	—	—	6.8	—	30.0
まちづくり助成金助成事業数(事業)	265	290	309	323	340	375
まちづくり活動研修会参加者数(人)	—	—	45	94	9	120
市政への市民の意見反映の満足度(%)	4.7	—	—	4.5	—	30.0
市ホームページへのアクセス累計件数(千件)	—	345	814	1,058	1,352	2,145
広報による市情報の提供と公開の満足度(%)	32.7	—	—	35.8	—	60.0

## 2.男女共同参画の推進

【恵那市総合計画書 96 ページ】参照  
主な担当課：まちづくり推進課

男女共同参画を推進するための基本となる「恵那市男女共同参画プラン」を策定し、そのプランに基づく着実な取り組みを重ねていくことで、男女が平等に参画し、ともに個人としての能力を十分発揮できるまちの実現を目指します。

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆1年間の主な取り組みと成果

恵那市男女共同参画プランでは、子どもから子育て世代、高齢者世代に至るまで、人生の各世代での人としての生き方や、生きがいといった視点で市民が男女共同参画をより身近に考える体制が重要視されています。このプランに基づく取り組みとして裁判員裁判制度の勉強会や男女チャレンジ講座を開催しました。また、議会傍聴を市民グループ「男女（ひと）のわ」ネットワークを中心に行いました。

平成 21 年度は、男女共同参画プランの推進と市民の生き方や生きがいを支援するため、「妻と夫の定年塾」の演題で講演会を開催し、80 人の参加がありました。また、地域自治体の地域協議会女性委員と「男女（ひと）のわ」ネットワーク会員との女性の集いを開催して、地域にある課題について活発な意見交換を行いました。

そのほか、男性の家庭内での自立支援を目的に男性の料理教室を開催し、15 人の参加がありました。

公募アドバイザー 2 人による家庭・地域・職場なんでも相談を毎月 2 回実施し、延べ 18 件の相談に応じました。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

男女共同参画の推進については、今年度も「男女（ひと）のわ」ネットワークと協働で実施していきます。定年塾の開講に向けて準備を進めるとともに、地域協議会女性委員との女性の集いを開催して、地域の課題や具体的な取り組みについて検討し、地域で男性も女性もともに活躍できる社会の実現を目指します。

平成 22 年度も引き続き家庭・地域・職場なんでも相談を毎月 2 回開催していきます。

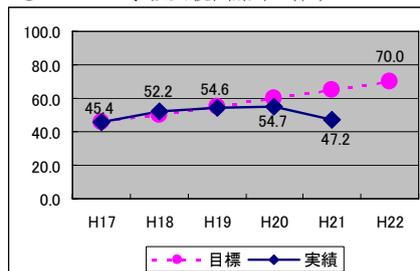
こうした地道な活動により、目標に達していないパパママ学級、ひよこパパママ学級の父親出席率や各種委員会の女性割合などの数値の向上を図ります。



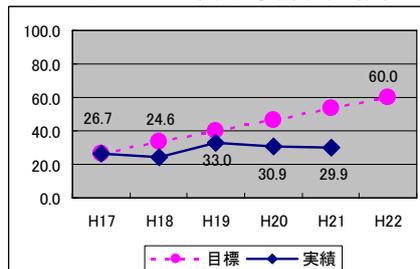
▲裁判員裁判制度の勉強会

### めざそう値の達成状況

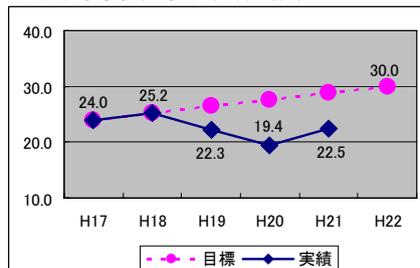
#### ●パパママ学級父親出席率 (%)



#### ●ひよこパパママ学級父親出席率 (%)



#### ●各種委員会の女性割合 (%)



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
男女共同参画の取り組みへの満足度 (%)	4.9	—	—	4.9	—	15.0
パパママ学級に参加する父親の出席率 (%)	45.4	52.2	54.6	54.7	47.2	70.0
ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率 (%)	26.7	24.6	33.0	30.9	29.9	60.0
各種委員会の女性割合 (%)	24.0	25.2	22.3	19.4	22.5	30.0

### 3.国際・都市・地域間交流の推進

【恵那市総合計画書 98 ページ】参照  
 主な担当課: まちづくり推進課

市民レベルでの国際交流の促進や国際感覚豊かな人材の育成を図り、国際化に対応した魅力あるまちづくり・人づくりを進めます。また、来訪者が参加・体験できる交流の場づくりや温かい人情でもてなす都市間交流を促進し、地域性を生かしたまちづくりを進めます。

#### ● 施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

##### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

国際交流では、恵那市国際交流協会が行う事業を支援しました。市内中学生を対象とした海外研修は、20 人がオーストラリアでのホームステイを計画していましたが、新型インフルエンザ流行の影響で事業を中止しました。

日本語教室講師登録者 10 人で在留外国人向けの日本語教室を開催し、22 回で延べ 205 人が参加しました。外国料理教室では 2 回の開催で市民と外国人延べ 24 人が参加し、恵那市に在住する外国人との交流を図りました。

上矢作地区では、地域活性化の一環として、モンゴル国友好協会を通じた交流を行っています。平成 21 年度は、モンゴルの生徒 8 人が恵那市を訪れ、ホームステイなどを通じた交流を行いました。

都市間・地域間交流では、地域ごとに友好市町村との交流が行われ、岩村、山岡、明智、上矢作で交流が継続されています。

地域内交流として、「恵那市を知らまい会」では、市民を対象に定例の歴史講座を開講し、65 人の参加がありました。

##### ◆ 未達成の課題と今後の取り組み

恵那市国際交流協会が行う国際交流事業へ、引き続き支

援を行います。市内中学生派遣事業は平成 21 年度に実施できなかった分を含めて総勢 30 人で実施します。

在留外国人との交流を進めるため、今年度も外国料理教室を開催します。また、日本語教室を開催し、地域における生活の支援と市民との交流を図ります。恵那市国際交流協会の会員数が減少傾向にあることから、国際交流協会の活動が市全体での取り組みとなるように、市民の理解を促し、会員数の増加を図ります。

都市・地域間交流は、各友好市町村の合計人口は数十万人を有しており、観光交流に大きく貢献する可能性があるため、地域での交流を継続していきます。

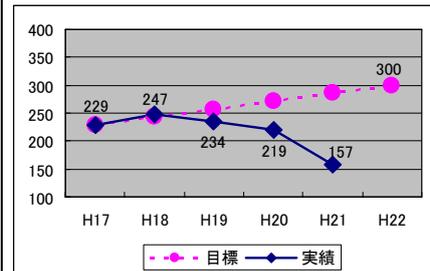
地域内交流として、「恵那市を知らまい会」では、活動をさらに市民活動として定着させ、地域自治区間の交流を促進していきます。



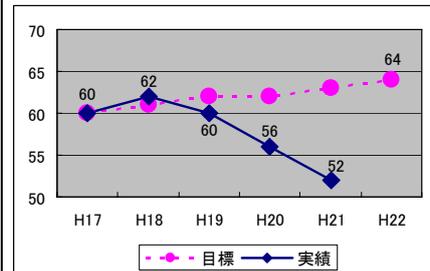
▲日本語教室での正月飾りの作成

#### めざそう値の達成状況

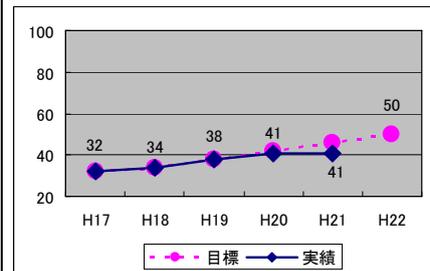
##### ● 国際交流協会会員数【個人】(人)



##### ● 国際交流協会会員数【法人】(団体)



##### ● 国際交流ボランティア登録者数(人)



#### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
在留外国人との交流や国際交流の満足度(%)	4.7	—	—	3.8	—	15.0
国際交流協会会員数(人)	229	247	234	219	157	300
国際交流協会会員数(団体)	60	62	60	56	52	64
国際交流ボランティア登録者数(人)	32	34	38	41	41	50

## 4.地域コミュニティ活動の充実

【恵那市総合計画書 100 ページ】参照  
 主な担当課:まちづくり推進課

地域住民による自治会活動やコミュニティ活動、総合型地域スポーツクラブそしてNPO・ボランティア等による自主的な市民団体活動を支援し、良好な地域づくりを推進します。



▲自治会長を対象にした防災研修

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆ 1 年間の主な取り組みと成果

各地域自治区では、地域協議会を中心に後期地域計画を策定してきました。この地域計画は今後 5 ヶ年で自分たちの地域をより住みやすくするための計画として策定されました。

また、地域づくり事業は昨年引き続き 71 振興策、155 の事業が行われ、延べ 68,144 の方が参加しました。その結果、自分たちで住みよいまちを作るという自治意識が定着してきました。

さらに、地域自治区同士の情報交換を目的とした発表会を開催し、各地域の実情を学ぶ機会を設けました。同時に開催した地域特産のコーナーも盛況でした。

自治会活動の振興については、活動の拠点となる集会所の新築 2 棟と改修 4 棟に対して補助を行いました。また、自治会の防災意識を高めるため、市内全自治会長を対象に、防災センターで防災研修を行いました。

自治会加入世帯率を増加させるため、自治連合会と連携し、パンフレットを活用して加入を促進しましたが、集合住宅や単身世帯が増加し、自治会加入率が低下しています。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

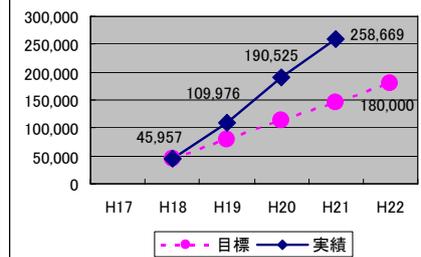
地域協議会連絡会議を開催し、地域協議会への理解や連携を進めます。また、地域協議会連絡会議の中で総合計画後期計画と後期地域計画の調整を行います。

地域づくり事業では、地域の課題に対して、自らで考え、企画し、取り組めるように引き続き支援をしていきます。また、地域自治区の実行組織代表者会議を開催して、連携を図るとともに、地域間の情報交換と今後の活動へ生かすための活動事例交換会を開催します。

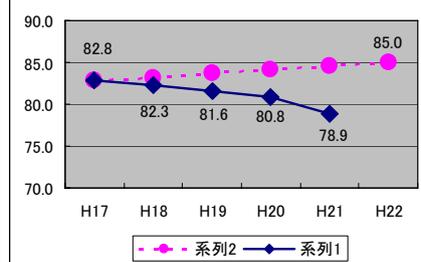
自治会加入対策については、今後も自治連合会などと連携して、加入促進を図っていきます。

### めざそう値の達成状況

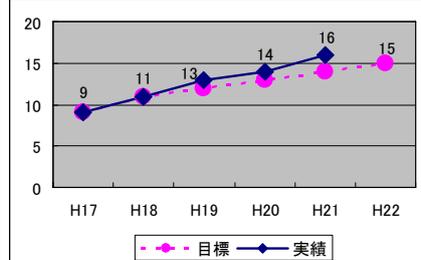
●地域自治区実行組織延べ参加者数(人)



●自治会加入世帯率(%)



●市内にあるNPOの数(団体)



### めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
地域コミュニティ活動支援の満足度(%)	8.4	—	—	10.6	—	30.0
地域自治区の実行組織が行う活動の延べ参加者数(人)	—	45,957	109,976	190,525	258,669	180,000
自治会加入世帯率(%)	82.8	82.3	81.6	80.8	78.9	85.0
市民団体やNPOなどの活発化の満足度(%)	5.1	—	—	5.9	—	30.0
市内にあるNPO(非営利法人)の数(団体)	9	11	13	14	16	15

## 5.時代に対応した行財政基盤の確立

【恵那市総合計画書 102 ページ】参照  
主な担当課：企画課

行財政改革大綱に沿って、行政経営の適正化と財政経営の健全化を両輪で推し進め、地方分権時代にふさわしい自律した行政の実現を目指します。また、岐阜県や近隣市と連携した広域行政にも的確に対応していきます。

### ●施策の評価 ～平成 21 年度を振り返って

#### ◆1年間の主な取り組みと成果

行財政改革大綱・行動計画に基づき改革を進めるとともに、第2次行財政改革大綱と行動計画の策定に取り掛かりました。前年に引き続き行った窓口サービスアンケート（回答数 1,121 件）の結果は、「満足」「やや満足」の合計が 91.8%で、例年並みとなり、平成 22 年度の目標を達成しました。

恵那市定員適正化計画に基づき、勸奨退職制度を強化し、45 歳以上の職員に通知しました。また、一般職の採用を控え、平成 21 年度末の普通会計職員数は、571 人となり、ほぼ目標の削減数となっています。この削減による経費削減効果は、9 億 13 百万円でした。

平成 21 年度の一般会計当初予算額は 261 億円で、20 年度に比べ約 14 億円ほど減少しましたが、目標とする 250 億円に比べるとまだ大きな予算が計上されています。これは、有利な財源を確保しながら総合計画事業を着実に実施したためです。

H20 決算の経常収支比率は 90.4%で、H19 決算 89.1%に比べて 1.3 ポイント、H20 決算の実質公債費比率は 14.2%で、H19 決算 13.9%に比べて 0.3 ポイント悪化した結果となっています。

行政評価制度の構築では、政策評価として総合計画管理チェックシートを公表し、「恵那市の経営」を発刊しました。事務事業評価としては、行政評価委員会において新規事業の事前評価の試行を行いました。また、事後評価として、623 事業について事務事業成果表を公表しました。

#### ◆未達成の課題と今後の取り組み

第2次行財政改革大綱と行動計画の策定作業に引き続き取り組みます。また、総合計画における施策の進行状況と成果を踏まえ、後期総合計画の策定に向けた作業を進めます。

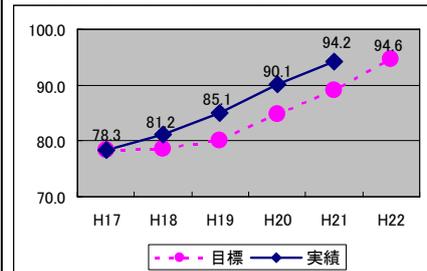
行政評価制度は、現在の事務事業評価と施策評価の精度を高めながら、従来の取り組みを継続していきます。また、「恵那市の経営」については、各部課の組織目標についての項目も掲載し、広く市民に達成状況を公表していきます。



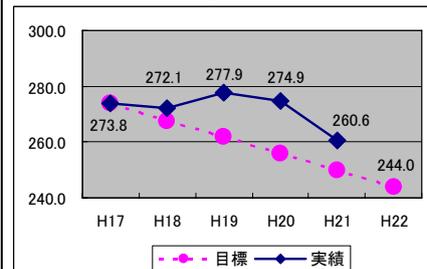
▲総合計画審議会の様子

### めざそう値の達成状況

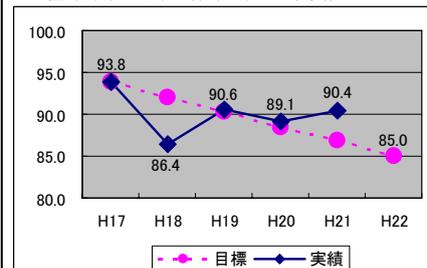
#### ●職員一人当たり人口（人）



#### ●予算規模の適正化（億円）



#### ●経常収支比率（%）（n-1年度）



### めざそう値の推移

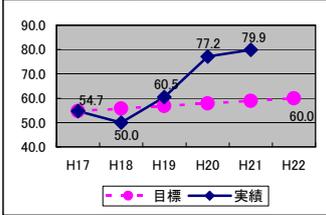
	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (目標)
職員一人当たり人口(人)	78.4	81.1	85.2	90.1	94.2	94.6
受付・窓口での職員への対応に対する満足度(%)	27.3	89.9	89.4	90.2	91.8	80.0
予算規模の適正化(億円)	273.8	272.1	277.9	274.9	260.6	244.0
経常収支比率(%) (n-1年度)	93.8	86.4	90.6	89.1	90.4	85.0
実質公債費比率(%) (n-1年度)	—	16.3	16.2	13.9	14.2	15.5

# 付録 めざそう値グラフ一覧

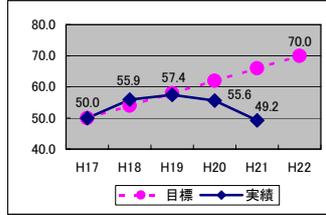
## 1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)

### 1. 安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

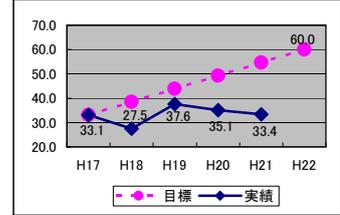
1 新生児訪問指導率(%)



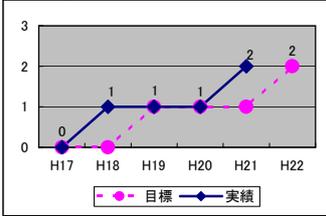
2 パパママ学級参加率(%)



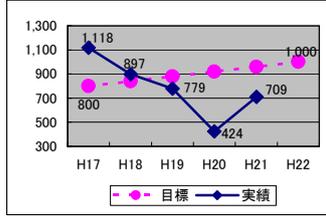
3 ひよこパパママ学級出席率(%)



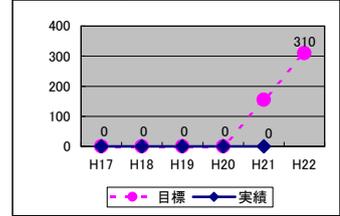
4 子育て拠点づくり(カ所)



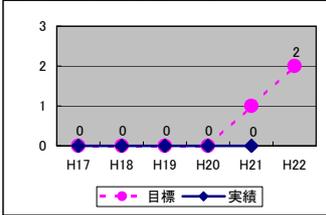
5 ファミリーサポートセンター利用件数(件)



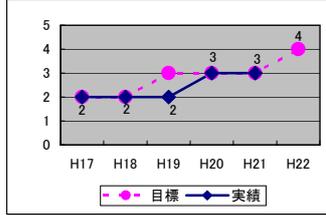
6 休日保育実施箇所数(人)



7 休日保育実施箇所数(カ所)

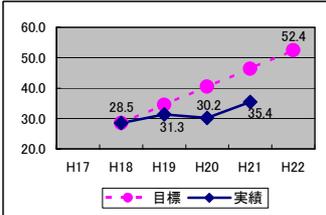


8 一時保育実施箇所数(カ所)

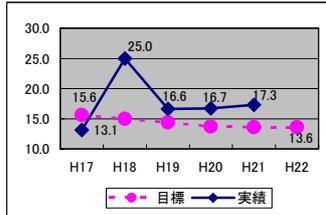


### 2. 健康づくりの促進

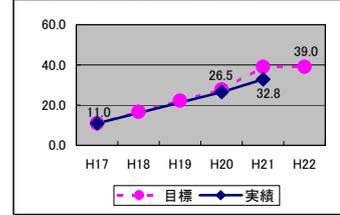
9 特定健康診査受診率(%) (40歳から64歳)



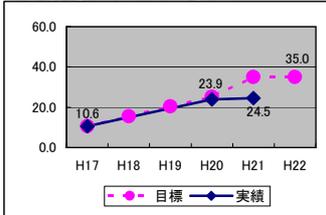
10 糖尿病発症要因値(%)



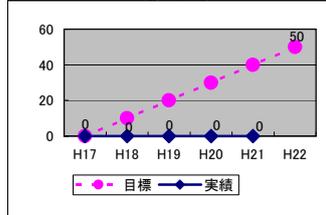
11 運動習慣のある人の割合(男)(%)



12 運動習慣のある人の割合(女)(%)

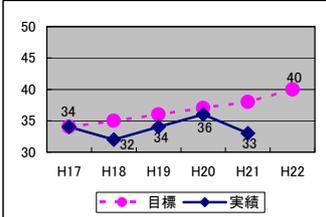


13 ヘルスリーダー養成人数(人)

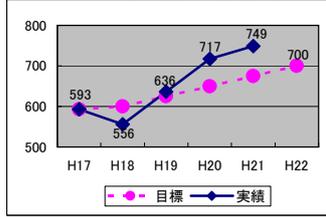


### 3. みんなで支えあう福祉のまちづくり

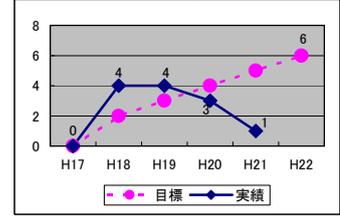
14 ボランティア連絡協議会登録団体数(団体)



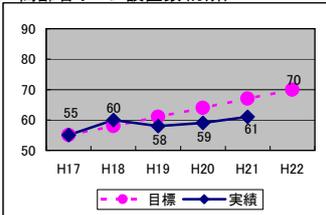
15 ボランティア連絡協議会登録者数(人)



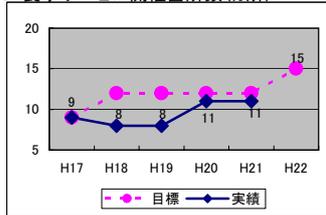
16 子育てふれあいサロン設置数(カ所)



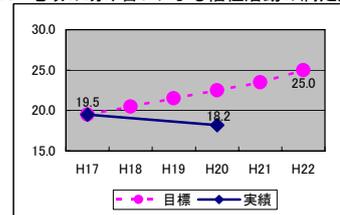
17 高齢者サロン設置数(カ所)



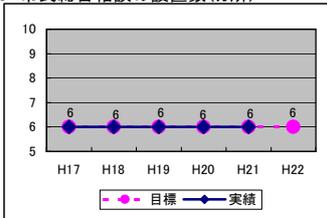
18 食事サービス開催箇所数(カ所)



19 地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)

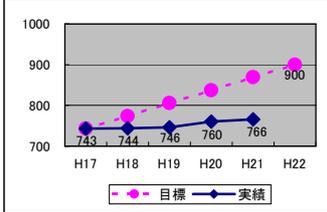


20 市民総合相談の設置数(カ所)

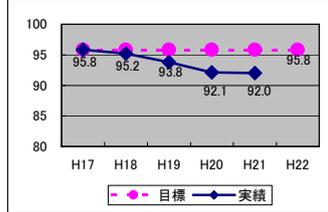


4. 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

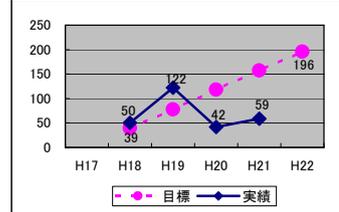
21 シルバー人材センターの登録者数(人)



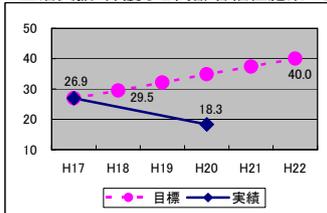
22 シルバー人材センターの登録者の就業率(%)



23 地域支援事業による特定高齢者の数(人)

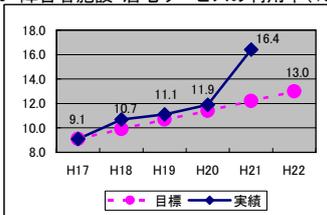


24 生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)

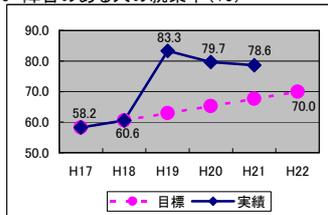


5. 地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

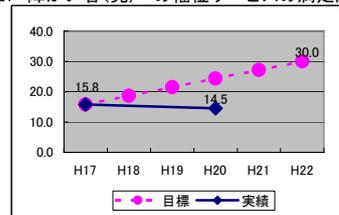
25 障害者施設・居宅サービスの利用率(%)



26 障害のある人の就業率(%)

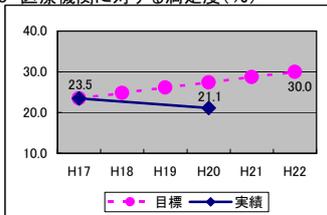


27 障がい者(児)への福祉サービスの満足度(%)

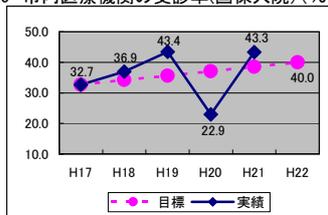


6. 地域の医療・救急体制の充実

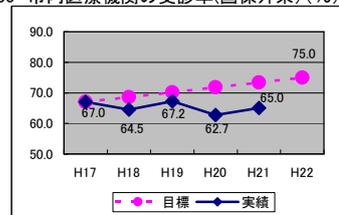
28 医療機関に対する満足度(%)



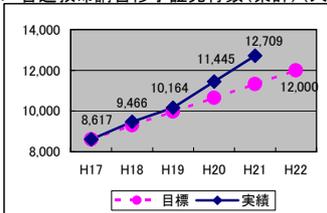
29 市内医療機関の受診率(国保入院)(%)



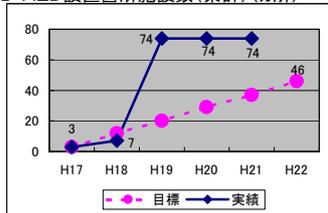
30 市内医療機関の受診率(国保外来)(%)



31 普通救命講習修了証発行数(累計)(人)



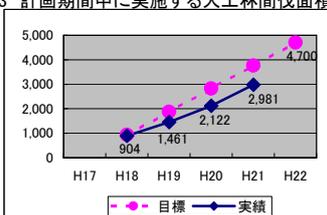
32 AED設置箇所施設数(累計)(カ所)



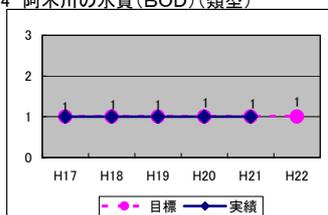
2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)

1. 豊かな自然環境の保全と活用

33 計画期間中に実施する人工林間伐面積(ha)



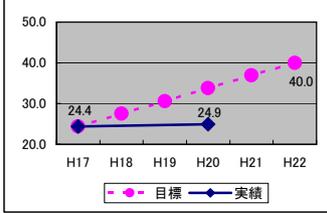
34 阿木川の水質(BOD)(類型)



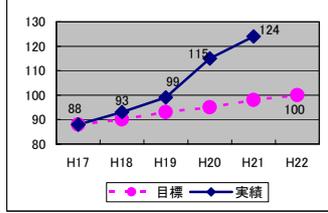
A類型(2mg/以下)を3、B類型(3mg/以下)を2、C類型(5mg/以下)を1とする。

2. 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

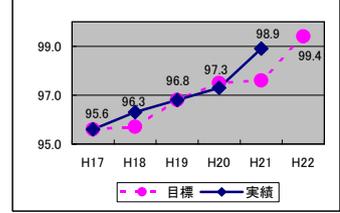
35 まち並み・景観の保全と整備の満足度(%)



36 旧家の保存整備件数(件)

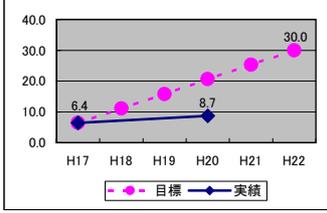


37 水道整備率(%)

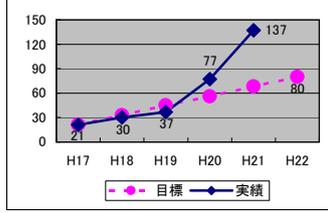


3. 災害に強く、安心・安全なまちづくり

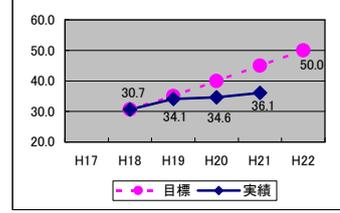
38 地震・災害に対する安心感の満足度(%)



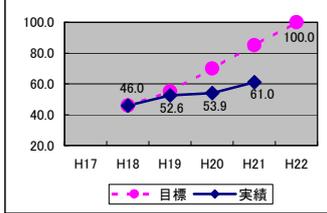
39 木造住宅耐震診断件数(累計)(カ所)



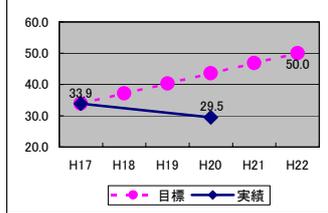
40 防災訓練参加率(%)



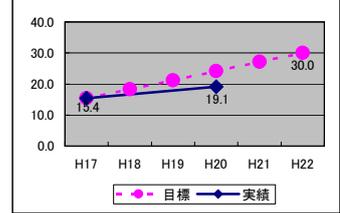
41 自主防災隊編成率(%)



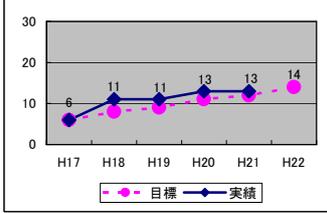
42 消防体制についての満足度(%)



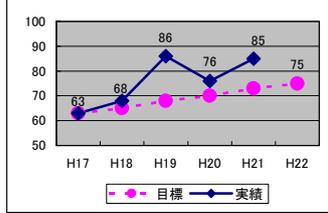
43 防犯・治安などの安心感の満足度(%)



44 地域防犯組織数(団体)

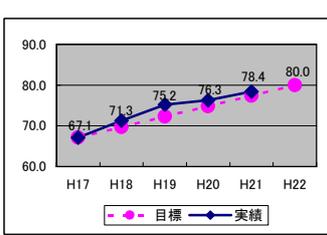


45 交通安全教室開催回数(回)

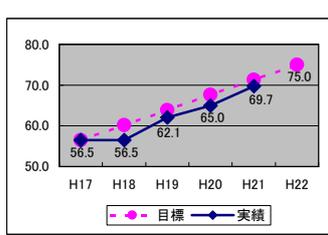


4. 環境衛生対策の充実

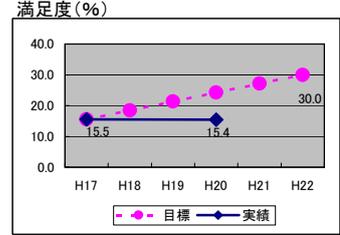
46 水洗化率(%)



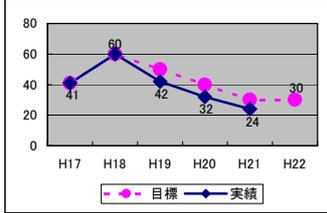
47 合併浄化槽普及率(%)



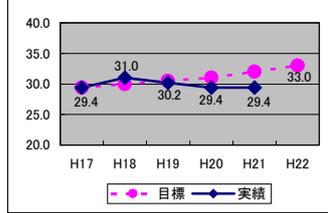
48 大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度(%)



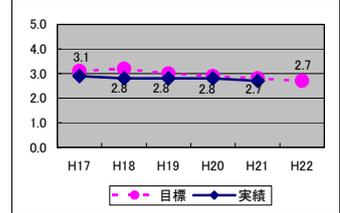
49 不法投棄の場所数(カ所)



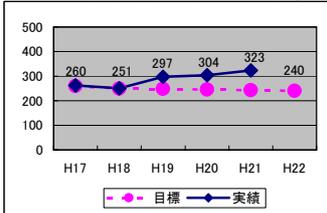
50 年間資源リサイクル率(%)



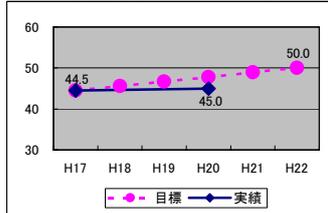
51 一人一週間あたり可燃ゴミ排出量(kg/人)



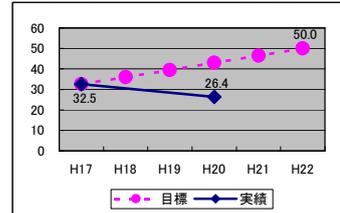
52 一人一週間あたり不燃ゴミ排出量(g/人)



53 ごみ収集と処理サービスの満足度(%)

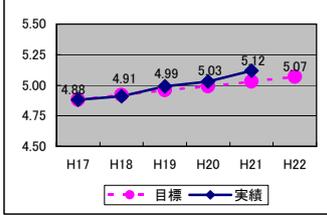


54 し尿収集と処理サービスの満足度(%)

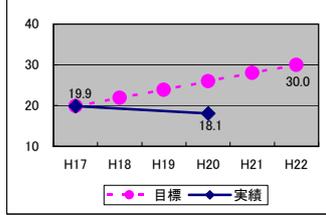


5.身近に親しまれる憩いの場

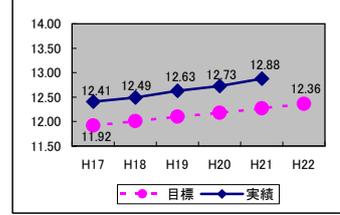
55 一人当たりの都市公園面積(m<sup>2</sup>/人)



56 公園・緑地など憩いの場の満足度(%)



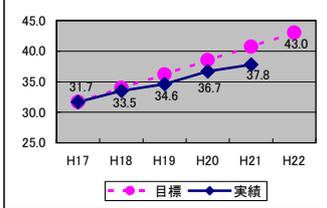
57 一人当たりの公園緑地面積(m<sup>2</sup>/人)



3.快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)

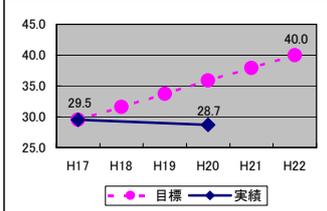
1.計画的な土地利用

58 地籍調査実施率(%)

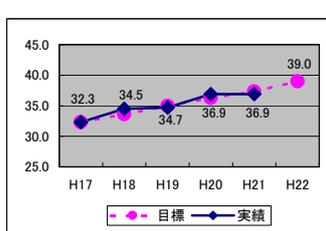


2.地域内外の交流を支える道路体系の強化

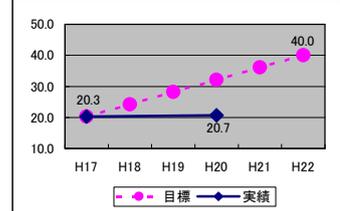
59 幹線道路(国道・県道など)の整備の満足度(%)



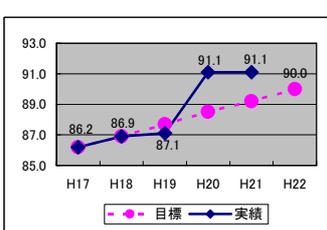
60 都市計画道路整備率(%)



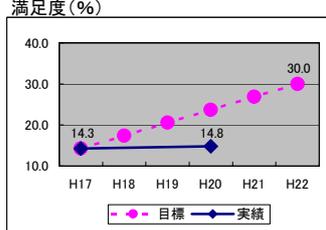
61 身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)



62 市道舗装率(%)

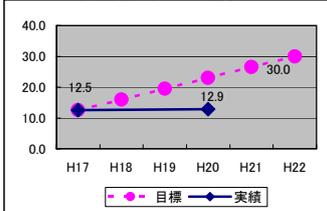


63 段差や道幅など歩道の安全性についての満足度(%)

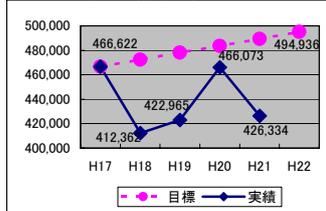


3.公共交通の充実・強化

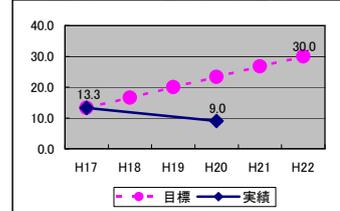
64 明知鉄道の便利さの満足度(%)



65 明知鉄道年間輸送人員(人)

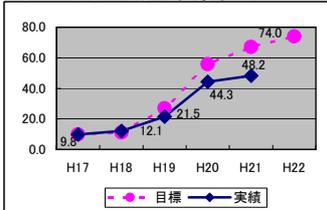


66 自主運行バスの便利さの満足度(%)

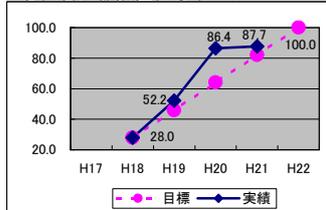


4.高度情報通信基盤の整備

67 ケーブルテレビ加入世帯率(%)



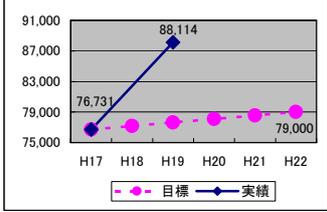
68 音声告知器設置世帯率(%)



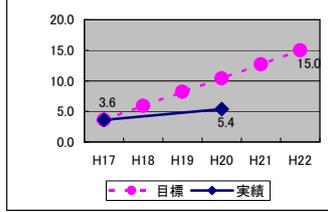
#### 4.活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）

##### 1.にぎわいのある商業・サービス業の振興

69 年間販売高(百万円)



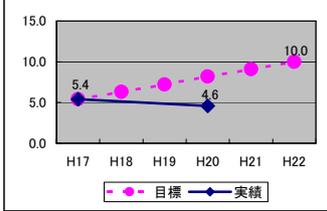
70 商店街のにぎわいの満足度(%)



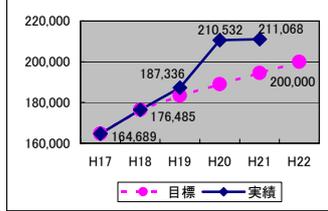
※69年間販売高において、平成18年度、20年度、21年度は商業統計調査が行われなかったため、数値がありません。次の調査は平成23年度に行われる予定です。

##### 2.新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

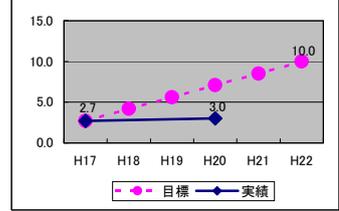
71 工業の振興対策の満足度(%)



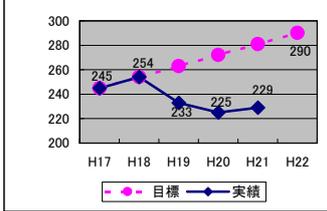
72 製造品出荷額等(百万円)



73 新しい分野の起業家支援の満足度(%)

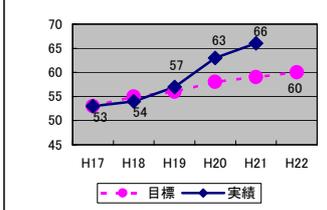


74 工業の事業所数(事業所)

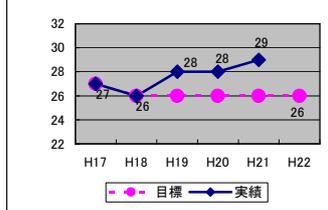


##### 3.農林水産業の支援・高度化

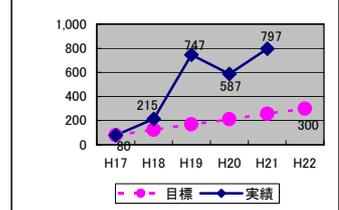
75 認定農業者の数(人)



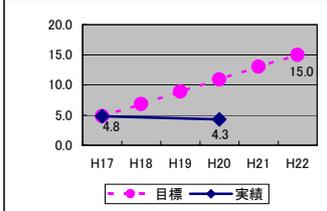
76 営農組合等の数(組織)



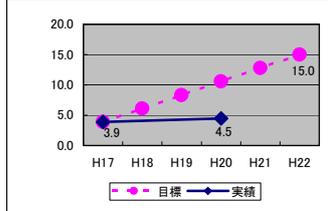
77 農業体験交流人口(人)



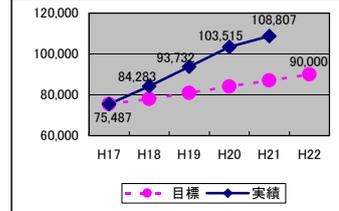
78 農業の振興対策の満足度(%)



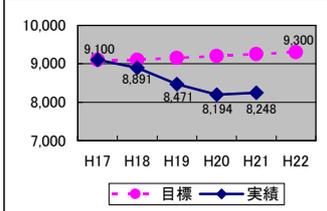
79 林業(里山・山林)保全と振興の満足度(%)



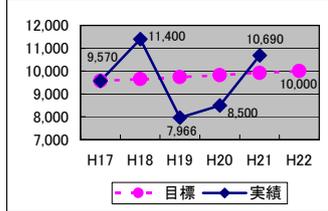
80 農産物販売高(千円)



81 主要農産物生産量(t)

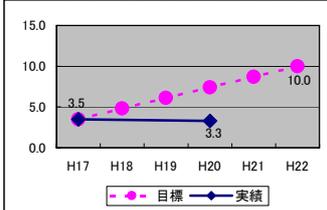


82 恵那産材の素材生産量(m³)

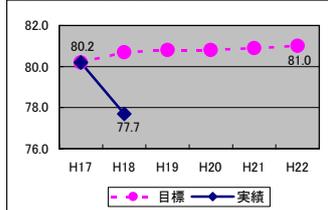


##### 4.魅力ある就労環境の充実

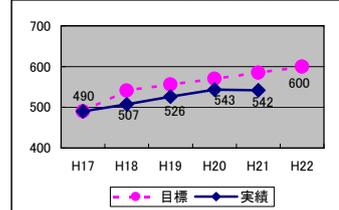
83 魅力ある働く場の確保の満足度(%)



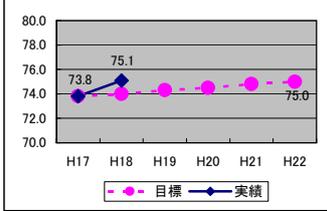
84 若者の就業率(%)



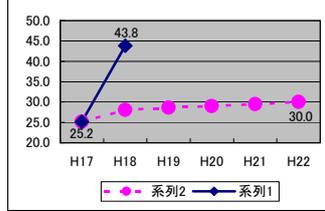
85 ジョイセブン加入事業所数(事業所)



86 女性の就業率(%)



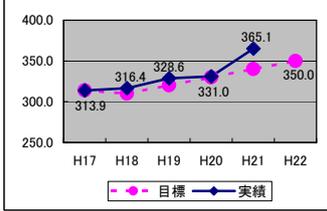
87 高齢者の就業率(%)



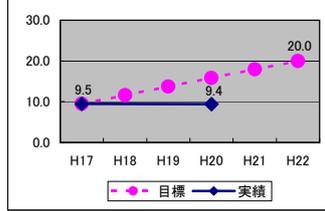
※84若者の就業率、86女性の就業率、87高齢者の就業率において、平成19年度、20年度、21年度は国勢調査が行われなかったため、数値がありません。次の調査は平成22年度に行われる予定です。

## 5. 地域資源の連携による個性的な観光の振興

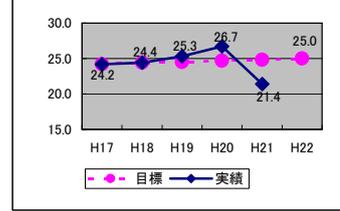
88 観光客数(万人)



89 観光施設と誘客PRの満足度(%)



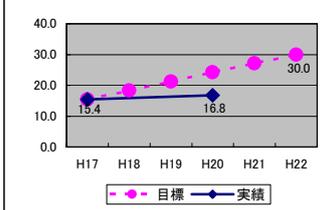
90 祭り・イベントの参加者数(万人)



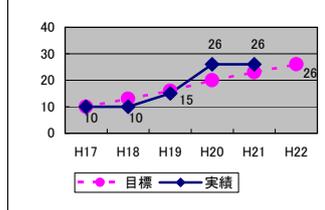
## 5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化)

## 1. 学校教育の充実

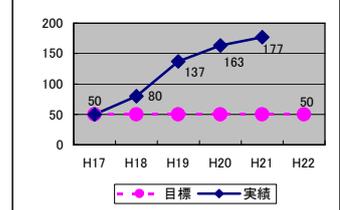
91 小中学校教育に対する満足度(%)



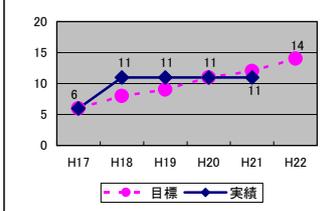
92 学習支援員の数(人)



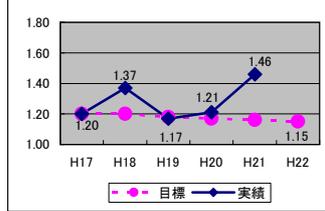
93 地域講師活用交流講座数(講座)



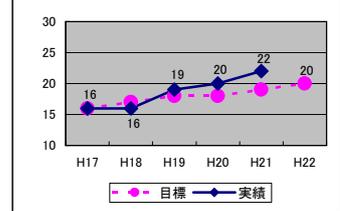
94 防犯パトロール隊数(団体)



95 不登校児童・生徒数の割合(%)

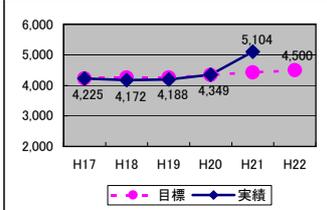


96 校舎耐震改修実施数(校)

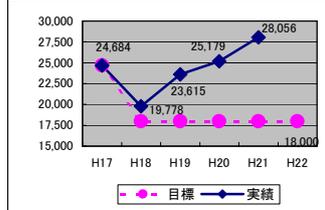


## 2. 生涯学習環境の充実

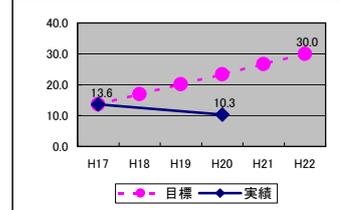
97 公民館講座参加者数(人)



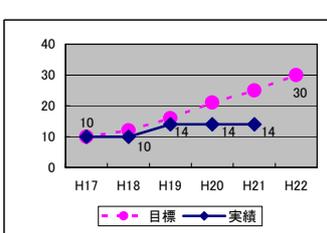
98 出前講座参加者数(人)



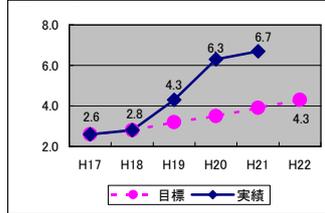
99 生涯学習施設の数と設備の満足度(%)



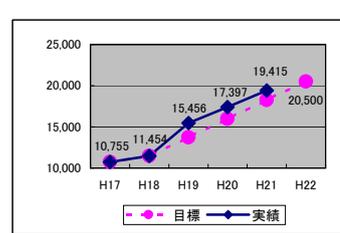
100 生涯学習指導者の数(人)



101 市中央図書館における市民一人当たり利用冊数(冊/人)

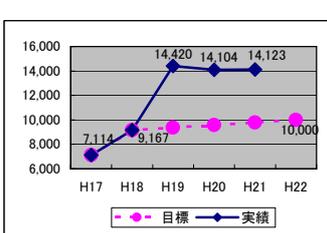


102 市中央図書館利用者登録者数(人)

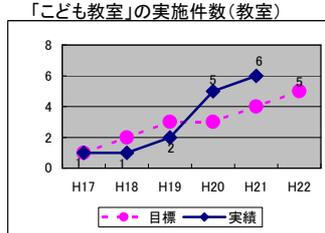


## 3. 人を育み、人を活かす教育

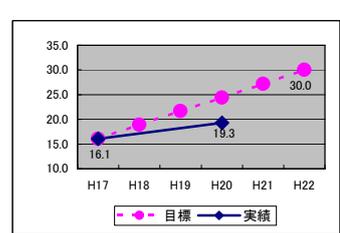
103 青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)



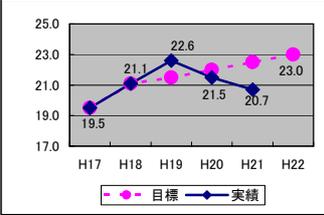
104 子どもの自主性・社会性を育む体験教室「こども教室」の実施件数(教室)



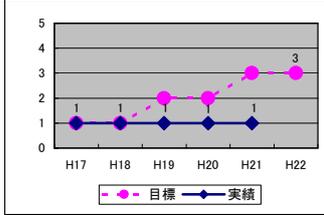
105 学校・地域・家庭の連携の満足度(%)



106 乳幼児学級参加率(%)

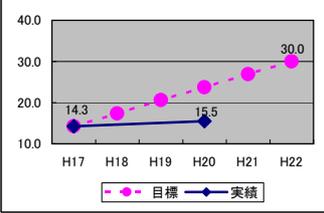


107 人権教育を目的とした講座開設数(講座)

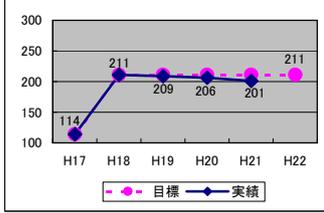


4.文化・芸術活動の振興

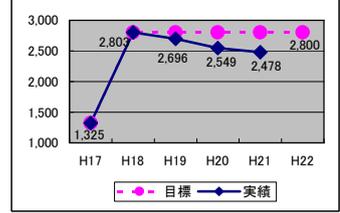
108 文化・芸術活動の振興満足度(%)



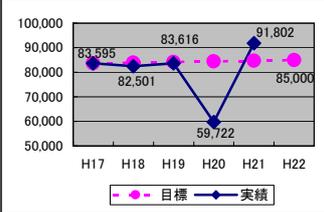
109 文化団体・文化活動グループ数(団体)



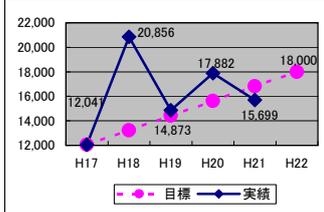
110 文化団体・文化活動グループ参加人数(人)



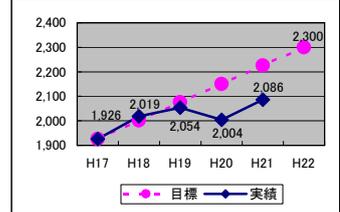
111 文化施設の利用者数(人)



112 中山道広重美術館入館者数(人)

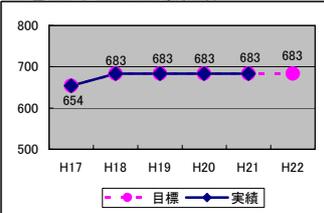


113 恵那市文化祭参加者数(人)

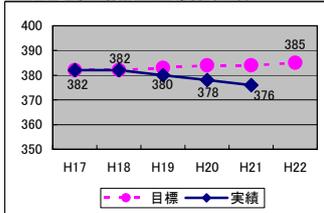


5.文化財の保護

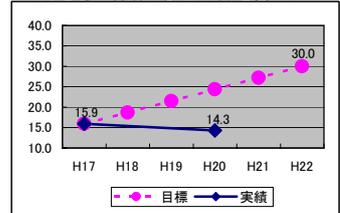
114 遺跡地図への登録数(件)



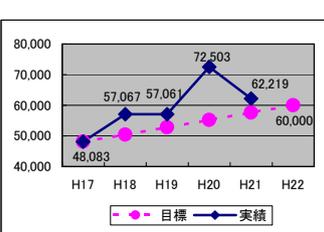
115 文化財の指定・登録件数(件)



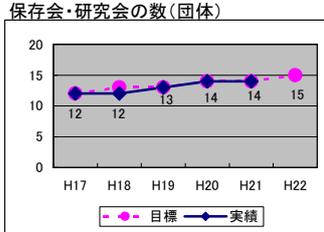
116 文化財の保存・活用の満足度(%)



117 歴史資料館など入館者数(人)

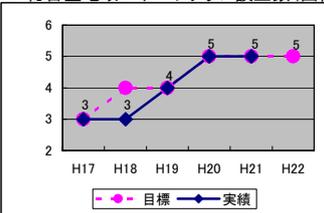


118 伝統文化や文化財保護、郷土史研究の保存会・研究会の数(団体)

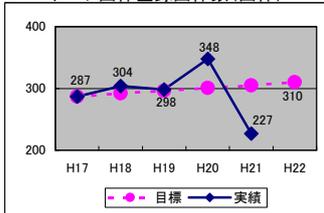


6.スポーツ活動の振興

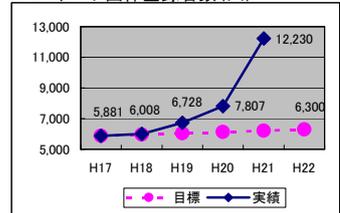
119 総合型地域スポーツクラブ設立数(団体)



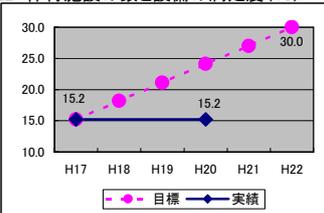
120 スポーツ団体登録団体数(団体)



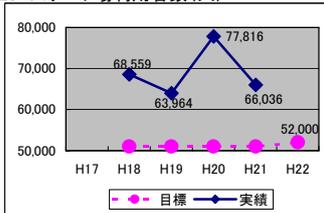
121 スポーツ団体登録者数(人)



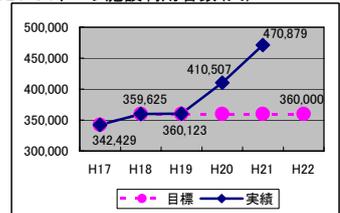
122 体育施設の数と設備の満足度(%)



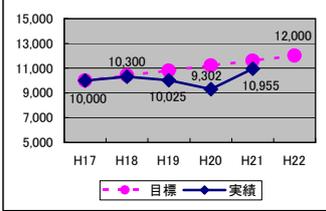
123 スケート場利用者数(人)



124 スポーツ施設利用者数(人)



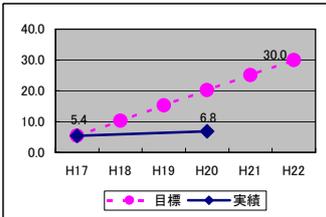
125 スポーツ行事への参加市民数(人)



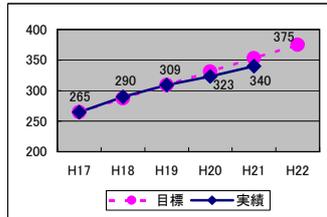
6.健全で心の通った協働のまち(市民参画)

1.市民参画による協働のまちづくり

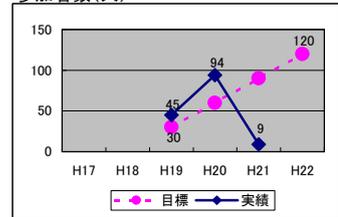
126 市政への市民参加機会の満足度(%)



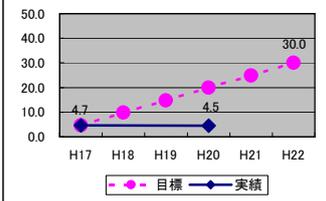
127 まちづくり助成金助成事業(本)



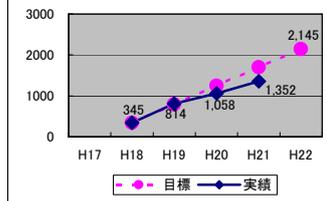
128 まちづくり活動研修会(人材育成講座)参加者数(人)



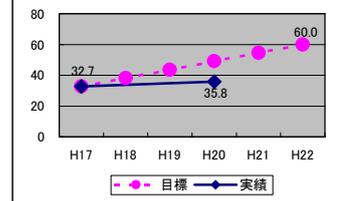
129 市政への市民の意見反映の満足度(%)



130 市ホームページへのアクセス件数(累計)(千件)

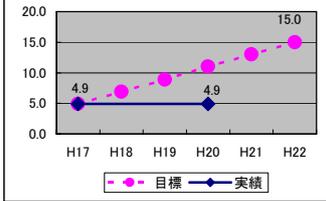


131 広報による市情報の提供と公開の満足度(%)

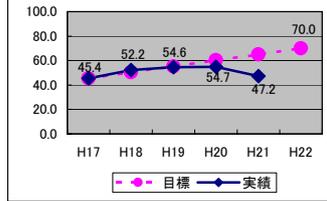


2.男女共同参画の推進

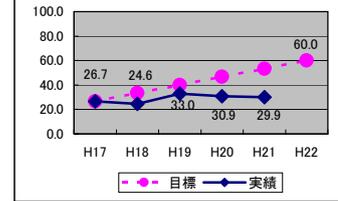
132 男女共同参画の取り組みへの満足度(%)



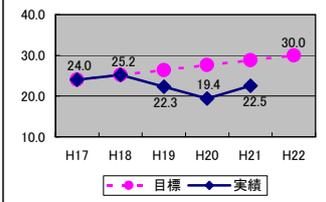
133 パパママ学級に参加する父親の出席率(%)



134 ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率(%)

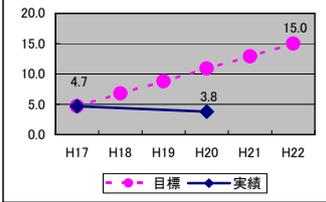


135 各種委員会の女性割合(%)

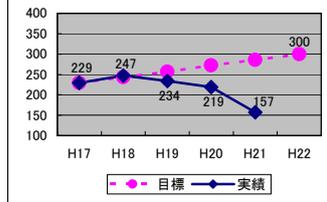


3.国際・都市・地域間交流の推進

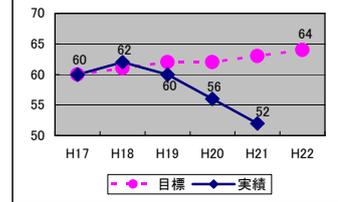
136 在住外国人との交流や国際交流の満足度(%)



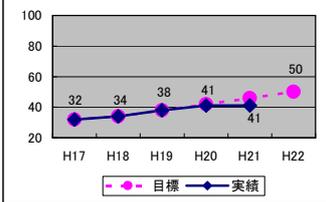
137 国際交流協会会員数(人)



138 国際交流協会会員数(団体)

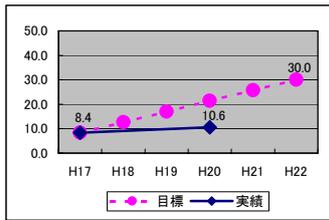


139 国際交流ボランティア登録者数(人)

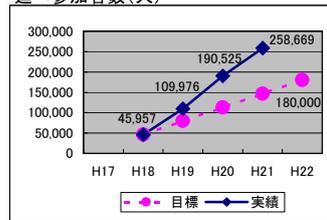


4.地域コミュニティ活動の充実

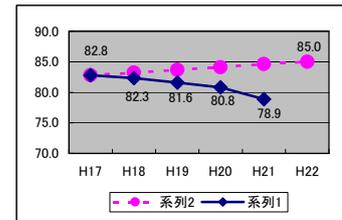
140 地域コミュニティ活動支援の満足度(%)



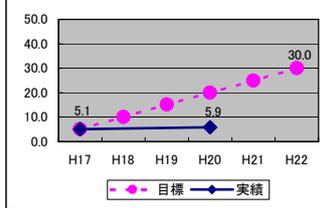
141 地域自治区の実行組織が行う活動への延べ参加者数(人)



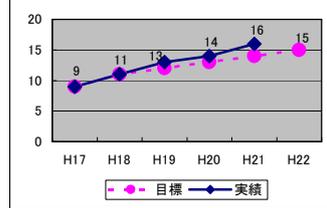
142 自治会加入世帯率(%)



143 市民団体やNPOなどの活発化の満足度(%)

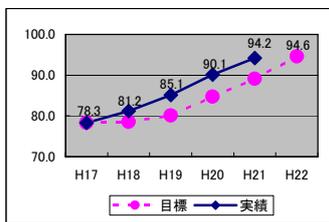


144 市内にあるNPO(非営利法人)の数(団体)

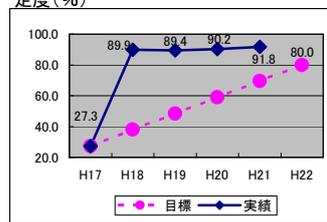


5.時代に対応した行財政基盤の確立

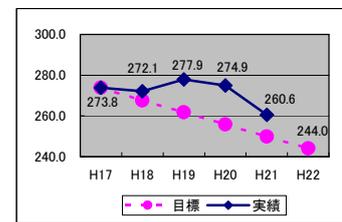
145 職員一人当たり人口(人)



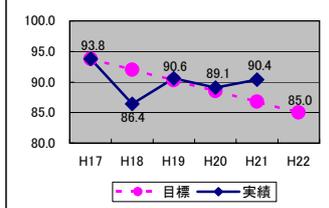
146 受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)



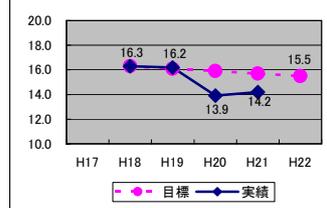
147 予算規模の適正化(億円)



148 経常収支比率(N-1年度)(%)



149 実質公債費比率(N-1年度)(%)



平成 21 年度

**第 2 章 各部課等の組織目標と達成状況**

## 第2章 各部課等の組織目標と達成状況

恵那市では、行財政改革行動計画の特別重点項目に「市役所の風土改革による職員の意識改革」を掲げています。その取り組みの一つとして、平成20年度からそれぞれの部課等の組織目標について目標管理を行うため、年度当初に部、課などで「部等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」の2種類の目標管理シートを作成し、市長によるヒアリングを年度当初、中間、最終の3回行い、その内容を市ホームページや情報公開コーナーで公表していました。このたび、平成21年度の達成状況から「恵那市の経営」の第2章として、掲載していくこととしました。

### 1 平成21年度の各部課等の主要事業の達成状況

年度当初には、各部課等の主要事業について目標を設け、年度末には自己評価した達成状況と次年度に向けた課題を整理しています。

目標の達成度については、目標達成の実績によりAからEまでの5段階で自己評価を行っています。平成21年度の目標数は合計247で、A評価が0項目、B評価が20項目（割合8.1%）、C評価が206項目（割合83.4%）、D評価が21項目（割合8.5%）、E評価が0項目となりました。

#### (1) 目標達成度の判定基準

目標達成度はAからEの5段階で、下記の判定基準に基づき自己評価しています。

目標達成実績	達成度
目標を大きく上回る実績	A
目標をやや上回る実績	B
目標どおりの実績	C
目標をやや下回る実績	D
目標を大きく下回る実績	E

(2) 平成21年度の各部課等の主要事業の達成状況

	A	B	C	D	E	計
総務部	0	4	13	3	0	20
企画部	0	2	12	1	0	15
岩村振興事務所	0	0	5	0	0	5
山岡振興事務所	0	0	4	1	0	5
明智振興事務所	0	0	5	0	0	5
串原振興事務所	0	0	4	1	0	5
上矢作振興事務所	0	0	7	0	0	7
市民福祉部	0	5	26	4	0	35
医療管理部	0	1	1	3	0	5
経済部	0	0	14	1	0	15
建設部	0	0	15	5	0	20
水道環境部	0	3	31	1	0	35
南整備事務所	0	0	15	0	0	15
会計課	0	1	4	0	0	5
教育委員会	0	1	24	0	0	25
選挙・監査・公平委員会	0	1	4	0	0	5
議会事務局	0	1	4	0	0	5
消防本部	0	1	18	1	0	20
合 計	0	20	206	21	0	247
割 合	0.0%	8.1%	83.4%	8.5%	0.0%	100%

# 平成 21 年度 総務部の 「主要事業」の達成状況

総務部長 荻山 清和

総務課・防災対策課  
財務課・税務課

## 1. 総務部の役割と経営資源

### ●総務部の役割

条例・規則、情報公開、人事、給与、秘書、防災対策、危機管理、交通安全、財政計画、予算、公有財産管理、市税賦課徴収を担う。

### ●総務部の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①総務部職員数 49 人
- ②職員比率（正規職員） 5.9%（総務部職員 49 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 20 億 9,707 万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 総務課の主要事業と達成状況 総務課長 鈴木 雅博

### ●定員適正化計画の実施

平成 22 年度までの恵那市定員適正化計画達成のため、諸施策を実施する。

#### 達成状況【C】

平成 22 年度末普通会計職員数 545 人を達成するため、対象職員 217 人に対し退職勧奨を行った。

### ●人材育成

事務の合理化、経費の節減などのため、職員の能力並びに資質の向上、勤務評定の精度の向上のため、職員提案制度と職員研修を実施する。

#### 達成状況【C】

平成 21 年度の提案件数 45 件。職員研修は 103 講座延べ 463 人が受講。勤務評定研修は、評定者と被評定者研修を延べ 3 回実施した。

### ●ISO の推進

市役所から排出されるごみの減量化のため、プロジェクトチームによるリサイクル推進と排出チェックを行う。

#### 達成状況【C】

平成 21 年度の一週間当たりのごみの排出実績は 777kg となり、実行前に比べ 46.4%減量された。

### ●市制 5 周年記念事業

恵那市合併 5 周年を記念して功労者表彰を実施する。

#### 達成状況【B】

130 名の個人、35 の団体に対し表彰を実施。招待者 1,248 名の内 913 名が参加した。市内 8 団体が物産展に出展し、市民とともに市制施行 5 周年記念事業を執り行った。

### ●指定管理者制度のモニタリング評価の公表及び定着

平成 20 年 9 月に策定した指定管理者モニタリング指針により、指定管理者制度を導入した施設のモニタリングを実施し、結果を公表するとともに制度の定着を図った。

#### 達成状況【C】

指定管理者制度を導入している 117 施設の内 107 施設のモニタリングを実施し、平成 21 年 8 月にホームページで公表した。

## 3. 財務課の主要事業と達成状況 財務課長 小林 規男

### ●財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成と公表

普通会計と特別会計、企業会計、公社、第 3 セクターまで含めた連結ベースのものを公表する。

#### 達成状況【C】

広報えな 11 月 1 日号に決算概要を公表。連結ベースの財務 4 表については、市ホームページで 3 月に公表したが、次年度からは 11

月の公表を目途とする。

### ●財産台帳の整備

貸借対照表の有形固定資産に計上する値を把握するため、普通財産、行政財産、インフラ資産（道路、水路等）の資産評価を算定する。

#### 達成状況【C】

平成 20 年から 22 年度の 3 年間で全資産を調査。将来的には基準モデル<sup>※1</sup>での開示を目標とする。

※1：基準モデル＝貸借対照表を固定資産台帳などに基づき作成し、ストック情報・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成するもの

#### ●補助金の適正化

合併前から引き継がれている補助金について、統一した交付基準と地域間のバランスを考えた公平な見直しを行う。

##### 達成状況【C】

平成 21 年度に行財政改革審議会からの答申を受け、「恵那市補助金適正化指針」を策定し、平成 22 年度予算から指針を反映させた予算とした。

#### ●使用料の適正化

合併前から引き継がれている公の施設の使用料について、施設の種類ごとに統一した基準により新たな使用料を定める。また、地域ごとに異なっている減免基準の統一を図る。

##### 達成状況【D】

平成 21 年度に行財政改革審議会に提言を依頼。平成 22 年度中に提言を受け改正案を作成し、条例改正を行う。

#### ●入札制度の見直し

電子入札の物品、役務への拡大。

##### 達成状況【D】

岐阜県共同電子入札システム運営等協議会で検討を行うこととなっているが、その事務は進まなかった。

## 4. 防災対策課の主要事業と達成状況

防災対策課長 加藤 勝己

#### ●防災行政無線再整備事業

災害等緊急時に迅速な情報提供を行うため、防災行政無線屋外拡声子局再整備を行う。

##### 達成状況【C】

平成 19 年度からの継続事業で串原地区を最後にデジタル化への移行を終了。防災行政無線屋外拡声子局（固定局）のデジタル方式によるシステムの統一を図った。移動系については、今後の再整備に向けその方式等の検討に入った。

#### ●防災センター機能の活用と運営

行政提案型協働事業の自主防災組織育成支援事業により、防災センターの運営と防災講習会など有効に活用する体制を構築する。

##### 達成状況【B】

市民との協働による「自主防災育成支援事業」により恵那市防災研究会と運営などに関する協定を結び、利用者への説明・指導の充実を図った。

#### ●防災体制及び地域防災力の強化・充実

市民参加による防災訓練の実施、自主防災組織を育成する。自助・共助を基本とする災害時要援護者対策に取り組む。

##### 達成状況【C】

9 月 6 日に防災訓練を実施、自治会、区などで自助・共助に基づいた訓練が行われた。（参加世帯 12,137 世帯（63.4%）、参集人員 20,107 人（36.1%）・自主防災組織 271 組織（53.9%））また、個人情報保護審査会に諮り、災害時要援護者リストの一元的管理への取り組みを始めるとともに、地域ごとに対象者リストの作成と対策が進められている。

#### ●減災対策の推進、(家具転倒防止事業と住宅用火災警報器の設置)

自助の基本である事前防災として家具転倒防止事業及び住宅用火災警報器の設置を地域事業として継続していく。（自助の推進）

##### 達成状況【D】

恵那市自治連合会で地域での取り組みを依頼したが、実施までには至らなかった。しかし、事業への認識は高まっており、長島町・上矢作町など一部地域では実施に向けての取り組みが始まっている。住宅用火災警報器の設置は、消防団・女性防火クラブが中心となり、恵那市自治連合会などと協力して実施、大きな成果を上げた。（設置個数 4,002 個、設置世帯数 1,555 世帯）

#### ●恵那市防犯まちづくりの推進と交通安全対策の強化・充実

防犯まちづくり連絡協議会を中心に、地域単位でパトロール隊の育成を推進していく。恵那警察署、交通安全協会と連携し、街頭指導や啓発など市民と協働して交通安全と防犯活動を横断的に取り組み、安全・安心な生活環境と地域づくりを進める。

##### 達成状況【C】

青パト 4 組織をはじめ、地域ごとに特色ある防犯活動を実施。防犯まちづくり講演会を開催し、防犯活動の充実を図ったが、全地域での取り組みへの課題が残った。交通安全は年 4 回の交通安全週間や街頭指導を市民とともに実施し、子どもや高齢者に交通安全教室を開催した。これらの活動により、犯罪件数、交通事故件数は減少している。

- 自主財源の適正な確保(市税収納率の向上)  
滞納者に対し必要に応じて差押え等の滞納処分を実施する。

**達成状況【B】**

預金、不動産、給与、動産の差押えを 320 件実施した。

- 収納体制の強化

職員の滞納処分技術の向上を図る。

**達成状況【B】**

東濃県税事務所へ職員を 6 ヶ月間派遣し、差押えについての知識・技術を習得した。

- 評価替え業務

平成 24 年度の評価替えに備えて、路線エリアの拡大を図る。

**達成状況【C】**

現在の路線を増やす方向で大まかな範囲(素案)を定めた。これを基に路線ごとに単価を定め、評価の見直しを行っていく。

- 家屋補充台帳の整備とシステムへの反映

家屋補充台帳の差し替えと、支援システムへデータの反映。

**達成状況【C】**

補充台帳の差し替えを 7 月までに実施した。家屋データについてはシステムを改良して反映した。今後は、配置図面をシステム上に順次反映する。

- 公的年金からの特別徴収制度の導入

65 歳以上の公的年金受給者を対象に年金からの特別徴収を行い、納税の利便性を図る。

**達成状況【C】**

地方税法などの法令に基づき、10 月より実施した。(年 4 回から 5 回)

# 平成 21 年度 企画部の 「主要事業」の達成状況

企画部長 小嶋 初夫

企画課・情報課・まちづくり推進課・東野振興事務所・三郷振興事務所・武並振興事務所・笠置振興事務所・中野方振興事務所・飯地振興事務所

## 1. 企画部の役割と経営資源

### ●企画部の役割

広報及び広聴、重要施策の企画及び総合調整、協働のまちづくり、生涯学習のまちづくり、統計、地域振興、情報化の推進を担い、旧恵那市の6振興事務所を所掌している。

### ●企画部の経営資源（平成21年4月1日現在）

- ①企画部職員数 38人
- ②職員比率（正規職員） 4.6%（企画部職員38人/市職員824人）
- ③予算規模 平成21年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 6億8,144万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 企画課の主要事業と達成状況 企画課長 安田 利弘

### ●総合計画後期計画の策定と前期計画の進行管理

前期計画の進行管理を行うとともに、後期計画の策定を行う。

#### 達成状況【B】

前期計画の進行管理では、7月に「恵那市の経営」で、31施策の成果を公表した。後期計画の策定では、総合計画審議会と3つの部会、人口減少・長期財政プロジェクトで審議を行い、中間素案を作成し、パブリックコメントや地域懇談会などを通じ、広く市民意見を募集した。

### ●行財政改革実施計画の検証と見直し

現計画の進行管理を行うとともに、次期行財政改革大綱と行動計画の策定作業に着手。

#### 達成状況【C】

現計画の進行管理については、7月に「恵那市の経営」で、後期計画71項目の成果を公表した。3年間の削減効果累計額は27億2,300万円となった。第2次行財政改革大綱と行動計画の策定については、12月に審議会へ大綱策定を諮問し、策定作業に着手、協議を進めている。

### ●行政評価制度の定着

業務改善ツールとして、行政評価制度の定着を進める。

#### 達成状況【C】

7月に「恵那市の経営」を公表、10月には新規事業のうち6事業を抽出し、事前評価を実施。施策評価（総合計画管理チェックシート）と事務事業評価（事務事業成果表）を12月にホームページ上で公表した。

### ●市民サイドに立った市政情報の多角的な提供

情報基盤の整備とともに、広報紙、ウェブサイト、CATV、音声告知器で市政情報を多角的に提供する。

#### 達成状況【C】

広報紙は紙面をリニューアルするとともに、特集記事の編集計画に基づき企画・取材・編集を実施した。ウェブサイトは最新情報の更新を軸に、情報の量と質を充実した。CATVは新番組「ほっと in えな」に、文字放送の一部を映像化し情報の充実を図った。

### ●定額給付金事業

対象者は56,008人。総額8億7,196万円を給付する予定。

#### 達成状況【B】

最終対象者55,996人（19,374世帯）のうち55,763人（19,168世帯）に給付。辞退25人（17世帯）あり、給付総額は8億6,896万円となった。（金額ベース給付率：99.65%）

## 3. 情報課の主要事業と達成状況 情報課長 堀 辰文

### ●総合行政情報システム導入の検討及び住民情報システム機器の更新

住民情報システムの端末、サーバ機器の更新と総合情報システム導入を行う。

#### 達成状況【C】

総合行政情報システム導入の検討会を4回開催（内2回デモ）。また、総合行政情報システムのデモを美濃加茂市、恵那市で開催、関係職員が出席した。また、住民情報システムの端末機器25台、サーバ機器2台を更新した。

### ●音声告知器の設置

集合住宅、自治会未加入世帯などへの設置促進。

#### 達成状況【C】

広報えなに加入のお知らせを掲載し、PRを行った(8月15日号・2月15日号)

音声告知器を未加入世帯に設置した。

第7期工事 38世帯

集合住宅第3期工事 65世帯

※市営鏡山住宅 50世帯

※民間住宅2棟 15世帯

一般世帯(第8期工事) 85世帯

### ●地上アナログ放送停波に向けた周知と対応

地上アナログ放送終了の周知、アミックスコム加入率の向上と、コミュニティチャンネルの番組の充実。

#### 達成状況【C】

総務省の地上デジタル移行パンフレットを全戸配布し、周知を図った。デジサポ岐阜の説明会を恵那市全域で11月1日から26日まで延べ12日間実施し、230名の出席を得た。

(うち個別相談125名)アパートなどの共同受信施設の地デジ化に伴う助成内容について、広報えな11月15日号で周知した。

9月に1ヵ月間、アミックスコム加入促進のキャンペーンを実施。目標100世帯に対して102世帯の加入申込みを得た。また、11月15日には「ビバ!!地場フェスタ in ENA 2009」でアミックスコム加入促進キャンペーンを实

施し、44世帯の加入申込みを得た。

◇ケーブルテレビ加入状況

	加入世帯	加入率
H21.3.31	8,462世帯	44.3%
H22.3.31	9,216世帯	48.2%

※対前年度比754世帯の増加

6月から新番組「ほっと in えな」の放送を開始(20分番組/2週)し、番組の中で行政情報として各課のお知らせコーナーを取り入れ、コミュニティチャンネルの充実を図った。

### ●ケーブルテレビネットワークを利用した市民向けサービスの検討及び庁内業務システムの検討

庁内業務システムの検討と市民向け新規サービスの検討を行う。

#### 達成状況【C】

市役所、各振興事務所、恵那文化センターに光IP電話を設置し、2月1日から開通した。また、既設の光ケーブルを活用し、携帯電話不感エリアの解消を行った。

### ●ケーブルテレビ以外の情報通信施設の運営の一本化

岩村町で稼働しているユビキタスネットワークのケーブルテレビへの一本化

#### 達成状況【C】

ユビキタス加入者が55件減少し、ケーブルテレビ加入者が増加した。

## 4. まちづくり推進課の主要事業と達成状況 まちづくり推進課長 門野 誠一

### ●協働のまちづくりの推進

協働事業を行いやすい環境整備を行う。

#### 達成状況【D】

行政提案型協働5事業を募集して4事業の応募を受け、担当課との仲介を行い実施した。また、市民活動推進助成事業を活用した市民提案型協働事業では、3事業の応募を受け実施した。

### ●地域自治区推進と支援

地域自治区の仕組みを理解していただき、自治区ごとでの課題の解決を行う。

#### 達成状況【C】

中野方、串原の地域移送事業などの取り組みについて検討の段階から実行段階まで移行できた。地域協議会連絡会議などを開催し情報共有を行った。また、地域懇談会や研修会を通じ、地域自治区の役割の理解を図った。

### ●地域計画の見直し

総合計画後期計画の策定に合わせ、地域計

画の見直しを行う。

#### 達成状況【C】

地域住民の参画を得る計画となるよう補完性の原則に基づく計画策定を支援し、総合計画との調整を行った。

### ●地域づくり基金活用の充実

地域課題を解決するため、事業の必要性和公共性のある事業に重点化する。

#### 達成状況【C】

地域自治区活動事例発表会を開催し、公益性の高いテーマに絞り事例発表を行った。先進的な地域移送事業などについて地域課題の解決が図られた。

### ●まちづくり市民協会の組織強化と連携

中間支援組織として、充実を行う。

#### 達成状況【C】

毎月連絡会議を開催した。中間支援組織のあり方を検討し、組織体制、事業内容を刷新する方向づけを行った。

# 平成 21 年度 岩村振興事務所の 「主要事業」の達成状況

岩村振興事務所長 三園 了三

振興課  
住民課

## 1. 岩村振興事務所の役割と経営資源

### ●岩村振興事務所の役割

地域自治区地域協議会を核とした地域住民と活動団体との協働による地域づくりの推進・支援及び地域住民サービスに係る総合窓口業務を担当。

### ●岩村振興事務所の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

①岩村振興事務所の職員数 12 人

②職員比率（正規職員） 1.5%（岩村振興事務所職員 12 人/市職員 824 人）

③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 2,784 万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 振興課・住民課の主要事業と達成状況 振興課長兼住民課長 西尾 昭治

### ●岩村町町並み整備（まちづくり交付金）事業の推進

電線類地中化工事をはじめとする岩村町並み整備事業の推進。

#### 達成状況【C】

電線類地中化工事について、関係自治会等への説明会を開催し、理解と協力を求め、本町 4、5 丁目における事業を順調に進捗させた。また、(仮称) まちなか広場の予定地については地権者のご理解を得て、用地取得の運びとなった。

### ●地域づくりの推進

地域計画の見直しと後期計画の策定。

#### 達成状況【C】

新たな地域協議会構成委員のもと、「地域計画」の見直しについて、地域協議会委員と拡大委員の参加で 8 回におよぶ地域計画策定会議を開催し、地域づくりの推進に向けた地域計画後期計画の策定を行った。

### ●協働による地域イベントの推進

民意でつくり上げた伝統ある地域の四大イベントの推進と主体組織の充実。

#### 達成状況【C】

地域の活性化につながる地域の四大イベントは、主体となる団体・委員会組織との協力連携により、前年以上の集客があり盛大に開催することができた。

### ●農山村地域力発掘支援モデル事業（ソフト事業）の推進

富田地区の地域資源などを生かした地域づくりの推進

#### 達成状況【C】

地域資源を活用した都市と農村の交流によ

る地域活性化に寄与することを目的とした「NPO法人農村景観日本一を守る会」の設立支援を行った。また、景観まちづくりワークショップに積極的に参加し、富田地域の自然などの地域資源を再認識する機会を設けることができた。

### ●地域福祉計画の岩村地区方針の推進

地域住民全体が連携し、互いに「思いやりの心」でかかわり、「ほっとする・ほっとできる」まちづくりの推進

#### 達成状況【C】

隣保協同の精神により、自主防災隊の設立に向けた検討会や地域住民の安否確認・要援護者等の支援につながる「安心カード」の収集などで、「安心で安全な暮らしの大切さ」が改めて認識された。

# 平成 21 年度 山岡振興事務所の 「主要事業」の達成状況

山岡振興事務所長 桜井 広美

振興課  
住民課

## 1. 山岡振興事務所の役割と経営資源

### ●山岡振興事務所の役割

地域振興をはじめ地域の特色あるまちづくり活動の推進。地域自治区組織の支援。防災、商工観光、農林の推進。地域住民サービスの総合窓口。

### ●山岡振興事務所の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①振興事務所職員数 12 人
- ②職員比率（正規職員） 1.5%（山岡振興事務所職員 12 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 3,239 万円 特別会計・企業会計 50 万円

## 2. 振興課・住民課の主要事業と達成状況 振興課長兼住民課長 小木曾 正英

### ●まちづくり交付金事業の推進

実行委員会を早期に立ち上げ、実施計画の立案・実施ができるよう進める。

#### 達成状況【D】

検討委員会でのまとめに時間を要したことで、実行委員会の立ち上げに影響し、実施計画に遅れを生じた。2 月から本格的に実施計画の検討を行った。

### ●恵那市総合計画（地域計画）の見直し

後期計画において、目指すべき地域像を実現するために、前期計画を検証し、後期計画を策定する。

#### 達成状況【C】

地域協議会を 3 つの部会に分け、前期計画を検証し、まちづくり交付金事業、地域づくり事業を加味し、後期計画の策定を行った。

### ●地域づくり事業の推進

地域振興策として継続でき、かつ必要な事業としての見直しを図り、推進する。

#### 達成状況【C】

自治連合会を中心に周知を図り、事業を行ってきたので住民の理解度も高まった。継続かつ必要性については、事業ごとの反省に基づき平成 22 年度計画に反映した。

### ●山岡陶業文化センターの管理運営及び交流人口の促進

市内小中学校、保育園の参加を促し、一般の方にもパンフレット等による PR に努める。また、登り窯においてもボランティア確保に努める。

#### 達成状況【C】

作品の展示、パンフレット、ポスターなどによる PR により、特別教室（小中学校、保

育園）は増加した。登り窯については、イベント参加者は増加したが、焼成ボランティアの確保に苦慮した。

### ●危機管理組織の充実・山岡町福祉活動計画の進行管理

要援護者の登録など行うことで、地域での助け合いの意識付けを図り、「地域力」で安心して暮らせる町を目指す。

#### 達成状況【C】

防災訓練時に各種団体及び自治会などに「みまもる目」の理解を得、要援護者の登録も少しずつ増えてきた。昨年発足した「みまもり隊」も、女性隊員の加入と図上訓練により、防災意識の強化に努めることができた。

# 平成 21 年度 明智振興事務所の 「主要事業」の達成状況

振興課  
住民課

明智振興事務所長 河越 一男

## 1. 明智振興事務所の役割と経営資源

### ●明智振興事務所の役割

地域振興・まちづくり・地域自治区に関すること・地域の住民サービスの総合窓口、及び地域の商工業・観光・農林業の推進。

### ●明智振興事務所の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

①明智振興事務所職員数 12 人

②職員比率（正規職員） 1.5%（明智振興事務所職員 12 人/市職員 824 人）

③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 5,508 万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 振興課・住民課の主要事業と達成状況 振興課長兼住民課長 梅村 義隆

### ●まちづくり交付金事業

浪漫亭周辺、明智駅舎と駅前広場等の整備計画の推進を行う。

#### 達成状況【C】

町並み活性化推進委員会を中心に浪漫亭前広場整備、ウォーキングコースの計画立案を実施した。駅前広場については、現所有者などに計画の状況を伝達した。ウォーキングコースについては、歴史と自然を生かした 11 キロコースを設定することとした。

なお、浪漫亭周辺の用地取得は代替地により承諾を得た。

### ●行財政改革行動計画の推進

明智憩いの家の管理運営を希望団体に移管か取り壊しの両面で方向性を決定する。

#### 達成状況【C】

明智憩いの家について、新町 2 丁目自治会から当施設の土地と建物の譲渡申請があり、修繕要望箇所の見積もりを実施。また、他の自治会へも情報提供するが、譲渡希望はなかった。

### ●明智地域で行う大正百年事業

財源の確保と事業実施について振興事務所の支援。

#### 達成状況【C】

昨年度に引き続き県活性化ファンド事業の申請をし、事業費 705 万円に対し助成金 445 万円を得て、保存資料の整理、活用などの事業を実施した。特に、特別展示施設の展示替え、大正ファッションショーが好評であった。1 月には町内の関係団体を核とした大正百年祭推進協議会の組織を設立し、各団体が連携を保ち 2011 年大正百年祭に向けて具体的な立案また協調性を保つ相互の合意ができた。

現在平成 23 年中におけるイベント計画を立案中である。

### ●自主防災隊の指導育成

自主防災隊が自主的に各地区で機能できるように育成する。

#### 達成状況【C】

各自治会の防災委員を中心として、市防災訓練・総合防災訓練を実施した。防災訓練では総勢 2,300 人の参加があった。12 月には自治連、地域協議会、民生児童委員が主となり「災害時助け合いマップ」作りに取り組んだ。

### ●明智保育園建替え用地の取得

早期の候補地選定と早期取得

#### 達成状況【C】

向町地内の候補地については 7 月に地権者すべてから同意を得、年内には用地取得が完了した。また、全町内に用地決定の周知をし、候補地周辺住民への説明会も実施し理解を得た。

# 平成 21 年度 串原振興事務所の 「主要事業」の達成状況

串原振興事務所長 平林 春美

振興課  
住民課

## 1. 串原振興事務所の役割と経営資源

### ●串原振興事務所の役割

市民の目線に立った総合窓口業務の遂行。地域の観光・農林業の推進による住み良い健全なまちづくり。地域の活性化を図るため、住民協働による地域事業の推進。

### ●串原振興事務所の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①振興事務所職員数 9 人
- ②職員比率（正規職員） 1.1%（串原振興事務所職員 9 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 2,188 万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 振興課・住民課の主要事業と達成状況

振興課長兼住民課長 成瀬 博章

### ●補助金・基金に替わる地域活動協力金の実施

基金・補助金が無くなっても、伝統芸能の伝承や地域活動ができるよう、地域全世帯で活動協力金の負担に理解を求める。

#### 達成状況【D】

検討委員会で、協力費の必要性を認識して頂き、生活困窮などを考慮し、全世帯を対象に協力費を慎重にお願いする旨の決定をした。また、自治連合会に諮り、協力費検討委員会の経過と協力費の必要性・趣旨説明を行い、理解を求めた。

### ●串原地域計画の見直し

地域住民の意見、思いを地域計画に反映させるとともに、5 年後の地域のあり方を想定する中で地域協議会と地域計画の見直しを行う。

#### 達成状況【C】

事業検証委員会で平成 18 年度から 21 年度に実施した事業の検証を行うとともに、19 年度に実施した住民アンケートの意見を資料として 3 部会で計画素案の作成を行ない、住民会議で説明、意見を求め調整した後、地域協議会で承認を得た。

### ●串原温泉ささゆりの湯 1 号源泉整備

源泉ポンプの設置、湯井の清掃、電動ケーブルの更新、水位計の設置、操作盤の改良、配管の改良などの整備

#### 達成状況【C】

故障を起こさないため、湯井の清掃と浚渫を実施し、水中カメラにより確認、ポンプを設置した。老朽化した電気ケーブルを更新、水位計を設置し万全な状態での源泉を整備。合わせて操作盤の改良と配管改良を実施し

た。

### ●住民協働による地域内環境整備

地域内幹線道路の沿道木がはみ出し危険で、路側の雑草が伸び景観も悪いことから、地域ボランティアで環境整備に取り組む。

#### 達成状況【C】

実行委員会を組織し、地域住民にボランティアを募集、年 3 回各 30 名ぐらいで環境整備を実施した。災害時には、老人クラブによる林道の倒木除去作業が緊急に行われ、大きな成果をあげた。

### ●串原地域バス路線の定着

高齢化が進み、地形的にも集落が点在する地域で、安心して暮らすために必要な交通体系を整備する。

#### 達成状況【C】

生き生きワゴンの試行運転を基に、バス新路線の検討を行い、10 月 1 日から生き生き路線として運行が開始し、どの地区からも週に 1 回は買い物が可能となるバス路線が実現した。

# 平成 21 年度 上矢作振興事務所の 「主要事業」の達成状況

上矢作振興事務所長 熊田 恵二

振興課  
住民課

## 1. 振興事務所の役割と経営資源

### ●上矢作振興事務所の役割

地域自治区、地域協議会、まちづくり関係団体等の運営支援・地域の農林業、商工業、観光及び税務、住民基本台帳、福祉、年金、保険などの地域総合窓口業務を担う。

### ●上矢作振興事務所の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①振興事務所職員数 10 人
- ②職員比率（正規職員） 1.2%（上矢作振興事務所職員 10 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 2,597 万円 特別会計・企業会計 90 万円

## 2. 振興課・住民課の主要事業と達成状況 振興課長兼住民課長 中根 敏雄

### ●旧下原田小学校整備事業

恵南森林組合の寮として現在使用中のため、解体するにあたり協議検討する。

#### 達成状況【C】

地籍調査事業により再測量を行い、取り壊す部分と残す部分の面積を確定するとともに、移譲に向けて協議を行った。

### ●上矢作自治区地域計画見直しの実施

地域自治区地域協議会及びまちづくり委員会・自治連合会との協議を行う。

#### 達成状況【C】

昨年から立ち上げた検討委員会の見直し結果について、修正、新規洗い出しを行い、1 月にパブリックコメントで地域の意見を聞き、計画を策定した。

### ●国際交流事業上矢作モンゴル国友好の促進

市内小中学校児童生徒、一般市民との交流推進ができるよう働きかけをする。

#### 達成状況【C】

8 月に上矢作モンゴル国友好協会がモンゴル国へ訪問し交流を深めた。ホームステイ事業を 10 月 13 日から 20 日まで行い、モンゴル国の子供達と恵那市内の小中学校生の交流を行った。

### ●大船山周辺風の森構想の実現

まちづくり委員会及び市民の参加により大船山周辺の整備を行う。

#### 達成状況【C】

まちづくり委員会大船山周辺整備部会で、松並木参道の草刈作業と看板・階段等の整備を実施。参道の入口から神社までの松並木に番号を付し、固体調査を行った。アライダシ自然観察教育林を次世代へより良い形で引継

ぐために案内人育成講座を開催。駐車場のあ  
る新しいルートを開拓し、道の整備を行った。

### ●合川まろやか天然水福寿の清水のPRの推進

宣伝活動と案内看板の設置。

#### 達成状況【C】

新鮮な福寿の水の観光客への提供と水源地保護のために取水施設法面修繕工事を行うとともに、まちづくり委員会による手作りの東屋を給水所に設置した。

### ●窓口対応事務の充実

窓口事務について、迅速な対応のため職員の資質向上を図りながら本庁との事務連絡を密にする。

#### 達成状況【C】

住民課事務事業研修会を企画し、恵南住民課合同で毎月 1 回研修会を実施した。

### ●恵那市地域福祉計画活動事業

地域福祉計画重点施策 3 項目中 2 項目について、上矢作福祉推進会議と協議を行いながら推進する。

#### 達成状況【C】

重点目標を抽出した中で、「健康座談会」を市民と協働で開催した。福祉村の「エコマネー事業」を継続できる組織体制整備ができた。

# 平成 21 年度 市民福祉部の 「主要事業」の達成状況

市民福祉部長 大島 博美 調整監 澤村 憲生

市民課・社会福祉課  
子育て支援課・高齢福祉  
課・健康推進課・ひまわり・福寿苑

## 1. 市民福祉部の役割と経営資源

### ●市民福祉部の役割

総合計画、行財政改革大綱のもとに策定された地域福祉計画、少子化対策指針、介護保険事業計画、生き生きヘルシープランなどの個別計画を推進することにより、市民福祉の向上を目指す。

### ●市民福祉部の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①市民福祉部職員数 225 人
- ②職員比率（正規職員） 27.3%（市民福祉部職員 225 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 40 億 8322 万円 特別会計・企業会計 105 億 9660 万円

## 2. 市民課の主要事業と達成状況 市民課長 宮地 浩二

### ●戸籍事務の円滑化

本人確認と時間外延長業務の P R。

#### 達成状況【C】

「広報えな」により本人確認の実施と時間外延長業務実施の P R を行い、円滑な窓口業務の運営に努めた。また、窓口サービス用封筒を利用し「時間外延長」と「土・日・祝日の証明発行サービス」を P R した。

### ●年金事務の推進

無年金者、未加入者、年金記録対策。

#### 達成状況【C】

年金事務所と連携を取り未加入者への職権適用を行った。（月 30 件）窓口で将来無年金にならないよう免除などの指導を行った。（月 50 件）窓口転入者等への未加入者催促（3 ヶ月に 1 度 20 件）65 歳該当者へ広報などによりお知らせをした。ねんきん特別便・定期便の届いた方への相談（毎週木曜日社会労務士による相談月 10 件）を開催した。

### ●特定健診・特定保健指導の実施

目標受診率の達成のための P R 実施。

#### 達成状況【C】

自治会など各地域で説明会を開催し、特定健診の受診勧奨に努めた。また、パンフレットを作成し、商工団体などへ配布するなどの P R を行い、特定健診の受診率向上に努めた。

その結果、40 歳から 74 歳の特定検診の受診率は 43% となった。

### ●国民健康保険料の徴収

口座振替推進と賦課方式見直しの検討。

#### 達成状況【C】

保険料納付書の送付時に口座振替依頼の案内を送付するとともに、窓口でも口座振替の推進に努めた。賦課方式の見直しについては、被保険者を対象にアンケート調査とパブリックコメントを実施。また、国保運営協議会において学習会を開くなど、仮算定方式※1の見直しについて検討を行った。

※1：仮算定方式＝前年所得金額が確定しない間は、仮算定として暫定的に保険料の算定を行い、保険料を請求し、確定後に本算定として保険料を確定する方法。

### ●後期高齢者医療保険事業の推進

制度の周知。

#### 達成状況【C】

後期高齢者医療制度周知のため、広報で 3 回、告知放送で 1 回、ケーブルテレビでのお知らせは 7 月 1 日から 15 日まで 1 日 3 回放送し制度の周知を図った。トラブル回避として、滞納者に未納通知を送付し、窓口で経過を説明し納得されるまで丁寧に対応した。

## 3. 社会福祉課の主要事業と達成状況 社会福祉課長 伊佐地 陽一

### ●障害者福祉計画及び第 2 期障がい福祉計画の進行管理・事業推進

障害者福祉計画・第 2 期障がい福祉計画の取り組み状況及び各種施策の推進とサービス量の確保。

#### 達成状況【C】

恵那市障がい者関係機関連絡会で、特別支援学校職場実習企業助成金制度の推進などを実施。福祉サービスでは日中一時支援事業所の確保を行った。（6 カ所から 9 カ所へ増加）

相談事業所を中心に個別支援会議の開催などを行うとともに、広域でのサービス、課題検討を行う東濃圏域自立支援協議会を設置した。

#### ●地域活動支援センター「明智ひとつばたご」の障がい福祉サービス事業所への移行支援

障がい者の自立支援を目的とした障がい福祉サービス事業所（就労継続支援B型）への平成22年度からの移行に向けた取り組みと支援。

##### 達成状況【B】

福祉サービス事業所（就労継続支援B型）への移行に向け保護者会への説明及び事業所認可への支援（指定管理者の社会福祉協議会にて申請）を行うとともに、障がい福祉サービス事業所への条例改正を行い、移行に対応する準備を行った。

#### ●生活保護制度の適切な運営

生活困窮者への制度の適切な運用及び被保護者への適正な給付。

##### 達成状況【C】

生活困窮者に制度説明などを行い、適切な保護に努めた。また、関係機関と連携し自立の支援に努めた。被保護者の生活状況、体調などの把握に努め、適正な扶助費の給付を行った。（保護件数：53世帯・58名）

#### ●地域福祉計画の事業実施への体制整備、重点施策の推進及び進行管理

地域福祉計画の全体計画、市内13地区の地区別計画の推進及び重点施策の取り組みへの支援と進行管理。

##### 達成状況【C】

13地区の担当者会議を開催し、計画推進体制の組織化と重点施策の一つ福祉委員の設置などの推進に努めた。（福祉委員：10地区設置）また、やろまいか市民会議にて全体計画の進捗状況などの把握を行い、地域福祉計画推進委員会で福祉計画全体について検討と評価を行った。

#### ●社会福祉協議会との連携とふれあいまちづくり事業

社会福祉協議会のふれあいまちづくり事業のサロン活動、相談事業などの支援と関係機関との連携。

##### 達成状況【C】

社会福祉協議会が推進する各地域のふれあいサロン活動の支援と相談活動の支援などを行い、地域福祉の推進に努めた。（高齢者サロン61カ所、子育てサロン1カ所）社会福祉協議会との連携により生活困窮者への支援に努めた。また、民生児童委員協議会との連携に努めた。（毎月の理事会及び13単位民協への参加）

## 4. 子育て支援課の主要事業と達成状況

## 子育て支援課長 瀨織 誉資年

#### ●公立保育園への指定管理者制度導入

指定管理者制度へ移行を計画する4園の年度計画の策定と城ヶ丘保育園の円滑な法人への引継ぎ業務。城ヶ丘保育園運営委員会の設置と入園説明会の実施。

##### 達成状況【C】

公立保育園指定管理者制度導入等検討委員会の13回に及ぶ審議の結果が1月5日に報告され、4園の指定管理者制度移行への方向付けができた。城ヶ丘保育園は7月30日に運営委員会が設立でき、保育園の運営に保護者の意見を取り入れることができた。入園説明会を9月30日に実施し、新入園児30家族に対して説明を行った。

#### ●幼保一元化制度（認定こども園等）の導入

幼保一元化を推進するための教育・保育計画の検討と導入年次計画を策定。

##### 達成状況【D】

市独自の「こども園」構想の策定と統一カリキュラムを策定し、公立保育園指定管理者制度導入等検討委員会の決定を受けて報告書

に盛り込まれたが、関係機関と調整がされていないことから、導入年次計画の策定には至っていない。

#### ●放課後児童対策事業（学童保育）の充実

学童保育実施場所と指導員等の確保と研修会の実施をする。学童保育未実施学区の解消に向けて地域、保護者との協議を進める。

##### 達成状況【C】

大井・岩村については、公共施設への移転ができた。学童保育連絡会の定期的開催と研修会を実施できた。三郷・武並・北小・中野方校区で季節学童の開設ができた。

#### ●明智保育園の園舎新築事業

建設場所の選定と用地造成及び建築実施設計の発注を完了させる。

##### 達成状況【C】

地域・地権者との協力合意により小学校の西方面に用地を確保、購入することができた。敷地造成設計業務と園舎建築設計業務の委託発注事務も円滑に実施できた。

### ●少子化対策の推進

「少子化対策指針（平成 19 年度策定）」の周知。具体的な少子化対策の取り組みとして市に「少子化対策推進本部」を設置。定住促進のための研究会の開催や地域での子育て支援活動の活発化。

#### 達成状況【D】

少子化対策指針を 242 回約 850 人へ説明したほか、総合計画地域計画策定の地域説明会で、市の人口減少の現状を報告した。また、総合計画後期基本計画の主要プロジェクトのひとつとして「人口減少対策プロジェクト」を設置して検討しているほか、各地域においても地域計画の中でさまざまな取り組みを検討した。このため、少子化対策推進本部の設置や定住のための研究会は設置しなかった。地域で進める子育て支援については、4 つの

地区で取り組みが始まっている。

### ●次世代育成支援行動計画の見直し

前期行動計画の進捗状況を把握、点検して後期計画（H22～H26）を策定する。

#### 達成状況【C】

次世代育成支援市民会議を開催し、各施策・事業の取り組み状況の確認と後期計画策定作業を行った。後期計画策定のために、市民アンケートを実施したほか、市民へ素案を公表し、パブリックコメントの募集を行い、新たに「定住促進」の柱を設けて取り組むこととしたほか、前期計画で 178 あった事業を 121 事業に整理し、重点化して取り組む事業として 68 事業を抽出して目標を設定した。

## 5. 高齢福祉課の主要事業と達成状況

高齢福祉課長 樋田 千浪

### ●高齢者の生きがい活動と社会参加の促進

老人クラブ連合会の活動やシルバー人材センターへの運営支援を行う。

#### 達成状況【C】

シルバー人材センター事務所内に、老人クラブ活動推進員を設置したことで、老人クラブの運営形態が強化された。老人クラブ会員らによる友愛訪問や登下校時の見守り、花壇清掃など社会貢献事業を継続。また、老人クラブとシルバー人材センターとの連絡調整が身近になったことで、市内の高齢者を取り巻く活動や就労などの情報共有を図ることができた。

### ●高齢者等福祉施策の推進

高齢者が自立した生活を営むことができるように、介護予防支援を目的とした高齢者福祉サービスの充実を図る。

#### 達成状況【C】

市内温泉利用助成事業の利用を、広報、チラシ、各集会、口コミ、老人クラブ総会などでPRし、申請者の増加を図った。心疾患等緊急対応が必要な高齢者に対し、設置要件を見直して緊急通報システム機器 17 台を設置した。介護用品支給事業では、支給条件の緩和によって 14 名の登録増となった。高齢者の外出支援事業では、先進的な地域の取り組みを今後の取り組みにつなげるため、地域ぐるみで取り組んでいる自治会や民生委員会などの調査を行った。また、回想法（思い出を語ることで認知症予防に効果がある手法）を取り入れたシンポジウムや研修会を行い、認知症予防を市民に意識付けた。

### ●介護保険施策の推進

介護を受けながら安心して暮らせるようサービスの推進と介護給付の適正化を図る。

#### 達成状況【B】

事業計画に基づき、地域密着型サービス参入事業者の募集を行い、4 事業所について、内定を行った。地域密着型サービス事業所の実地指導と介護サービス事業所に対する指導助言を行った。給付適正化事業として、ケアプランチェックや給付費通知、不適正な報酬算定防止のための指導を行った。

### ●介護サービス施設の指定管理者制度の導入

特別養護老人ホーム福寿苑と介護老人保健施設ひまわりの指定管理者制度移行に関する調査研究を行う。

#### 達成状況【D】

2 つの施設を、今後どのように継続して運営できるかを、現状を踏まえて施設の職員間で勉強会を実施した。

### ●地域で支えるネットワークの構築

高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、一人ひとりが地域で支え合い、役割を持って生きる仕組みを整備する。継ぎ目を感じることなく利用できる、医療と保健と福祉の連携を十分に確保する。

#### 達成状況【C】

高齢者の方が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、一人暮らし高齢者や高齢者世帯の見守り、高齢者虐待の防止など、民生委員や福祉委員など地域の方々や関係機関と連携を取り情報を共有できるようにした。市

立恵那病院を中心に、医師・ケアマネジャー・社会福祉士などが集まって、認知症の早期発見と早期治療、介護者家族への支援をどのように行っていくかが話し合われた。今年度は、

ネットワークの構築までの入口に立った段階であり、今後具体的に市民の皆さんに見える形で、ネットワークづくりを行う。

## 6. 健康推進課の主要事業と達成状況

健康推進課長 安田 喜子

### ●生き生きヘルシープランの推進

特定健診の受診者増加に向けてのPRと健診機会の拡大のため休日夜間の健診実施と若年層の健診機会を設定。女性のがん検診PR。

#### 達成状況【C】

40歳から74歳の特定健診率が38%から43%に上昇。消防団、商工会、自治会へのPRを実施。夕方・日曜健診、節目(40、45、50、55、60歳)健診、若いひと健診(39歳以下)を実施。乳がん・子宮がん検診のクーポン券を発行。また、地域との協働による取り組みを開始した。

### ●特定保健指導(肥満あり)の実施及び生活習慣病予防指導の充実

特定健診の結果、肥満がなくても高血圧・糖尿病・腎臓の機能が悪化している人が重症にならないよう個別面接を実施する。

#### 達成状況【B】

特定保健指導初回面接率47.8%。前年度に指導した人の5割弱は健診結果が改善された。また、生活習慣病危険度の高い人265人の面接を実施した。(平成20年度86人)

### ●乳幼児健診・相談等における保護者への支援

子どもの発達を親が理解して、子どもに合わせた対応が出来るよう支援。

#### 達成状況【C】

積極的に研修会に参加し、スタッフ間で集団指導の内容を統一できた。個別の支援でも、その母子に合わせた支援を考え、対応できるようになりつつある。母子管理表・すくすくガイドの内容を見直し、作成した。

### ●母子保健事業の関係機関連携

出生数の減少に伴い健診・相談等の見直しを行い、関係課の事業と連携して行う。

#### 達成状況【C】

他機関の関係者との話し合いの機会を持ち、お互いに支援策を共有できた。関係機関との連携し、乳幼児の健康支援のための有機的な連携を実施した。

### ●新型インフルエンザ対応行動計画作成

国・県の計画を参考にし、危機管理部署(防災対策課)との連携を密にし、新型インフルエンザ対策などの情報提供。

#### 達成状況【C】

国・県からの情報を受け、対策本部事務局会議を迅速に開催して対応した。市役所内の行動計画の再確認と市民への情報に周知方法の検討が今後の課題である。

## 7. 介護老人保健施設ひまわりの主要事業と達成状況

事務長 大池 秋則

### ●入所事業(短期入所事業含む)

在宅復帰を目指して家族等との連携を密にして在宅支援を行い、短期入所の積極的な受け入れを行う。予定利用者数33,946人(93.0人/日)。

#### 達成状況【C】

入所事業、短期入所事業の合計で延べ利用者数33,697人(一日平均92.3人)があった。

◇利用状況

	延利用者数	一日平均
入所事業	31,763人	87.0人/日
短期入所	1,934人	5.3人/日
合計	33,697人	92.3人/日

### ●通所リハビリテーション事業

在宅で日常生活を送ることができるように、運動機能の向上を目的としたリハビリテ

ーションの実施。予定延べ利用者数3,315人(13.7人/日)。

#### 達成状況【C】

延べ利用者数3,361人(13.9人/日)であった。

### ●施設管理運営

施設機器等の適正管理を行い、経費の節減及び衛生管理を徹底し感染症の発生を最小限とする。

#### 達成状況【B】

職員の安全対策に対する意識が向上し、インフルエンザ・ノロウイルスなどの感染症の発生を防ぐことができた。

### ●職員の資質向上

職員が専門職のプロとしての的確な行動と安

全管理の意識改革を行う。

**達成状況【C】**

施設内学習会を毎月開催し、専門職としての意識が向上したことで、全国老健大会ではひまわりの介護技術を発表することができた。

**8. 福寿苑の主要事業と達成状況**

福寿苑長 根崎 吉郎

**●入所事業・短期入所事業・通所事業**

居宅介護を受けている高齢者を短期、通所事業で受け入れる事で、家族への支援と、家族介護者の負担軽減を図る。

**達成状況【B】**

短期入所事業において、入所者の入院などによる空床を利用し、利用率の向上に努めた。

◇利用状況

	延利用日数 ・利用者者数	入所率
入所事業	1,796.7日／月	98.4%
短期入所	354.8日／月	116.8%
通所事業	300.3人／月	69.5%

鼓演奏などボランティアによる各種行事に参加をいただいた。

**●施設管理運営**

コスト意識を持ち経費を削減する。

**達成状況【D】**

固定費のコスト削減を徹底しているが、施設の老朽化や入所者の重度化に伴う消耗品の増加、修繕費の増加により、あまり削減できなかった。

**●職員体制の確立**

職員を増員し、夜間勤務体制を確立する。

**達成状況【C】**

8月に職員3名を確保することで11月から夜間勤務体制を確立することができた。

**●サービスの向上**

研修体制の強化による職員の資質向上。

**達成状況【C】**

各種委員会による内部研修のほか、県老施設協、デイサービス部会主催の各種研修会に積極的に参加して介護技術の向上に努めた。

**●家族との連携・地域との協働**

家族会との交流や各種団体との交流を深め、顔の見える施設づくりを進め信頼の熟成に努める。

**達成状況【C】**

家族交流会を年4回開催し、約350人の参加（夏祭りの一般参加を含む）があり、老人クラブによる園芸教室に140人（見込）の参加、保育園児の合唱や小中学校生の合唱・太

# 平成 21 年度 医療管理部の 「主要事業」の達成状況

医療管理部長 堀 恒夫

病院管理課・市立恵那病院・上矢作病院・三郷診療所・飯地診療所・岩村診療所・山岡診療所・串原診療所・上矢作歯科診療所

## 1. 医療管理部の役割と経営資源

### ●医療管理部の役割

市民の健康を守るため、医療技術の維持、質の向上を図り、安定した医療を提供する。医療機器等の設備投資を計画的に行い、病院・診療所の安定化を図る。施設運営に必要な医師、看護師などのスタッフを確保する。

### ●医療管理部の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①医療管理部職員数 83 人
- ②職員比率（正規職員） 10.1%（医療管理部職員 83 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 0 円 特別会計・企業会計 45 億 9,002 万円

## 2. 病院管理課の主要事業と達成状況

病院管理課長 藤井 輝彦

### ●病院事業会計・診療所会計の健全運営

医療施設間相互の連携により医療資源の有効活用を図る。

#### 達成状況【D】

福祉施設を含めた隔月の看護部会・技術部会の開催。毎月事務長会議による情報の共有と経営会議を開催した。

病院薬剤師による診療所の薬剤管理、放射線・臨床工学技士による市有医療機器の管理などにより医療資源の有効活用を図った。

### ●医師・スタッフの確保

病院医師・看護師の確保。

#### 達成状況【D】

病院医師確保のため大学医局、医局関連病院訪問も確保につながらなかった。しかし、自治医大出身岐阜県派遣医師 1 名の確保を図ることができた。

東濃地域医師確保奨学資金貸付事業により医学生 1 名に貸付し、将来の医師確保を図った。

研修医の受け入れを積極的に行った。

### ●恵那市透析センターの運営

非常勤腎臓内科医師とスタッフの確保により、希望患者の受け入れ増加につなげる。

#### 達成状況【B】

計画人数より多い患者の受け入れを実施することができた。

後方支援病院、連携病院との関係構築に努めた。

腎臓内科非常勤医師確保のための情報収集に努め、合わせて看護師・技師の確保を図った。

### ●産婦人科開設調整

婦人科医師・助産師の確保のための情報収集。

#### 達成状況【D】

大学産婦人科医師との情報交換を行い産科の現状を把握。中津川市民病院産科医師との情報交換を行った。

複数の産科医師との面談により現状把握を行った。

### ●医療情報連携システムの調査・情報収集の取り組み

岐阜大学高次救急治療センターとの連携により取り組み調査を実施。

#### 達成状況【C】

恵那医師会会員参加による救急医療体制の構築に関する講演会を開催した。

病院・救急車搭載携帯端末システムを購入し、医療情報連携の充実を図った。

# 平成 21 年度 経済部の 「主要事業」の達成状況

経済部長 藤原 由久 調整監 大塩 康彦

農業振興課  
林業振興課  
商工観光課  
畜産センター

## 1. 経済部の役割と経営資源

### ●経済部の役割

市内の農林業、商工業、観光業など産業の振興を目指す。

### ●経済部の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①経済部職員数 34 人
- ②職員比率（正規職員） 4.1%（経済部職員 34 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 16 億 4,547 万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 農業振興課の主要事業と達成状況

農業振興課長 三宅 敏之

### ●耕作放棄地対策事業

各種営農団体や農業振興協議会などで農地の利活用について協議し、耕作放棄の解消に努める。

#### 達成状況【D】

各地の営農組合や農業振興協議会へ耕作放棄地解消を依頼した。（成果：解消面積 2.18ha）

### ●バイオマスタウン構想利活用推進事業

バイオマス資源利活用方法の検討とバイオマスファームの検討。

#### 達成状況【C】

バイオマスタウン構想に掲げた 4 つの柱における資源の検討を行っている。特に、下水道汚泥の堆肥化に向けた計画を作成している。バイオマスファームについては、試験地 1.6ha を確保し、そのうち 15a で堆肥の試験を実施している。今後は試験面積を拡大し、下水道汚泥堆肥等の有効活用を検討する。

### ●恵那栗ブランド化の推進

超特選「恵那栗」の栽培面積を拡大し、主要農作物としての定着を図るとともに、農家の複合経営を推進する。

#### 達成状況【C】

東美濃「クリ地産地消(商)拡大」プロジェクトチームで栗の普及に努め、新規に 4.2ha 植栽した。また、栗の技術講習会（栗剪定講習会）を実施し、35 名の参加者があった。今後につながると期待している。地域農業振興補助金を活用し、4 年間 10a 当たり 5,000 円を肥料代として補助した。

### ●地産地商(消)推進事業

安全・安心な地元産農作物を学校給食に導入し、地産地商(消)を推進する。

#### 達成状況【C】

これまで、学校給食には野菜 4 団体・2 個人、味噌 3 団体が納入していたが、今年度に入って、新たに(株)岩村営農と串原ぎんなん振興会が給食センター納入業者の登録を行った。平成 22 年度に「学校給食地産地消推進事業」恵那市版として、学校給食で使用される主要 10 品目の野菜に対して買い取り助成を実施する。

### ●県営特定農業用管水路事業(中部用水)

大半が民地に敷設されている中部用水の石綿管を撤去。今後の維持管理を考慮して、塩ビ管で市道内に敷設換えする。

#### 達成状況【C】

6 月に地元説明会を開催し、受益者から事業概要と地元負担金について、十分理解が得られた。それを受けて県営土地改良事業の法手続きが進み、11 月に事業が決定し、平成 22 年度から工事が始まる。

### 3. 林業振興課の主要事業と達成状況

林業振興課長 遠藤 博隆

#### ●えなの森林づくり推進委員会

えなの森林づくり実施計画書の策定と森林環境教育事業を実施する。

##### 達成状況【C】

委員会の協力により、えなの森林づくり実施計画を策定した。森林環境教育事業は新任教員研修会、小学生を対象に森の健康診断及び木工教室を開催。一般を対象にチェーンソー安全講習会を開催した。

#### ●市有林調査

調査区域を決定し施業界の測量を行う。

##### 達成状況【C】

調査区域を選定し、施業界の測量（人工林）を460ha行った。

#### ●市営造林整備

施業箇所を選定し、間伐を行う。

##### 達成状況【C】

上矢作町他5町で、94.07haの間伐を行った。

#### ●林道事業振興計画策定

要望路線に優先順位をつけ、計画的に整備を進める。

##### 達成状況【C】

受益者と協議を行い、実施可能な路線を把握し、平成22年度計画を作成した。

#### ●恵南森林組合主体による森林づくりプロジェクト事業の作業道計画実施

急傾斜地、危険溪流の指定区域に路線計画のある箇所があるため、地域住民の安全を優先した計画を作成する。

##### 達成状況【C】

作業道4路線の線形計画指導を行った。

### 4. 商工観光課の主要事業と達成状況

商工観光課長 大塩 康彦

#### ●第3期恵那テクノパーク造成事業

武並町、三郷町の11.2haの開発区域において、2区画6.4haの工場用地を造成。

##### 達成状況【C】

平成22年5月完成に向け工事を進め、併せて分譲の受け付けを開始。企業誘致活動を進めた。

#### ●恵那ブランドの推進と販売の促進

恵那の地域ブランドである栗と細寒天をPRし、ブランド力を高め販売力の向上に努めた。

##### 達成状況【C】

恵那峡サービスイリアでの販売や大型店との商談会を開催した。

9月に栗きんとんの展示販売を名古屋市にて開催した。

#### ●地域公共交通活性化・再生総合事業

地域ごとに運行していたバス路線を、明知鉄道との乗り継ぎを考慮したバス路線に再編した。

##### 達成状況【C】

上矢作、串原、山岡、岩村地区のバス再編を行い、実証実験を開始した。料金体系と特に明知鉄道との接続、商業施設、医療施設への利用のしやすさを重点に再編を行った。

#### ●大正百年事業

2011年(平成23年)の大正百年へ向けたイ

ベントの推進。

##### 達成状況【C】

平成22年度の大正浪漫講演会(瀬戸内寂聴さん)、平成23年度の祝大正百年大正浪漫シンポジウム(日野原重明先生)・竹久夢二企画展・大正百年サミット開催・桜植栽)の実施計画を策定した。

#### ●国民宿舎恵那山荘の経営

国民宿舎恵那山荘の移譲を県から受けて市営施設として経営する体制づくり。

##### 達成状況【C】

岐阜県が実施する1億円の施設改修箇所の点検と平成25年4月に県から無償譲渡を受け経営を引き継ぐための準備を進めた。

# 平成 21 年度 建設部の 「主要事業」の達成状況

建設部長 柘植 健治 建設部調整監 小森 富雄

建設課  
都市整備課  
まちづくり事業課  
建築住宅課

## 1. 建設部の役割と経営資源

### ●建設部の役割

道路及び河川、都市計画、建築及び住宅、土地利用に係る調整及び開発指導、土地対策を担う。

### ●建設部の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①建設部職員数 42 人
- ②職員比率（正規職員） 5.1%（建設部職員 42 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 27 億 3,604 万円 特別会計・企業会計 3,732 万円

## 2. 建設課の主要事業と達成状況 建設課長 安江 建樹

### ●国道 19 号恵中拡幅事業の推進

国土交通省が行う国道未買収用地取得の協力と拡幅関連市道整備事業を推進する。

#### 達成状況【C】

国道 19 号の恵那市大井町雀子ヶ根から中津川市千旦林まで 4.95km のうち、恵那市区間 1.15km の拡幅区間は、平成 15 年度から用地取得に着手し、今年度 3 件の未買収用地を取得した。これにより計画された事業用地をすべて取得した。また関連市道整備事業（7 路線）は、平成 22 年度で完了する目途を立てた。

### ●街路灯（防犯灯）管理区分の見直し

合併協定に基づき、街路灯（防犯灯）の管理（市、地元）区分の調整をする。

#### 達成状況【C】

現在市で管理している街路灯（防犯灯）の管理区分形態が合併前の旧市町村で異なっているため、平成 21、22 年度の 2 年間で今後の検討を行う。今年度は、施設毎の管理台帳の作成を行った。

### ●地籍調査事業の推進

土地の境界が不明確によるトラブル等を未然に防ぐため、地籍調査事業を推進する。

#### 達成状況【C】

市内の調査対象面積約 450 k m<sup>2</sup>の内 38%が完了し、現在 49 地区が調査中。完了まで 4 年を超える 5 地区の工程遅延地区の解消と、認証遅延 2 地区の解消を行った。

### ●橋梁長寿命化事業の推進

今後老朽する市道橋の増加に対応するため橋梁長寿命化計画を策定する。

#### 達成状況【C】

市道に架かる長さ 15m 以上の 138 橋について橋梁長寿命化計画を策定するため、70 橋の点検調査を行った。また残る 68 橋の調査を行い、修繕の必要な橋梁の長寿命化計画を平成 23 年度に策定する予定である。

### ●市道袖畑笠作線、清水山の寺線道路改良事業の推進

東野地区の中心部を横断する市道の整備を推進する。

#### 達成状況【C】

平成 18 年度から市民と協働した道づくり委員会を開催し、道路計画を立てるため、現地での調査業務を実施した。

## 3. 都市整備課の主要事業と達成状況 都市整備課長 西尾 雅明

### ●景観計画策定

まちづくりの基本となる総合計画を目で見える姿で示した景観計画を策定する。計画の策定に当たっては、総合計画後期計画の策定に伴う見直し作業と一体となって取り組み、全域の計画と 13 地域の計画を策定する。平成 21 年度は、市域の計画と 13 地域のうち先行して計画を策定するモデル地域でワークショップを行い、計画素案と条例素案を作成する。

#### 達成状況【D】

「地域景観づくり緊急支援事業」の採択を受けて、岩村（城下・富田）、山岡、明智で大学の支援を受けながらワークショップを行い、地域別の景観計画の策定を現在行っている。景観の全体計画については、事業調整に手間取り進捗が遅れている。

### ●大崎土地区画整理事業

平成 22 年度事業完了に向けて、道路網の整備及び補償等を実施する。また、清算に向けての事業調整を実施する。

#### 達成状況【C】

平成 22 年度事業完了に向けて、平成 21 年度は都市計画道路 1 路線、区画道路 2 路線、特殊道路 1 路線、建物移転補償等を実施した。

### ●都市計画の変更

都市計画区域マスタープラン（県作成）作成のための県との協議を行っている。平成 20 年度で実施した都市計画基礎調査の結果を、分析・解析し、現計画の施策の評価・課題・問題点を抽出して、次年度以降に恵那市の『都市計画マスタープラン』の作成を行う。

#### 達成状況【C】

今年度は、平成 20 年度に実施した基礎調査の分析・解析を行い、『都市計画マスタープラン』策定に向けての庁内の検討委員会を立ち上げた。

### ●歴史的風致維持向上計画の策定

平成 20 年 11 月施行の「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」に基づ

く恵那市歴史的風致維持向上計画の策定を行う。現在内部で恵那市の歴史的風致について検討を行っている。またこの計画によって行う事業についても今後詳しく検討していく。

#### 達成状況【D】

現在、計画について国土交通省と協議しており、課題の整理を文化課と連携しながら進めている。

### ●市営駐車場の運営

市営駐車場の管理を行う。現在、指定管理者による管理を行っている（平成 19 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）。指定管理期間の満了に伴い、指定管理者の再選定を行う。また、岩村・山岡・花白駅前自転車駐車場については、明知鉄道への移譲を検討する

#### 達成状況【C】

平成 22 年度からの指定管理者の選定事務を行った。明知鉄道との協議において自転車駐車場の財産譲渡の検討を行ったが、結論には至らず、今後の課題とすることになった。

## 4. まちづくり事業課の主要事業と達成状況

まちづくり事業課長 可知 孝司

### ●恵那中央地区まち並み整備事業

恵那駅前広場整備・大崎交差点改良・まちなか多目的防災広場再整備・寺平的ヶ屋敷線踏切拡幅を行う。

#### 達成状況【C】

寺平的ヶ屋敷線踏切拡幅事業は完了。恵那駅前広場整備事業、大崎交差点改良事業は工事を実施中。

まちなか多目的防災広場再整備事業は検討委員会で整備方針を検討。

### ●恵那東地区まち並み整備事業

御所の前牧田線整備事業、恵那高等学校・恵那東中学校周辺通学路整備事業、本町生活道路整備事業、神ノ木橋整備事業を行う。

#### 達成状況【C】

御所の前牧田線整備事業は必要な用地取得と支障となる建物の移転を行った。恵那東中学校周辺通学路整備事業は工事に着手。神ノ木橋整備事業は整備方針を決定した。

### ●岩村町まち並み整備事業

電線類地中化整備事業、空き家の活用検討、回遊ルートの検討、岩村城址周辺活用の検討、富田・飯羽間地区の農村資源活用の検討を行

う。

#### 達成状況【C】

電線類地中化整備事業は本町 4、5 丁目で工事を実施した。その他は町並み活性化推進委員会で整備方針を検討した。

### ●明智町まち並み整備事業

浪漫亭周辺整備事業、明智駅舎周辺整備事業、歴史等資源の活用計画策定を行う。

#### 達成状況【C】

浪漫亭周辺整備事業は整備方針を決定。明智駅舎周辺整備事業、歴史等資源の活用は町並み活性化推進委員会で整備方針を検討した。

### ●山岡町まちづくり事業

振興事務所周辺整備事業、山岡駅周辺整備事業、陶業文化センター周辺整備事業を行う。

#### 達成状況【D】

夢・未来実行委員会で整備方針を検討した。

**●市営住宅の適正な管理**

計画的に老朽市営住宅の除却を実施する。

**達成状況【D】**

計画団地住人への移転説明、要請を続けているが理解を得るのが困難な状況である。平成21年度については、除却可能となった建物24戸を除却した。

**●市営住宅の未利用土地の処分**

市営住宅跡地で普通財産管理状態の未利用土地の処分等の検討を進める。

**達成状況【C】**

未利用土地の2宅地については平成22年度に処分する準備を進めた。

鏡山住宅の一部土地で子育て支援につながるものとしてグラウンド使用の目的とした使用許可を行った。

**●滝坂団地建替え事業**

滝坂ハイツ21の建設、駐車場整備の計画的発注、年度内完成と地域住宅交付金の最終交付額を確定する。年度内で、入居者決定及び契約事務を完了する。

**達成状況【C】**

滝坂ハイツ21の建設は3月中旬に完成した。地域住宅交付金の全体金額は最終調整が確定した。入居事務関連では3月末までに事務完了した。

**●木造住宅耐震診断・耐震改修事業**

利用者の拡大のための募集方法等の取り組みの再検討。診断事業の早期委託。利用者の目標件数で木造住宅耐震診断100件、耐震補強工事5件を確保する。

**達成状況【D】**

募集方法として、広報への掲載や告知放送に加え簡易ポスターの掲示、ケーブルテレビでの啓発放送を実施した。また、耐震診断の委託は5月に実施し、診断は100件募集で60件の利用、補強工事は5件募集で1件の利用があった。

**●定住促進につながる次期恵那市地域住宅計画の策定（平成22年度～26年度）**

総合計画の後期計画と調整を図り、次期恵那市地域住宅計画に定住促進に連携する事業や公営住宅改修事業を盛り込む。

**達成状況【C】**

交付金事業の再編のため未確定な要素があるが、当面県の指導を受けながら国への申請

に向けた準備作業を進めた。

# 平成 21 年度 水道環境部の 「主要事業」の達成状況

水道環境部長 大嶋 晋一

下水道課・水道課・環境課・エコセンターえな・あおぞら・藤花苑・恵南衛生センター

## 1. 水道環境部の役割と経営資源

### ●水道環境部の役割

生活に必要な水道の供給、水質の保全のための汚水処理、浄化槽の普及、ごみ、し尿等廃棄物の処理、生活環境の保全、資源リサイクルの推進、自然エネルギーの普及などを行い、市民生活を支えている。

### ●水道環境部の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①水道環境部職員数 100 人
- ②職員比率（正規職員） 12.1%（水道環境部職員 100 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 23 億 8,586 万円 特別会計・企業会計 30 億 4,050 万円

## 2. 下水道課の主要事業と達成状況

下水道課長 柘植 和美

### ●水洗化の推進

公共水域の水質保全・生活環境の向上を図るため下水道及び合併浄化槽による水洗化の推進を行う。

#### 達成状況【C】

住基情報と連動したシステムを構築し、未水洗化世帯を対象にアンケート調査とともに家庭訪問を行い、水洗化を促進した。その結果、平成 21 年度末水洗化率 86.9%、浄化槽普及率 68.9%となった。

### ●管渠の整備（区域の拡張）

明智処理区の拡張、期間延長と各処理区の管渠整備を進め、下水道整備率の向上を図る。

#### 達成状況【C】

明智処理区の変更認可を取得し、期間延長と区域拡張を行った。各処理区の管渠整備を計画通りに実施し、奥戸処理区は H21 年度末で整備率 82%、恵那峡処理区 68%、明智処理区 95%、竹折処理区は繰越事業を残し、ほぼ整備が完了した。

### ●施設の統合

岩村特環下水道へ隣接する農業集落排水区域の施設統合計画策定に着手する。

#### 達成状況【C】

岩村処理区の全体計画の見直しを実施し、統合に向けた認可計画に着手した。

### ●下水道事業経営の安定化

終末処理場の管理を包括民間委託に移行することにより維持管理の効率化を進めるとともに、経営健全化計画を着実に遂行し経費の削減を図り下水道事業経営の安定化に努める。

#### 達成状況【C】

終末処理場の管理を包括民間委託に移行し効率的な管理運営を行うとともに経営健全化計画の検証及び見直しを行い、下水道事業で約 39 百万円、農業集落排水事業で約 19 百万円の経費を削減した。

### ●下水道汚泥処理方法の検討

恵南クリーンセンターあおぞらの閉鎖に備え、南部地区の汚泥処分方法を検討する。

#### 達成状況【C】

ごみ処理施設の統合が速やかに行われるよう南部地区の下水汚泥を 9 月から全量セメントの原材料として県内のセメント会社と処分委託契約を締結し、下水道汚泥の資源化とともに安定した処分先の確保を行った。

## 3. 水道課の主要事業と達成状況

水道課長 小椋 義孝

### ●未普及地域の解消（毛呂窪・姫栗・小野川地区）

上水道・簡易水道の給水区域の拡張を行い、未普及地域を解消する。

#### 達成状況【C】

笠置町毛呂窪地区は平成 21 年度末で進捗率 90%、姫栗地区は 75%を達成。東野小野川地区については整備を完了し、平成 22 年度から給水を開始する。

- 上矢作ダム建設中止に伴う生活水の確保  
上矢作達原地区の飲料水を確保する。

**達成状況【B】**

達原地区 15 戸の水量調査を終了。中新田地区に井戸掘削を実施し一部地域の必要な水量を確保した。引き続き平成 22 年度に奥達原に井戸掘削を実施し、大平地区は取水改良を実施する。

- 水量不足の解消

岩村町及び山岡町の簡易水道施設の老朽化と水量不足に対応する。岩村簡水に配水池を建設する。

**達成状況【C】**

岩村簡易水道の新市場地内に配水池 (V=250 m<sup>3</sup>) を建設した。山岡東・西宮農飲雑用水を水道水へ転用する申請を完了した。平成 22 年度に岩村簡易水道・飯羽簡易水道の統合に伴う変更認可申請を行う。また、山岡 5 簡水

の統合に伴う変更認可申請を行う。

- 老朽施設の更新

老朽化の進んでいる上水道羽白配水池の更新を行う。

**達成状況【C】**

羽白配水池移設先の用地を取得した。平成 22 年度は耐震化を施した配水池 (V=3, 150 m<sup>3</sup>) を建設する。

- 滞納整理の強化

滞納整理班による滞納整理を定期的を実施する。給水停止措置を毎月実施する。支払督促制度を検討する。

**達成状況【C】**

滞納整理班による滞納整理は 5 回実施し、給水停止措置は毎月実施した。支払督促制度は先進地の視察を行い、次年度に実施するか検討をしている。

**4. 環境課の主要事業と達成状況**

環境課長 遠藤 俊英

- ごみ処理施設の統合

ごみ処理施設の統合に伴い、エコセンター恵那の改造工事を行う。

**達成状況【C】**

6 月に議会承認を受け、8 月に地元に対し工事説明を行った。あおぞらについては直接持ち込み施設として利用するよう平成 22 年 1 月 12 日に地元と協定の変更を行い、4 月からごみ処理をエコセンター恵那に統一した。

- 新一般廃棄物最終処分場の建設

旧毛呂窪最終処分場が埋立完了に伴い隣接地で新処分場の建設工事を行う。水処理は旧施設を改修し行う。

**達成状況【C】**

予定通り工事を実施。関連する社会基盤整備については地元と協議し、予定通り行う。

- し尿処理の検討

恵南衛生センターの老朽化対策として明智浄化センターでし尿処理をする方式の検討を行う。現在焼却している汚泥処理について検討を行う。

**達成状況【B】**

バイオマス基本計画に基づき、し尿投入施設を建設する方式を検討した。ごみ処理施設統合により、し尿汚泥の焼却ができなくなるため、肥料登録し肥料会社に販売を 3 月から行う。

- 環境行動計画の推進

環境フェアの開催、グリーンカーテンの小中学校での設置、日曜日サイクル広場の利用促進を行う。

**達成状況【B】**

環境フェアは 57 団体の参加と、3, 000 人の来場者があり、エコロジックッキング・えなの味街道など非常に好評であった。し尿汚泥肥料の理解を求めため、し尿汚泥を堆肥化し来場者に配布した。

- 太陽光発電システムの普及啓発

地球温暖化・環境保全のため、太陽光発電システム設置者に補助を行う。

**達成状況【C】**

79 件、平均 4. 08 k w の設置に対して補助を行った。恵那市の一般家庭で CO<sub>2</sub> 削減効果は 0. 5%、151 t -CO<sub>2</sub> であった。

## 5. 藤花苑の主要事業と達成状況

藤花苑所長 遠藤 俊英

### ●し尿処理施設維持管理事業

増加する浄化槽汚泥の水質特性を熟知し適正な処理を行う。

#### 達成状況【C】

水質基準以下で適性に水処理を行った。

### ●し尿収集処理事業

減少傾向にあるし尿搬入量に対するし尿くみ取り券指定販売店の調整。

#### 達成状況【C】

年間で約1ヵ月分の収集量の減少が見込まれる。4月から全市で収集料金を統一するため条例の改正を行った。

### ●安全対策

施設来場者の把握及び注意事項の説明を行い施設の利用の安全を図る。

#### 達成状況【C】

平成21年度中に延べ1,043人の施設利用が

あり、施設の安全利用を図った。

#### ◇利用状況

	利用人数	利用回数
研修室	351人	31回
テニス場	192名	48回
多目的グラウンド	500名	50回

### ●災害の対策

非常時の早急な対応の再確認。

#### 達成状況【C】

施設対応マニュアルの再確認と、経年変化に伴う機器の異常の対応を行った。

### ●地元地域等の対応

監視委員会への調査結果の報告。

#### 達成状況【C】

地元要望による社会基盤整備がすべて完了した。今後も適正に処理を行い、調査結果の報告を続ける。

## 6. エコセンター恵那の主要事業と達成状況

エコセンター恵那所長 堀川英二

### ●安全運転と施設の事故防止対策

公用車の無事故無違反及び施設のトラブルを解消する。

#### 達成状況【C】

平成15年以来、無事故無違反が7年間続いており、今年度も無事故の目標は達成できた。また、廃棄物が発熱する車両火災も一回程度にとどまった。また、金属の混入によるプラントの停止は極めて少なくなったが、コンプレッサー室の換気扇の故障により、室温が上昇し誤報となった事案は反省材料である。

### ●環境整備の励行

施設周辺及び進入路等の環境整備を行うことで迷惑施設としての位置づけを払拭する。

#### 達成状況【C】

プラントと車両整備についても環境整備と位置づけ、業務終了後に係ごとの勉強会を実施し、作業の効率を図ることができた。同時に安全稼働へ繋がるきっかけとなった。また、月一回の環境美化作業を実施することで、不法投棄の防止に繋がった。

### ●恵南一般廃棄物最終処分場の延命化と廃棄物の減量化を行う

廃棄物の分別の強化をはかることで、処分場の延命化を図る。

#### 達成状況【C】

各施設から排出される廃棄物の分別を強化

することで、既設処分場の延命化を図ることができた。

### ●施設の改造

連続稼働に向けた改造を行う。

#### 達成状況【D】

平成22年度からの連続稼働に向け、プラントの改造計画に着手した。予定どおり工事も進捗し、年度内に試運転を実施することができたが、井戸水を確保できなかった。

### ●健康で明るい職場づくりの推進

健康管理のために職員にスポーツを推進する。

#### 達成状況【C】

市民サービスの向上につなげるため、職員の健康管理を重視した。職員の高齢化も目立ち過激な運動は避けるべきとの判断から、ウォーキングのような軽スポーツの自主的参加を促すことができた。

## 7. 恵南クリーンセンターあおぞらの主要事業と達成状況

恵南クリーンセンターあおぞら所長 山内 規正

### ●施設統合に向けての準備

エコセンター恵那から、恵南地域のごみ収集方法確立のための準備。

#### 達成状況【C】

11月にエコセンター恵那から、恵南地域の収集試行を実施し、試行状況を参考に、エコセンター恵那と協議し、平成22年度からの恵南地域の収集方法を決定した。

### ●地元地区との調整

地元と信頼関係を築きながら、22年度からの炉休止後の施設利用方法として、ごみの一時保管場所化への合意調整。

#### 達成状況【C】

地元の衛生施設対策委員会と恵那市との協定変更合意に向け、環境課と衛生施設対策委員会と調整を行い、平成22年1月12日に協定変更書の調印が行われた。

### ●安全管理体制の構築

マニュアルに基づく安全管理の継続。

#### 達成状況【C】

マニュアルに基づき、毎日徹底した安全管理を行い、事故0件であった。

### ●危機管理体制構築に向けた調整

災害時の対応手順や一時保管場所の設定のマニュアル化。

#### 達成状況【C】

「恵那市地域防災計画第6項 災者救助保護計画第13節 清掃計画」に基づき、詳細の行動は、仮称「恵那市災害廃棄物処理計画」（作成中）に従い、災害時等には実施することとした。

### ●効率的な施設管理及び収集業務の推進

係間の情報交換を常に行い、効率的な業務推進を実施し、恒久的体制の構築を図る。

#### 達成状況【C】

平成22年度からの施設統合を踏まえ、係間の情報交換を常に行いつつ、係別にタイムテーブル管理を行ったところ、人員の活用等で、効率的な業務の推進が行えた。

## 8. 恵南衛生センターの主要事業と達成状況

恵南衛生センター所長 山内 規正

### ●し尿及び浄化槽汚泥受入の効率化

浄化槽汚泥搬入・収集日の調整と連休への対応。

#### 達成状況【C】

事前に調整し、支障なく実施した。

### ●し尿処理施設の統合

過去のデータの収集。

#### 達成状況【C】

過去のデータ表とグラフなどの基礎資料を作成した。

### ●安全対策及び危機管理

施設と施設周辺の危険箇所の再調査と情報収集。

#### 達成状況【C】

調査結果を踏まえ、凍結防止対策として融雪剤の散布、高圧引き込み線の地下埋設への変更を行った。

### ●搬出物処理方法の検討

再生資源（セメント原材料）及び肥料化の検討。

#### 達成状況【C】

乾燥汚泥を肥料登録し、3月から販売の見込みとなった。

### ●施設維持管理

整備計画の見直しと、効率的な設備機器の取り替え。

#### 達成状況【C】

整備計画の見直しを行い、これに基づいた機器整備と、乾燥汚泥肥料袋詰め機の設置を行った。

# 平成 21 年度 南整備事務所の 「主要事業」の達成状況

南整備事務所長 古山 敦啓

建設整備課  
農林整備課  
水道整備課

## 1. 南整備事務所の役割と経営資源

### ●南整備事務所の役割

恵那南地域の市道、河川、法定外公共物や農林道・農業用施設、上・下水道施設など、生活に密着した施設の維持管理を適正に行うことにより「合併してよかったと思えるまちづくり」を目指す。

### ●南整備事務所の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①南整備事務所職員数 16 人
- ②職員比率（正規職員） 1.9%（南整備事務所職員 16 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 1 億 5,720 万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 建設整備課の主要事業と達成状況

建設整備課長 林 吉晴

### ●生活道路の維持修繕（市道）

市民生活に密着した生活道路である市道の安全で安心して通行できる交通の確保を図る。

#### 達成状況【C】

振興事務所との連携の中、要望や通報など早急に現地確認を行い、緊急対応や計画的な維持工事を行った。

### ●生活道路の協働の道づくり推進

草刈等地域の生活道路は地域で守る協働作業の推進。

#### 達成状況【C】

みんなの道愛護事業の推進を行い、過去に取り組んでいなかった新規路線も含め 63 団体が作業を行った。

### ●県事業の整備促進（1）

花白バイパスや谷下川砂防等の整備促進。

#### 達成状況【C】

今年度予定していた用地交渉は完了した。また、工事説明会等を開催し事業の促進を行った。

### ●県事業の整備促進（2）

国道 363 号明智町駅前自歩道整備事業の整備促進。

#### 達成状況【C】

今年度予定していた用地交渉を完了し大正 100 年祭に向け事業促進を行った。

### ●県管理施設（道路・河川）維持管理の連絡調整

未改良の国道、県道が多くあり、整備促進要望とは別に生活道路として路面の穴や側溝整備、横断工布設など維持修繕要望が多くある。

#### 達成状況【C】

市民からの要望や通報を受け即刻現地確認を行い、県に要望や連絡を行った。

## 3. 農林整備課の主要事業と達成状況

農林整備課長 古山 敦啓

### ●農業用施設の維持管理

急しゅんな土地に多くの農業用施設が点在するため、安全で円滑な維持管理と現状把握に努める。

#### 達成状況【C】

各振興事務所と連携し、維持修繕並びに原材料支給を行った。

### ●林道の維持管理

市民生活に密着した主要幹線も兼ねた林道も多く安全で円滑な交通の確保と現状把握に努める。

#### 達成状況【C】

各振興事務所との連携により、維持修繕並びに原材料支給を行った。

### ●林道事業

山林経営だけでなく生活道路も多く安全で円滑な交通を確保するため林道の開設を行う。

#### 達成状況【C】

地元関係者との調整を行い山岡町大滝・大沢線法面工事、山岡町木屋ヶ入線舗装工事を行った。

●治山事業の推進

県農林事務所と連携を取り、事業の遂行並びに次年度の地元要望の取りまとめを行う。

**達成状況【C】**

治山事業要望の保安林同意(地権者調)手続きを行った。

●防災ダムの維持管理

農地防災ダムの安全で円滑な施設管理に努める。

**達成状況【C】**

地元関係者と連携を取り、水位調整並びに流量調整を行った。

4. 水道整備課の主要事業と達成状況

水道整備課長 安藤 克彦

●簡易水道施設の維持管理

各施設の適切な管理と漏水、故障などの早期発見により、安全、安心で安定した水の供給を行う。

**達成状況【C】**

安定した水の供給を行うことができた。

●有収率の向上

漏水箇所の早期発見と早期復旧、配水流量の適正な管理により、健全な簡易水道経営を行う。

**達成状況【C】**

漏水調査の実施、日々の流量計監視などにより、有収率の向上につながった。

●主要工事の早期発注

主要工事の早期発注を行う。

**達成状況【C】**

計画通り、工事の早期発注を行うことができた。

●下水処理場の適切な維持管理

各施設の適切な維持管理に努め、良好な下水処理を行う。

**達成状況【C】**

順調に運転稼動し、良好な下水処理を行うことができた。

●下水道管渠の適切な維持管理

特環処理場の包括業務委託の適正管理と農集処理場の業務委託の適正管理。

**達成状況【C】**

マンホールポンプなどの点検、清掃を行い、管渠を良好な状態に保つことができた。

<h1 style="margin: 0;">平成 21 年度 会計課の 「主要事業」の達成状況</h1>	<b>会計課</b>
会計管理者 石原 和幸	

## 1. 会計課の役割と経営資源

- **会計課の役割**  
 正確で迅速な審査支払事務。公金の適正な管理運用。
- **会計課の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）**
  - ① 会計職員数                    6 人
  - ② 職員比率（正規職員）    0.7%（会計課職員 6 人/市職員 824 人）
  - ③ 予算規模    平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
    - 一般会計    255 万円      特別会計・企業会計    なし

## 2. 会計課の主要事業と達成状況 会計課長 石原 和幸

- **公金の適正な管理及び安全で効率的な運用**  
 歳計・歳計外現金、基金の適正管理、有利な資金運用と一時借入金の抑制。  
**達成状況【C】**  
 収支計画に基づき、資金運用を行い運用益の拡大を図った。  
 基金の活用により、一時借入金の抑制を図った。
- **円滑な監査の推進と決算の調整期間の短縮化**  
 出納整理期間終了後、速やかに決算を調整して、9 月議会に上程する。  
**達成状況【C】**  
 各課協力のもと、速やかに 20 年度決算を調整し、9 月議会の初日に上程し認定を得ることができた。
- **安全確実で迅速な支払サービスの提供**  
 適確な支払先口座情報の推進。  
**達成状況【C】**  
 支払先口座情報の修正、訂正を少なくするため、その都度指導や指摘を行い再発防止に努めた。
- **予算の執行における法令の遵守及び適確な審査**  
 支払の遅延防止につとめ支払サービスの向上を図る。  
**達成状況【B】**  
 命令書と添付資料の適切な事務処理を行うための個別指導を実施した。  
 支払遅延にならないように、早期支払を図った。  
 各種会計事務をシステム化した。

- **支払担当者を対象とした会計事務研修の実施**  
 職員研修により、審査事務の省力化と法令遵守、効率化などの適正な会計事務を実施する。  
**達成状況【C】**  
 職員研修の一環として、会計処理の事務研修を実施するとともに、適切な会計事務を執行するよう個別指導し、事務能力の向上を図った。

# 平成 21 年度 教育委員会の 「主要事業」の達成状況

教育次長 西部良治・稲葉章司

総務課・学校教育課・社会  
教育課・文化課・スポーツ  
課

## 1. 教育委員会の役割と経営資源

### ●教育委員会事務局の役割

総合計画にある目的遂行のため教育委員会の開催、学校教育と文化、スポーツ、社会教育など教育に係わる諸事業の企画と推進、関連施設の管理・運営を司る。

### ●教育委員会の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①教育委員会職員数 83 人
- ②職員比率（正規職員） 10.1%（教育委員会職員 83 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 30 億 6013 万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 総務課の主要事業と達成状況 総務課長 西部 良治

### ●山岡小学校建設事業

築 42 年が経過した山岡小学校校舎と屋内運動場を平成 22 年度までに改築する。校舎及び屋内運動場は全木造でそれぞれ太陽光発電システムを設置。

#### 達成状況【C】

校舎棟に関しては平成 22 年 3 月末の時点で進捗率が 30%となった。平成 22 年の夏には完成して夏休みには引越しができる見通し。

屋内運動場については 22 年 2 月末にはほぼ完成し、3 月の卒業式は新しい屋内運動場で行うことができた。

### ●大井小学校屋内運動場建設事業

築 41 年で老朽化し、耐震強度が著しく低い大井小学校屋内運動場を改修し、安全安心な学校教育に資する（全木造化、太陽光発電システム設置）。

#### 達成状況【C】

屋内運動場は平成 22 年 2 月末にはほぼ完成し、3 月の卒業式は新しい屋内運動場で行うことができた。

### ●中野方小学校校舎耐震補強大規模改修事業

築 30 年を経て老朽化し、また耐震強度も不

足している中野方小学校校舎を改修する。

#### 達成状況【C】

校舎に関しては、平成 21 年の 8 月中に内部の改修がほぼ完成し、2 学期から改修された校舎で授業を受けることができた。また、平成 22 年 1 月末には屋外トイレも完成し、若干の付帯工事を残して工事は完成している。

### ●明智小中学校・武並小学校耐震補強・大規模改修事業

築 30 年から 40 年を経過し、老朽化して耐震強度も不足している明智小学校と中学校、武並小学校の耐震補強大規模改修の実設計を行う。

#### 達成状況【C】

実設計は完了し、明智小中学校については、早期に工事に着手する。

### ●スクールバス運行並びに通学助成金の制度一元化

統一されていない制度を一元化する。

#### 達成状況【C】

基礎資料の収集、整理を実施。統一した制度について、検討を行ったが結論は出ていない。

## 3. 学校教育課の主要事業と達成状況 学校教育課長 稲葉 章司

### ●小規模教育検討事業

今後数年間で急速に学校規模が小さくなることに対する教育上、学校運営上の諸課題を解消し、整備するための施策について検討する。

#### 達成状況【C】

各地域等からの代表者 14 人を中心に昨年

度 4 回、本年度 6 回の通算 10 回の委員会を開催し、恵那市全体を考えた学校の適正規模のあり方について、平成 21 年 12 月 21 日に委員会報告を提出した。

### ●情報システムの整備事業

教職員の校務の効率化と情報セキュリティ

の確保、地域との連携を目指し、パソコンを配備する。

#### 達成状況【C】

シンクライアント方式のシステムにより、8月31日までに400台のパソコンを整備。合わせて、国の平成21年度の緊急経済対策交付金を活用し、電子黒板23台、デジタルテレビ166台を配備した。

#### ●学校給食事業

県立恵那特別支援学校の岩村移転に伴い、給食提供について県教育委員会と協議を行う。また、旧市内と旧恵南地区との給食費納入方法の違いを統一するための協議を行う。

#### 達成状況【C】

恵那特別支援学校への給食を、本年度の恵那給食センターから山岡給食センターに変更して配送することに決定し、配送に必要な改修作業を行った。給食費納入方法については、市への直接納入を含め検討中である。

#### ●教育フォーラム事業

家庭、地域、学校の三者の連携を強化し、教育についての市民参画を目指して分科会、講演会を開催する。

#### 達成状況【C】

平成21年8月23日に総計495名の参加を得て、4分科会（「PTAと青少年育成活動」「佐藤一斎」「発達障がい」「学校評価」と講演会（大阪芸術大学教授 桑原征平「大人たちよ、子どもに今こそ語ろう」）を実施した。

#### ●食育推進事業

各学校における「食育」の推進を図り、栄養教諭を中心とした食育の推進、栽培から調理までの活動の支援を行う。

#### 達成状況【C】

市内15小学校、5中学校で、栽培から調理までの実践に取り組んだ。また、各校で地元農家の人や栄養教諭を活用して、食育の充実に努めている。

## 4. 社会教育課の主要事業と達成状況

社会教育課長 小栗 悟

#### ●生涯学習都市宣言・同推進計画の策定

市民の意見を反映した推進策の構築と生涯学習の取り組みを市民運動として捉える方策を検討し、策定する。

#### 達成状況【B】

6月25日に生涯学習都市宣言策定市民委員会を組織し、市長から宣言と計画の策定を委員会に諮問した。

2月5日に委員会から「三学のまち推進計画」と「三学のまち宣言」が市長に答申された。2月15日には、経営会議で同計画を市として決定した。

- ・広報えな3/1号：素案パブリックコメント
- ・意見交換会：13地域、733人参加
- ・アンケート：119人回答
- ・委員会審議7回、部会等審議10回

#### ●公民館事業の推進

公民館などの使用料の統一の検討。公民館の環境整備と活動の充実。

#### 達成状況【C】

公民館使用料の現状を提示し、行財政改革審議会へ検討審議を依頼した。

環境整備では、三郷公民館耐震・照明器具改修等工事、東野公民館空調設備改修工事、岩村公民館大規模改修工事実施設計を実施した。

公民館活動の充実では、「三学のまち推進計画」に地域拠点となる公民館の再活性として、

市民三学地域委員会の設置、市民三学地域塾の開講などの充実策を計画した。

#### ●読書活動の推進

子どもの読書活動推進計画の実施、地区公民館図書室の環境整備、地域読書活動推進組織の拡大、図書館サポーターによる協働事業の展開などを図る。

#### 達成状況【C】

子どもの読書活動を推進するため、ブックスタート事業、小中学校におけるブックトークの実施、おすすめ図書リストの作成と配布や保護者の研修の実施、幼稚園への25歳の絵本事業などの展開を図った。

また、地区公民館の図書の装備、図書館システム導入に向けた検討会、地域の読書活動推進組織の設立等を行った。

4月11日に図書館ボランティア組織「図書館サポーターえな」が設立され、自主的な活動を開始した。天の川イベントの開催、週2回のおはなし会の実施、朗読フェスティバル、文学講座、図書の装備、書架整理、環境整備広報紙の発行などの活動を行った。

#### ●家庭教育支援事業の推進

家庭教育支援計画の進行管理、乳幼児学級、PTA活動などの充実を図る。

#### 達成状況【C】

社会教育委員会において進行管理を行い、

推進を図った。合同乳幼児学級の実施、家庭教育手帳の配布、子育て支援講座及び子育て親育ちフォーラムを開催した。

### ●青少年育成事業の推進

青少年育成市民会議、子ども会活動の充実、放課後子ども教室の推進、成人式の統一開催についての周知を行う。

#### 達成状況【C】

青少年健全育成のための標語募集と各町に

啓発看板の作成設置、防災行政無線放送による子どもの見守りを推進した。

放課後子ども教室は、新規「長島小ともだちクラブ」を含め6教室開催。

放課後子どもプラン推進協議会を開催し(7月1日、3月5日)、学童保育と子ども教室の現状と課題などを協議した。

平成23年以降の成人式の統一開催について周知を図った。(恵南各地域協議会、平成23年成人式対象者宛て通知発送)

## 5. 文化課の主要事業と達成状況

文化課長 各務 一彦

### ●岩村町並み保存事業

重要伝統的建造物群保存地区内の建造物の保存修理を継続的に行う。

#### 達成状況【C】

修理補助9件、直営修理1件を実施。地区の防災計画に基づき、防災ワークショップや2号消火栓の整備を進めた。

### ●岩村城跡保存整備事業

発掘調査の計画的な実施。基礎調査成果のとりまとめ。

#### 達成状況【C】

本丸、南曲輪で発掘調査を行い、新たな知見を得ることができた。20年度に行った基礎調査の報告書を作成した。

### ●文化財保護事業

坂折棚田の重要文化的景観選定に向けた調査、正家廃寺跡の整備に向けた正家地区による整備構想の研究、中山道国史跡指定申請、国重要文化財武並神社本殿の保存修理。

#### 達成状況【C】

坂折棚田、正家廃寺跡は計画通り調査研究を進めた。武並神社本殿は計画通り今年度事

業を行った。中山道は必要な書類整備を完了した。

### ●先人顕彰事業

佐藤一斎歿後150年祭(嚶鳴フォーラム in 恵那)、下田歌子賞事業を行う。

#### 達成状況【C】

佐藤一斎歿後150年祭は年間を通じて行事に取り組み、メインとなる嚶鳴フォーラム in 恵那(10月)では会場の定員を上回る来場者を得た。下田歌子賞事業は、今年度のテーマを「ふるさとの先人に学ぶ」として、全国から355件の応募を得た。

### ●文化関係施設の管理運営手法の見直し

恵那文化センター、明智かえでホール、サンホールくしはら、中山道広重美術館の管理運営の検討。

#### 達成状況【C】

恵那文化センター、明智かえでホール、サンホールくしはらは、一体的な管理運営に向けて検討を行った。中山道広重美術館は、運営主体である財団法人の新公益法人への移行について準備を進めた。

## 6. スポーツ課の主要事業と達成状況

スポーツ課長 小木曾 弘康

### ●「ぎふ清流国体」開催準備事業

スピードスケート競技会、弓道競技会の開催準備体制の整備及び国体開催を市民に周知する。

#### 達成状況【C】

恵那市実行委員会を7月に設立し、5つの専門委員会において基本計画を策定。弓道競技会(9月)、スピードスケート競技会(1月)を視察し、開催市の取組状況、おもてなし状況などの情報収集を行った。

看板、幟旗等を市内に設置するとともにティッシュペーパー、ピンバッジ、ステッカーなどのPR品を行事等で配布して国体開催の

周知に努めた。

### ●スポーツ振興計画の策定(平成21年度~22年度)

市内各地域の体育協会、総合型スポーツクラブ、まちづくり組織、体育指導委員等の役割・連携が不明確なため、各団体の役割を整理するとともにスポーツ振興策を明文化する。2年間に13地区の意見交換会を1回以上開催し、現状と課題を整理するとともに組織の役割を整理する。

#### 達成状況【C】

全体計画を検討する組織「スポーツ振興協

議会」を設置し、3月末までに4地区で意見交換会を開催した。

#### ●体育施設の大規模修繕業務

明智B&Gプール屋根改修、山岡グラウンド夜間照明設備増設とネットフェンス設置、山岡弓道場水洗化工事を実施し、利用者の安全・利便性向上に努める。

##### 達成状況【C】

明智B&Gプール屋根改修工事は鉄骨の腐食が当初見込みより進んでいたため、設計変更のため発注が遅れたが3月完了。山岡グラウンドは11月完了。山岡弓道場は3月完了。工事に伴い施設利用の制限が生じたが事前に調整していたため利用者とのトラブルはなかった。

#### ●スケート振興、スケート場の効果的な管理運営

クリスタルパーク恵那スケート場は、平成17年12月のオープン以来恵那市が指定管理を受け運営を行っている。スケート振興は、岐阜県スケート連盟と連携を図る。

##### 達成状況【C】

今年度は、利用者から要望の多かった指導強化に力を入れ、県スケート連盟と連携し土日にスケート指導員を配置し、初心者を中心に指導を行い、今後のスケート人口の拡大に繋がることを目指した。またリンク内を指導スタッフが巡回することにより、事故・怪我の発生が前年度に比べ1/5に激減した。

#### ●体育施設台帳の整備

体育施設台帳は合併前の各市町村で作成したものを引継ぎ統一様式で整理(データベース化)されていないため本年度統一様式で整備する。

##### 達成状況【C】

振興事務所で保管されている資料(図面等)をスポーツ課に集めるとともに台帳の整備を行った。

# 平成 21 年度監査委員会・選挙管理委員会・公平委員会の「主要事業」の達成状況

監査委員会  
選挙管理委員会  
公平委員会

監査委員事務局長・選挙管理委員会書記長 丸山 年道

## 1. 監査・選挙・公平委員会の役割と経営資源

### ●監査委員会・選挙管理委員会・公平委員会の役割

監査委員は、市の財務管理、事業の経営管理その他事務の執行について公正・合理的かつ能率的に監査を実施する。選挙管理委員会は、各種選挙管理執行を正確かつ迅速に実施する。公平委員会は、職員に対する不利益処分に関する申立てを公正・中立に審査する。

### ●監査委員会・選挙管理委員会・公平委員会の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①監査委員会・選挙管理委員会・公平委員会職員数 3 人
- ②職員比率（正規職員） 0.4%（職員 3 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 6,185 万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 監査・選挙・公平委員会の主要事業と達成状況

監査委員事務局長・選挙管理委員会書記長 丸山 年道

### ●各種選挙事務の推進

各種選挙執行管理を迅速かつ正確に実施する。特に投票率の向上・開票時間の短縮。

#### 達成状況【B】

本年度実施した衆議院選挙は、投票率が 1.2%アップし、県下 21 市中 5 番目となった。開票時間は選挙区が 11 時に、比例が 11 時 45 分に、国民審査が 12 時 30 分に終了した。特に国民審査は、前回より 3 時間の短縮ができた。その結果、衆議院選挙における管理執行体制が優秀につき県選挙管理委員会から表彰を受けることができた。

### ●財政健全化の検査の推進

本年度から実施する財政健全化 4 指標の数値を検査する。

#### 達成状況【C】

財政健全化の数値については、正確に検査を行い、議会に検査結果を報告した。また結果報告を市ホームページ上で公表した。

### ●円滑な決算運営の推進

決算審査報告を 9 月議会に報告する。

#### 達成状況【C】

決算審査報告を 9 月議会に報告できた。

### ●着実な監査体制の確立

監査に対するチェック体制を強化するため、各種監査の見直しを行う。

#### 達成状況【C】

監査実施を総点検した結果、決算監査と定期監査を分離して監査を行うよう見直しを行

った。その結果、監査の効率化・充実が図られた。また、各種監査結果報告を市ホームページ上で公表した。

### ●監査・選挙・公平各委員会の運営に関する知識の向上

各種委員会の業務遂行のため、管理体制の強化を行う。

#### 達成状況【C】

各種委員会の研修会に参加し知識向上を行った。その結果、事務局職員が内部講師となり、職員を対象とした企業会計の基礎研修会を開催した。

# 平成 21 年度 議会事務局の 「主要事業」の達成状況

議会事務局長 伊藤 常光

議会事務局

## 1. 議会事務局の役割と経営資源

### ●議会事務局の役割

市民の代表として選ばれた市議員で構成する市議会は、市民の声が反映された市政運営がなされているかを検証し、議会の決定事項に責任を持ち、市民に積極的にPRし、説明責任を果たす。また、時代の先進性を持ち、恵那市の未来に希望が持てるような提案・審議を行う。

議会事務局は、議会がその機能を十分に発揮し、円滑な議会運営が行われるように努めるとともに、議会の活動を市民にお知らせし、より身近なものとなるよう努める。

### ●議会事務局の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①議会事務局職員数 5 人
- ②職員比率（正規職員） 0.6%（職員 5 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 2 億 810 万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 議会事務局の主要事業と達成状況

議会事務局長 伊藤 常光

### ●議会改革の推進

議会改革委員会で、議長からの諮問事項に関する情報収集と資料作成を行う。

#### 達成状況【B】

議長の諮問に基づき、行政委員などへの就任と報酬、費用弁償について、議会改革協議会で協議を行い、市長に申し入れを行った。

### ●議会運営の明確化

成文化した慣例をはじめ、他の先例・慣例を検証し、議会改革協議会、議会全員協議会で今後の取り扱いを協議し、決定する。

#### 達成状況【C】

一般質問の様式、陳情の取り扱いについての手順を見直した。

議会運営の申し合わせについて周知徹底を図った。

### ●円滑な議会運営の補佐

常任委員会、特別委員会、議会運営委員会などについて、何が注目されているのか、何が課題なのかについて情報を収集し、委員長などに情報を提供する。

#### 達成状況【C】

常任委員会などの情報収集を行った。  
東濃 5 市議長会で議論の場が設置された。  
また、会議録写しの交付についての見直しを行った。

### ●議会情報提供の充実

「議会だより編集委員会」に現状と課題を提示し、他市の事例などを参考に検討を行う。

また、ホームページについて、市議会の活動をニュースとして掲載し、議会活動をPRするとともに、市公式ウェブサイトと連携を進め、閲覧件数を高める。コミュニティ放送、市図書館、情報公開コーナーなどを活用し、情報提供を進める。

議会中継検討会議へ調査資料の作成と情報収集を行う。

#### 達成状況【C】

「議会だより」に掲載する事項について支援を行った。

ホームページに議会活動について「出来事」という項目で、お知らせ欄に掲載し、議会活動のPRを行った。

議会中継検討会議に対する資料作成を行った。

議会傍聴者に対するアンケートを行った。

### ●議会音響設備の更新

市議会運営の確認を行いながら、議場、委員会室などの効率的な音響システムの機能、機器構成を決定する。

#### 達成状況【C】

議会音響に関する資料収集と基本案の作成を行い、総合計画事業として位置づけた。

# 平成 21 年度消防本部の 「主要事業」の達成状況

消防長 伊藤 政治

消防総務課・予防課・消防課・岩村消防署・明智消防署

## 1. 消防本部の役割と経営資源

### ●消防本部の本役割

市民の生命、財産を保護するための火災予防対策、市民に安心・安全を提供するための救急救命対策の推進を主な事業として活動。

### ●消防本部の経営資源（平成 21 年 4 月 1 日現在）

- ①消防部職員数 79 人
- ②職員比率（正規職員） 9.6%（消防部職員 79 人/市職員 824 人）
- ③予算規模 平成 21 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）  
一般会計 8 億 7,170 万円 特別会計・企業会計 なし

## 2. 消防総務課の主要事業と達成状況

消防総務課長 井上 源二

### ●恵那市消防署所の適正配置調査

火災・救急事案に対して、市民に安心と安全を提供できる出動体制の確立。

#### 達成状況【C】

市内の過去 5 年間の火災・救急出動事案を検証し、将来の恵那市の長期財政計画、総合計画審議会及び中学生等の意見を踏まえた消防体制の将来像を検討した。特に遠隔地における救急対策として、消防と医療（病院等）が一体化した「救急車のドクターカー的運用」を提案。今後、総合計画後期計画策定の中で医療機関と調整を図る。

### ●消防団施設（詰所等）の適正配置計画案の策定

少子高齢化に伴う消防団員の減少と施設の適正化を検討する素案を作成する。

#### 達成状況【D】

平成 21 年 4 月に実施した「消防団意見発表

会」における消防団員の意見を尊重した配置計画を策定中だが、消防団で組織される「委員会」が平成 22 年 4 月以降の新体制で実施が予定されているため遅延している。なお、地元住民及び消防団との調整による統廃合は順次進めている。（合併後：山岡町下手向地区・上手向地区、明智町東方地区、上矢作町木の実地区）

### ●職員研修事業の充実と情報の共有化

研修計画に基づく研修派遣と伝達教養を実施。職員全体のレベルアップを図る。

#### 達成状況【C】

平成 21 年研修事業として、消防大学校予防課へ 1 名、予防、救急関係講習会へ担当者数名の派遣を行った。伝達教養としては、県消防学校へ昨年度派遣した特殊災害科を 2 日間、予防、救急講習会を派遣後随時実施した。

## 3. 消防課の主要事業と達成状況

消防課長 伊佐地 恒男

### ●応急手当普及啓発事業

救命率の向上のため、その場に居合わせた人による応急手当の増加を目指す。

#### 達成状況【C】

継続して行っていた A E D 設置公共施設の職員に対する講習を 9 回開催、161 人が受講修了、全施設終了した。講習指導者不足に対する解決策として、応急手当普及員講習を開催し、41 人が修了、118 人体制となった。

### ●消防団との連携の充実を図る

通年の事務事業の計画・立案・調整・運営等への助言、スムーズな団との連携を図る。

また、常備と非常備との常に密接な連携を図り、災害時に備える。

#### 達成状況【C】

定例会・担当者会議及び講習会・訓練等の参加及び行事等の計画・立案・調整とともに携わり、消防団と情報を共有し連携に努めた。普及員の協力を得て、救命講習を 68 回開催、延べ 1,111 人が受講修了、延 12,366 人の市民が救命講習を修了した。また、指令台導入によりメール配信と消防団召集方法が確立でき、より早い消防団召集が可能となった。

### ●第 60 回岐阜県消防操法大会

平成 23 年 8 月の第 60 回岐阜県消防操法大会は、恵那市が開催市となる予定。大会の準備・運営に対する調査の実施。

#### 達成状況【C】

平成 21 年度に開催された第 58 回岐阜県消防操法大会の準備から大会日までの準備・運営の調査を実施。さらに過去の大会の調査と資料の収集を実施し、データなどの集約を行った。また、大会会場の選定及び現状調査を実施した。

### ●消防水利整備事業

防火水槽 2 基、消火栓にあっては 2 基、その他水道整備計画と整合性を持たせ、水道拡張にあわせ消火栓を設置する。

#### 達成状況【C】

基準区画線で区分した正方形区域を設定。水利整備状況及び水利空白地区を確認し、水利空白地区に防火水槽 2 基(大井町緑ヶ丘・岩村町山上矢坪)、消火栓 3 基(長島町中野 2・正家築出)を設置した。

### ●消火栓用放水器具等設置事業

自治会と自主防災隊等が火災発生時の初期消火活動を迅速かつ効果的に実施するため、消火栓用放水器具の設置及び修繕を行う。

#### 達成状況【C】

設置基準・計画に基づき、自治会に設置場所の選定を依頼し、新規 60 基設置、2 ヶ年で

120 基設置した。修繕についても、自治会から修繕要望の提出を受け、調査、優先順位をつけて実施、ホースの更新は 40 ミリホースで交換、誰でも使用できるように進めている。消火栓及びボックスについては、塗料を支給して、自治会と協働で修繕に当たっている。

### ●防災対策課、消防課との連携

防災対策課と連携及び情報の共有を図り、防災業務の推進及び消防防災センターの運営。

#### 達成状況【C】

防災対策課と連携を図り、消防防災センターと地震体験車の市民に対する対応を行う。防災対策課と連携を図り、業務の支障のない限り、情報の共有に務め、防災業務を行う。

### ●消防通信デジタル化推進事業

平成 15 年 10 月に総務省総合通信基盤局から「電波法関係審査基準の一部改正」が通知され、アナログ周波数の使用期限が平成 28 年 5 月 31 日までとされたことによるデジタル化事業。

#### 達成状況【C】

平成 28 年 5 月 31 日のデジタル化に向けて、県主催の消防救急無線デジタル化に伴う「消防救急無線の広域化・共同化等の整備」検討会ワーキンググループ会議に参加。中津川・恵那・瑞浪市消防本部消防救急無線デジタル化推進検討会を立ち上げ検討した。

## 4. 予防課の主要事業と達成状況

予防課長 平林 博之

### ●住宅用火災警報器設置普及事業

既存住宅に対する平成 23 年 5 月 31 日の設置完了をめざし普及活動実施。

#### 達成状況【C】

消防団・女性防火クラブの普及事業による市民を含めた共同購入及びアンケート調査における推計の設置率は約 50%となり約半数の住宅・共同住宅に設置が完了した。

### ●高齢者等の災害時要援護者の把握とその安全対策に重点をおいた死傷者発生防止対策

住宅防火訪問の実施及び社会福祉施設に対する改正消防法令による防火管理・消防用設備指導。

#### 達成状況【C】

民生委員、女性防火クラブ員と住宅防火指導を 95 世帯で実施し、高齢者のかたの防火意識の向上を図った。また、市内の社会福祉施設 32 箇所すべての立入検査を実施し防火管理・消防用設備設置指導を実施した。(防火診

断実施継続中)

### ●危険物施設事故防止対策事業

危険物施設の立入検査の実施及び保安講習の実施。

#### 達成状況【C】

239 箇所の危険物施設に立入検査を実施し消防法令適合維持を徹底した。また、危険物取扱者 123 名を対象に危険物保安講習を実施し、危険物保安意識の向上を図り危険物災害の防止を実施した。

●伝統的建造物群保存地域の防火防災対策  
伝建地区の防火防災への取り組み。

**達成状況【C】**

実態調査に基づき、姥ヶ洞用水の活用水利用図を作成した。住宅用火災警報器は、ワークショップを開催し、地域と協働で岩村型グループ通報方式（近隣報知式）を考案し、実施して行く方向で調整している。災害時要救護者マップは、重複作成しないよう各地域と協働し既存のマップを活用することとした。家具転倒防止は岩村町伝建地区を対象として職員ボランティアで9軒実施。自主防災隊については、設立準備委員会を立ち上げ、12月に1組織設立できた。

●岩村消防署管内消火栓事業

岩村・山岡・上矢作地区における消火栓用具の設置管理。

**達成状況【C】**

上矢作町地内では、消火栓修繕を地域協働で行い、ホース格納箱に標示シールを貼った。また、岩村・山岡・上矢作の老朽消火栓ホース格納箱の一部取替を実施した。また、防火水槽表示板の再生を行った。消火栓維持管理は、適切な使用のためマニュアルを作成し、地域と協働でホース収納箱内に掲示した。

●事業に対する職員の意識改革とコスト削減

岩村消防署職員として、公務員として常に課題意識を持つ。

**達成状況【B】**

姥ヶ洞用水の有効活用、本郷地区消防器具庫移転新設取り止め、木の実消防器具庫廃止に伴うポンプ再利用検討などにより、約2,000万円のコスト軽減を実現した。所属職員がまちづくりに対して改革意識を持つことにより、地域と協働で上矢作町消火栓・防火水槽標識再生利用等修繕事業を実施、約40万円のコスト軽減を実現した。指令室本部統合により庁舎内常時使用エリアを縮小適正化し、全館冷暖房機の使用を激減するなど署内光熱費等の経費削減に努め、9ヵ月で前年比100万円削減した。

●消防職員としてボランティア活動の推進と実施

国道側道の環境整備・地震体験車・家具転倒防止などのボランティア活動を実施する。

**達成状況【C】**

毎月1回国道257号線上山上交差点～岩村振興事務所間で、国道環境整備を実施した。上矢作分署では、国道257号付近について毎日実施した。地震体験車街頭体験ボランティア活動を2回実施し、市民の皆様地震の揺れを体験していただいた。家具転倒防止ボランティアとして、非番職員により2日間で計9軒の1人暮らしの老人宅を対象に実施した。その他、地域と合同のボランティア推進事業を展開した。（秋の火災予防運動防火パレード、岩村産業祭文化財防火デー、福寿祭りなど）

●地域で助け合う心を育み安心、安全に住み続けられるまちづくり

「自助」「共助」意識の普及啓発と地域単位による自主防災組織の育成及び災害発生時における関係機関との連携強化。

**達成状況【C】**

自治会及び各種団体等での防災訓練及び救命講習会を実施し、災害発生時の各自、各組織における活動内容を確認した。

●火災等の災害時に適切に対応できるように  
消防施設の維持管理

消火栓が常に適切に使用できるように維持管理の徹底。

**達成状況【C】**

経年劣化による外面塗装が剥離した消火栓

に塗装を行うとともに、放水器具の点検を実施し修理不能な収納箱については予算の範囲内にて取替えた。

●ごみゼロを常に心がける

空き地に繁茂した雑草と放置された可燃ごみは、火災予防上危険であるとともに付近の住民の生活環境に影響を及ぼしている。

**達成状況【C】**

毎月定期清掃日を定めて毎日勤務者と非番の職員にて道路、公園などの清掃活動を実施した。

平成 21 年度

**第 3 章 行財政改革行動計画の達成状況**

### 第3章 行財政改革行動計画の達成状況

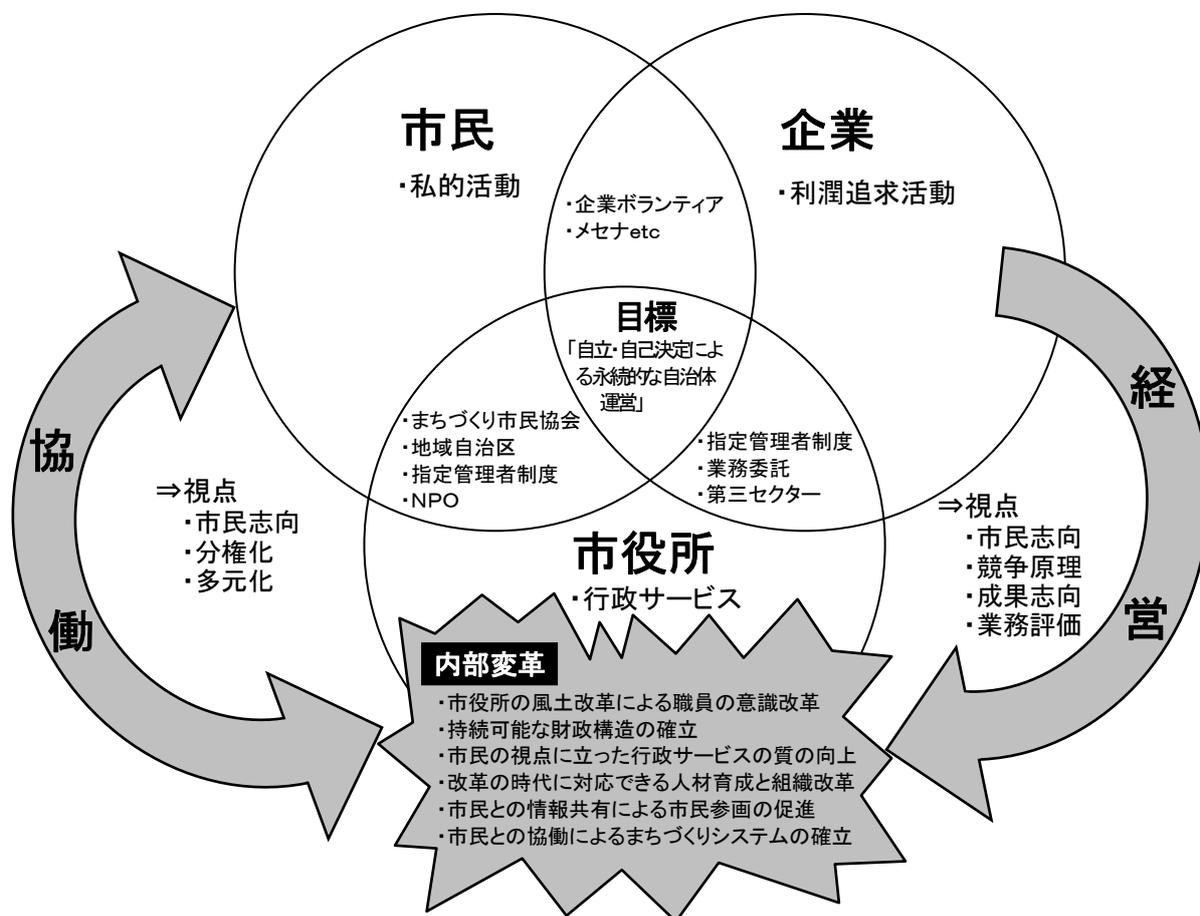
#### 1. 概要説明

##### ■経緯

平成 17 年度に策定した行財政改革大綱のテーマは「経営と協働で市政改革」。「経営」の視点では、民間企業の経営手法に学び、市民の視点に立った効率的で高度な品質の市民サービスの提供を目指そうというものです。また、「協働」の視点では、市民サービスの提供主体や手段を再構築し、さまざまな主体が可能な市民サービスを担うことにより、恵那市にふさわしいサービスが、市民の適切な負担と受益のもとに提供される市民社会を目指そうというものです。

こうした大綱の基本的な考え方を具体的な行動目標として具現化したのが「行財政改革行動計画」です。平成 20 年度には、20 年度からの後期 3 年間について、改革の仕上げ期間として、行財政改革大綱で示された目指すべき姿に、より近づくため、計画の見直しを行いました。その結果、改革項目は前期の 93 項目から 71 項目となりました。特に廃棄物処理施設の統廃合や協働のまちづくりを具体的に進めるための新しい改革項目を追加しました。

「目標」「基本理念」「視点」「柱」の関係図



## ■改革の柱と行動計画

後期行動計画は、五つの基本目標と 71 項目の実施事項・目標で構成され、実施事項は、次の 6 本の柱にまとめられています。柱の後ろの数字が、柱ごとの実施事項の項目数です。

- 特別重点項目 市役所の風土改革による職員の意識改革 . . . . . 5 項目
1. 持続可能な財政構造の確立 . . . . . 39 項目
  2. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上 . . . . . 6 項目
  3. 変革の時代に対応できる人材育成と組織改革 . . . . . 4 項目
  4. 市民との情報共有による市民参画の促進 . . . . . 8 項目
  5. 市民との協働によるまちづくりシステムの確立 . . . . . 9 項目

注) 行動計画の「市民関連項目」と「行政内部項目」の表示について

後期行動計画では、改革項目を「市民関連項目」と「行政内部項目」に分類しました。「市民関連項目」は、市民の理解を得ながら改革を進める項目、「行政内部項目」は、行政が内部努力により改革を進める項目です。

例 1：行動計画の改革項目で「市民関連項目」

福祉関連施設等の指定管理者制度導入

例 2：行動計画の改革項目で「行政内部項目」

職員の基本的な部分での意識改革活動

## 2. 基本目標の達成状況

後期行動計画では、改革を実行していくに当たって、最も基本的で、改革の象徴となる五つの基本目標を定めました。これらの数値目標は、改革の項目を総合的に実施することにより達成されるものであり、行財政改革全体のけん引車となるものです。平成 22 年度末の最終目標値と、計画期間の各年度末の目標値を示しています。この目標に対する平成 21 年度の達成状況は、次のとおりです。

### 【市民サービスの目標】 アンケートによる来庁者満足度 80%

■市役所の風土改革や職員の意識改革、職員研修、窓口サービスの総点検などを総合的に行い、市役所に来られるすべての市民の満足度を向上させます。そのため、来庁者アンケートを毎年定期的に行って達成状況を確認します。

		H18	H19	H20	H21	H22
アンケートによる 来庁者満足度	目標	調査検討	50%	74%	77%	80%
	結果	68.5% (89.9%)	70.7% (89.4%)	67% (90.2%)	70.2% (91.8%)	

※結果の上段は「満足」の割合で、下段は「満足」と「やや満足」を合計した割合です。

### ＜21年度の取り組みと成果＞

9月7日～18日に本庁と各振興事務所の窓口で、窓口サービスアンケートを実施（回答数1,121人）しました。来庁者満足度の結果は、「満足」と回答した方が70.2%で、目標を6.8ポイント下回る結果となりましたが、「満足」と「やや満足」の合計では91.8%で昨年比1.6ポイント上回る結果となりました。

### 【職員数の目標】 普通会計職員数 545人

■平成17年4月1日現在の普通会計職員数733人を、平成18年度から5年間の平成22年度末までに、合併協定で定められた普通会計の適正定員545人にするよう努めます。（普通会計職員の188人の削減は25%強の削減率です）

		H18	H19	H20	H21	H22
年度末普通 会計職員数	目標	708人	666人	629人	589人	545人
	結果	666人	624人	591人	571人	
総職員数	結果	906人	858人	824人	802人	

### ＜21年度の取り組みと成果＞

恵那市定員適正化計画に基づき、勸奨退職制度を適用し、45歳以上の職員に通知しました。また、一般職の採用を控えました。この結果、平成21年度末の普通会計職員数は571人となり、目標を18人上回る削減数となっています。この削減による経費削減効果は、9億1,300万円でした。

### 【公の施設の目標】 指定管理者制度による施設運営 134施設

■現在、公の施設として条例設置されている458施設のうち、平成22年度までに、134施設を目標に指定管理者制度による管理運営方式へ移行します。また、その他の施設についても、民間への管理移管や統廃合の検討を進めます。

		H18	H19	H20	H21	H22
指定管理者制度の 適用予定施設数	目標	84施設	39施設	—	1施設	5施設
	結果	86施設	12施設	11施設	9施設	

← 5施設（保育園） →

### ＜20年度の取り組みと成果＞

平成21年度は9施設を指定管理者制度に移行し118施設となりました。また、平成22年4月に城ヶ丘保育園を、7月には串原チャレンジハウス創手味亭を指定管理者制度に移行することとなりました。

一方、指定管理施設の適切な運営を図るためにモニタリング（指定管理者が適切かつ確実なサービスの供給が安定的、継続的に可能であるか測定・評価する手段）を実施し、107施設について業務評価を実施し、評価結果を市ホームページに公表しました。

## 【財政規模の目標】 一般会計の財政規模 244 億円

■ 合併後の恵那市の財政規模は、平成 17 年度当初予算額 274 億円ですが、行財政改革により行政コスト縮減や事業の改革改善を図り、5 年後の平成 22 年度では 244 億円、10 年後の平成 27 年度では 226 億円として、合併の諸財政支援措置のなくなる 15 年後の平成 32 年度には 200 億円規模の自治体を目指します。

(単位：億円)

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H27
財政規模	目標	274	—	—	—	—	244	226
	結果	274	272	278	275	261	263	

### ■ 5 年後の目指すべき財政指標

- 経常収支比率 85.0%を目標  
90.4% (H20 決算) → 85.0% (H21 決算) ※速報値
- 起債許可制限比率 (3 ヶ年平均) 11%台の堅持  
11.0% (H20 決算) → 10.7% (H21 決算) ※速報値

### 〈21 年度の取り組みと成果〉

平成 22 年度の一般会計当初予算額は目標の 244 億円に対して 263 億円となりました。目標額に達しなかった要因は、総合計画事業の前倒しによる実施や子ども手当の創設などによるものです。一方、平成 21 年度決算による財政指標では、経常収支比率が 85.0%で前年度対比 5.4 ポイントの改善、起債許可制限比率が 10.7%で前年度対比 0.3 ポイント改善しました。改善の要因は、人件費・維持補修経費等の大幅な削減、市債の繰上償還などによるものです。

## 【協働によるまちづくりの目標】 協働により行う市民サービス 10 事業

■ 行政が行ってきた市民サービスを、市民が参画する多様な主体とともに提供する『協働』のまちづくりを進めます。その前提として、行政の持つ情報を市民と共有して、行政の行う重要課題についてともに考えて評価する仕組みを構築します。また、市民活動を支援する専門的な担当部署の強化と、中間支援組織に対する支援、市民活動団体の相互交流や支援の拠点設置に取り組みます。

こうして、協働による市民サービスを、平成 22 年度には 10 事業ほど実施するよう努めます。

		H18	H19	H20	H21	H22
協働により行う 事業数	目標	調査検討	5 事業	7 事業	8 事業	10 事業
	結果	指針案作成	指針周知	5 事業募集	7 事業	

### 〈21 年度の取り組みと成果〉

「協働のまちづくり指針」に基づき、5 つの行政提案型協働事業の募集に対して 4 事業を協働事業として実施しました。また、3 つの市民提案型協働事業を実施しました。

### 3. 後期行動計画 71 項目の実施状況

行動計画項目の平成 21 年度の実施状況と、22 年度の取り組みは、次のとおりです。平成 18 年度の計画策定当初は 93 項目で進行管理を行ってきましたが、29 項目が完了し、平成 20 年度からの後期行動計画では新たに 7 項目を加えた 71 項目で進行管理を行っています。

#### ■特別重点項目. 市役所の風土改革による職員の意識改革

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
1	目標管理によるマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標による管理を行うため、年度当初に各部課で「部等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」の2種類を作成し、市長によるヒアリングを年度当初、中間、最終の3回行い、その内容をホームページや情報公開コーナーなどで公表しました。</li> <li>・H22年度も目標による管理を引き続き実施し、部課長のリーダーシップによるマネジメントの徹底を図ります。また、H21年度の組織目標の結果を恵那市の経営に掲載し、広く周知していきます。</li> </ul>
2	職員の基本的な部分での意識改革活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接遇インストラクターのフォローアップ研修を行い、接遇マナーの向上を進めました。</li> <li>・月2回、幹線道路の交差点で職員による交通安全街頭指導を実施しました。</li> <li>・各職場にISO推進リーダーを配置し、ごみ箱ゼロ運動やコピー等の紙使用量の削減に取り組みました。</li> <li>・H22年度は、引き続きISOの推進、交通安全活動など継続して取り組みます。</li> </ul>
3	職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修計画に基づき、通信教育など自発的な研修を奨励し、実施を促しました。</li> <li>・職員が講師となって、各分掌業務の基礎的知識技術の習得に自主的参加を促しました。</li> <li>・H22年度は、引き続き自発的な研修を奨励し、職員のレベルアップを図ります。</li> </ul>
4	職員提案制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、H20年度に決定した89の取り組み提案のうち、15の提案について実施しました。（例：公用自転車の導入によるCO<sub>2</sub>削減と経費節減、全公用車に「交通安全宣言ステッカー」の張付など）</li> <li>・H22年度は、職員が随時提案しやすいシステムを構築し、職員一人ひとりが職場改善について意識付けができるようにするとともに、優秀な提案については積極的に実施していきます。</li> </ul>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
5	市民との協働活動の場への職員参加奨励	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動や地域活動など、市民との協働の場へ職員が参加することを奨励しました。</li> <li>・H22年度は、引き続き協働の場への職員の参加奨励を行います。</li> </ul>

## ■ 1. 持続可能な財政構造の確立

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
6	福祉関連施設等の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、「介護老人保健施設ひまわり」「特別養護老人ホーム福寿苑」の指定管理者制度導入について、調査研究と職員の勉強会を行いました。</li> <li>・H22年度は「介護老人保健施設ひまわり」、「特別養護老人ホーム福寿苑」の運営方法について、介護保険施設運営検討委員会を設置し、今後の方向性を決定する予定です。</li> <li>・H23年3月31日に、現在指定管理を行っている13施設の指定管理期間が終了するため、次期の指定管理者を決定し、協定書の締結に向けた準備を進めます。</li> </ul> <p style="text-align: right;"> <u>・H21年度効果額 55百万円</u>            (H18年度から指定管理者制度に移行した施設の効果額)         </p>
7	地域集会施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は「二葉会館」の地元譲渡に向けて土地の丈量測量を実施しました。</li> <li>・H22年度は「二葉会館」の地元譲渡への手続きを進めていきます。また、「市民の家」は廃止に向けた条件整備を進めます。</li> </ul>
8	商工観光関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は「串原チャレンジハウス創手味亭」の指定管理者制度導入を進めるため協議を行い、H22年3月には指定管理者制度へ移行できるよう条例改正しました。</li> <li>・H22年6月には「串原チャレンジハウス創手味亭」の指定管理者をNPO奥矢作森林塾に決定し、7月から指定管理者制度へ移行しました。</li> </ul> <p style="text-align: right;"> <u>・H21年度効果額 7百万円</u>            (H18年度から指定管理者制度に移行した施設の効果額)         </p>
9	農林関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「上矢作林業センター」の指定管理者制度等の導入を進めるため、周辺の借地等を含めた課題を整理しました。</li> <li>・H22年度は「上矢作林業センター」の指定管理者制度等の導入に向けた調整を行います。</li> </ul> <p style="text-align: right;"> <u>・H21年度効果額 3百万円</u>            (H18年度から指定管理者制度に移行した施設の効果額)         </p>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
10	<b>文化関連施設の指定管理者制度導入</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H21年度は、文化会館の指定管理について検討を続けました。また、かえでホール運営審議会委員を交えた検討により、同ホールと恵那文化会館が開催する自主事業の企画運営を一元化、文化振興会へ一括委託することで基本合意し、H23年度から実施予定です。今後、施設管理の集約、一括業務委託についても検討します。</li> <li>・ 中山道広重美術館では、H21年度に指定管理に関する検討結果の整理を行い、今後公益法人の制度改革に伴う認定作業を先行し、その後、指定管理の検討を進めることにしました。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>・ H21年度効果額 5百万円</b> (H18年度から指定管理者制度に移行した施設の効果額)</p>
11	<b>体育関連施設の指定管理者制度導入</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H21年4月から山岡弓道場、明智弓道場、串原弓道場、上矢作弓道場、明智B &amp; G海洋センター、明智グラウンド、明智武道館、上矢作プールの8施設を指定管理者制度に移行しました。</li> <li>・ H22年度は、上矢作山村広場、上矢作体育館等について地元団体と協議を進めていきます。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>・ H21年度効果額 5百万円</b> (H18年度から指定管理者制度に移行した施設の効果額)</p>
12	<b>保育園の指定管理者制度導入</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H20年2月から設置した「恵那市公立保育園指定管理者制度導入等検討委員会」が約2年間の検討を終え、H22年1月に市長に提出された最終報告書では、城ヶ丘保育園に続き、残り4園の指定管理者制度への移行を早期に進めるよう提言がなされました。</li> <li>・ H22年4月からは、城ヶ丘保育園を指定管理者制度へ移行しました。</li> <li>・ H22年3月議会で長島保育園への指定管理者制度導入が議決されたため、長島保育園運営委員会を設置し、保護者の意見を取り入れながら、6月から指定管理者の公募を行うよう進めています。</li> <li>・ 現在の指定管理者制度導入スケジュールは、H24年4月に長島保育園を行い、その後は岩村保育園、山岡保育園、明智保育園を順次進める予定です。</li> </ul>
13	<b>保育園の統廃合の調査研究</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐々良木保育園と野井保育園の統合について、三郷町自治連合会と話し合いを行う環境を整えました。</li> <li>・ H22年7月には三郷町自治連合会の検討結果が報告されるため、地域の意向に沿った対応が必要になります。</li> <li>・ 明智保育園と吉田保育園については、H23年10月に完成する明智保育園の整備状況を見ながら、地域で話し合いを行う環境を整えます。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>・ H21年度効果額 6百万円</b> (H20年度までに統合した保育園の効果額)</p>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み												
14	保育園への学校給食センターからの配食	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度において、給食の外部搬入移行の方針として、「今後、保育園の改築時に給食の搬入が可能となる整備を行う」こととしました。</li> <li>・H22年度以降は、総合計画後期計画に改築を予定している中野方保育園から、外部搬入を進める予定です。</li> </ul>												
15	火葬場の統廃合【完了】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年4月から「けいなん斎苑」を廃止し、「えな斎苑」に統合しました。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・H21年度効果額 6百万円</b></p>												
16	し尿処理施設の適正化の調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、前処理施設の建設候補地の調査を行いました。また、バイオマス利活用推進計画策定業務委託により全体の基本設計を行いました。</li> <li>・H22年度は、地元説明を行い恵南衛生センター付近において環境影響調査を実施します。</li> </ul>												
17	廃棄物処理施設の統廃合【完了】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、24時間連続稼働運転に向け、改修工事を実施しました。</li> <li>・H22年4月からは、エコセンター恵那で週3日間の連続24時間稼働運転を開始し、立ち上げ時の燃料を3分の1に抑制し、CO<sub>2</sub>の排出量を約27%削減していく予定です。</li> <li>・「恵南クリーンセンターあおぞら」は、持ち込みのみ受け入れ可能とし、エコセンター恵那への中継施設となりました。</li> </ul>												
18	公の施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年6月に市宮坂下住宅（岩村）、上矢作高齢者コミュニティセンターやすらぎの家、山岡ヒューマンックパークを、H22年3月には市宮向町住宅（明智）を廃止しました。</li> <li>・H22年4月に荒木教職員住宅（山岡）、日の三教職員住宅（岩村）を廃止しました。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・H21年度効果額 4百万円</b></p>												
19	恵那市公共工事コスト削減対策の推進強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事コスト削減推進委員会において、設計金額1千万円以上の工事の見直しによる削減を以下のとおり行いました。また、5千万円以上の工事については、公共工事コスト削減委員会の専門部会で、点検監視を行いました。</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">工事件数</td> <td style="width: 100px;">H21 74件</td> <td style="width: 100px;">H20 75件</td> </tr> <tr> <td>総設計額</td> <td>H21 3,979百万円</td> <td>H20 3,095百万円</td> </tr> <tr> <td>削減額</td> <td>H21 453百万円</td> <td>H20 310百万円</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td>H21 10.24%</td> <td>H20 9.10%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H22年度も、引き続き公共工事のコスト削減に努めます。</li> </ul>	工事件数	H21 74件	H20 75件	総設計額	H21 3,979百万円	H20 3,095百万円	削減額	H21 453百万円	H20 310百万円	削減率	H21 10.24%	H20 9.10%
工事件数	H21 74件	H20 75件												
総設計額	H21 3,979百万円	H20 3,095百万円												
削減額	H21 453百万円	H20 310百万円												
削減率	H21 10.24%	H20 9.10%												

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
20	庁舎経費の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クールビズ、ウォームビズによる冷暖房費の削減、ノー残業デイの設定など、庁舎経費の削減に取り組みました。</li> <li>・I S O手法による職員の意識改革として各部署のI S O推進リーダーのリーダーシップにより、紙使用量の削減や昼休みの消灯等、省エネ運動による電気使用量等の削減を行いました。特に紙使用量は平成20年度対比17.7%の削減となっています。</li> <li>・H22年度は、引き続きI S O手法に取り組むとともに、推進体制の強化を図ります。</li> </ul>
21	内部事務処理の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計処理を適切かつ迅速に行うため、会計課職員による職員研修を実施しました。</li> <li>・H22年度は、各職場の実務担当者の事務能力を向上させるために、財務研修や会計事務に関する研修会の開催と同時に個別指導を強化します。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・H21年度効果額 161百万円</b></p>
22	市債の繰り上げ償還の実施【完了】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は「公的資金の補償金免除繰上償還」により高金利（5.0%以上）の市債の繰上償還5億4,999万円を行い、H19年度から3ヵ年実施した国の制度による繰上償還を終了しました。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・H21削減効果額 71百万円</b></p>
23	<b>使用料の見直し</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、料金設定の基本的な考え方と減免の扱いについて行財政改革審議会から意見を受けるよう同審議会に諮りました。</li> <li>・H22年度は、審議会からの意見を踏まえ、使用料設定の基本方針と減免基準の統一化を行う予定です。</li> </ul>
24	<b>個人負担金等</b> の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価を実施する中で、個人の負担について検討します。</li> </ul>
25	<b>補助金の適正化【完了】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、行財政改革審議会から補助金の適正化についての提言を受け、「補助金の適正化指針」を作成し、一部H22年度当初予算へ反映させました。</li> <li>・H22年度は、指針に基づき順次適正化に取り組みます。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・H21年度効果額 66百万円</b></p>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
26	市税等の収納率の向上	<p>・ H21年度は、恵那市税等収納金特別対策委員会を編成し、全庁体制による収納強化対策として休日や夜間の臨戸訪問などを実施し、市税、国民健康保険料、介護保険料で昨年度を上回る結果となりました。一方、過年度分については、悪質な滞納者対策として県税事務所への職員派遣や県税との共同による差し押さえなど収納対策を実施した結果、市税等で前年度を上回る結果となりました。</p> <p>・ H22年度も引き続き全庁方式による収納強化対策を実施し、公平な税負担・自主財源の安定的確保を目指します。</p> <p><b>【現年度分の実績】</b></p> <p>・ 市税  H22目標：収納率98.00%・滞納額150,001千円  (H21収納率98.24%・滞納額125,004千円)  (H20収納率97.47%・滞納額188,565千円)  現年度の収納率は前年度を0.77ポイント上回り、H22年度目標も0.24ポイント上回る結果となりました。また、過年度分についても差し押さえなどを強化した結果、前年度対比2.06ポイント上回る結果となりました。</p> <p>・ 国民健康保険料  H22目標：収納率98.00%・滞納額31,970千円  (H21収納率94.56%・滞納額64,620千円)  (H20収納率94.26%・滞納額68,845千円)</p> <p>・ 介護保険料  H22目標：収納率99.18%・滞納額5,193千円  (H21収納率99.27%・滞納額5,054千円)  (H20収納率99.22%・滞納額4,893千円)</p> <p>・ 市営住宅料金  H22目標：収納率99.40%・滞納額570千円  (H21収納率98.43%・滞納額1,468千円)  (H20収納率98.46%・滞納額1,463千円)</p> <p>・ 保育料  H22目標：収納率99.80%・滞納額535千円  (H21収納率99.55%・滞納額1,173千円)  (H20収納率99.55%・滞納額1,165千円)</p> <p>・ 学校給食費  H22目標：収納率99.70%・滞納額779千円  (H21収納率99.34%・滞納額1,891千円)  (H20収納率99.57%・滞納額1,165千円)</p> <p style="text-align: right;"><b>・ H21年度効果額 68百万円</b>  (対16年度)</p>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
27	外郭団体の経営の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体財政健全化法の全面施行により、国から「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」が示され、市が出資する第三セクター等へ同指針の周知を行いました。</li> <li>H22年度は、毎年実施している第3セクター等の状況調査の結果に基づき、経営状況が悪化している第三セクター等へは適切な対応を行います。</li> </ul>
28	行政評価制度の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>H21年度は、施策評価の結果を「恵那市の経営」にまとめて公表するとともに、31の施策評価シートと623事業の事務事業評価シートを公表しました。</li> <li>行政評価委員会では、総合計画新規事業の事前評価を実施しました。</li> <li>H22年度は、引き続き施策評価シートと事務事業評価シートの公表を行います。また、監査委員による行政評価を試験的に実施する予定です。</li> </ul>
29	財務書類の作成と公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>H21年度は、新地方公会計制度への対応として、公有財産台帳の整備を進めました。</li> <li>財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルにより、作成・公表しました。</li> </ul>
30	特別会計における複式簿記化の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>H21年度は、介護サービス事業について複式簿記導入の検討を行い、H22年度に資産の整理を行う予定です。</li> </ul>
31	普通会計職員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>H21年4月1日現在の普通会計職員は591人で、目標を38人上回る結果となりました。 (定員適正化計画目標：629人)</li> <li>H21年度末の普通会計職員は571人で、目標を18人上回る結果となりました。 (定員適正化計画目標：589人)</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・ H21年度効果額 913百万円</b></p>
32	公営企業会計等職員数の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>H21年4月1日現在の公営企業会計等職員数は233人でした。</li> <li>H21年度末の公営企業会計等職員数は231人で、平成17年4月1日現在の234人に対して3人の削減となっています。</li> </ul>
33	各種審議会・委員会委員報酬の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>H22年度は、現行の報酬の中で更に見直しを検討します。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・ H21年度効果額 58百万円</b> (特別職・議員を含みます)</p>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
34	時間外勤務手当の縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週水曜日をノー残業デーとして、職員の健康管理と時間外勤務手当の抑制に努めました。</li> <li>・H22年度も引き続き事務の効率化を図り、時間外勤務手当の縮減に努めます。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・ H21年度効果額 6百万円</b></p>
35	料金収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恵那市税等収納金特別対策委員会を編成し、強化月間を設定して滞納整理を実施した結果、上水道、簡易水道、下水道で前年度を上回る収納率となりましたが、介護老人保健施設サービス報酬（個人分）と病院診療報酬（個人負担分）で前年度を下回る結果となりました。</li> <li>・上水道料金 H22目標：収納率99.30%・滞納額5,825千円 (H21収納率99.12%・滞納額 7,111千円) (H20収納率99.01%・滞納額 8,071千円)</li> <li>・簡易水道料金 H22目標：収納率99.40%・滞納額2,067千円 (H21収納率99.41%・滞納額2,190千円) (H20収納率99.21%・滞納額2,845千円)</li> <li>・下水道料金 H22目標：収納率99.30%・滞納額4,369千円 (H21収納率99.10%・滞納額6,029千円) (H20収納率99.05%・滞納額6,110千円)</li> <li>・介護老人保健施設サービス報酬（個人分） H22目標：収納率100.0%・滞納額0円 (H21収納率99.91%・滞納額90千円) (H20収納率99.92%・滞納額81千円)</li> <li>・病院診療報酬（個人負担分） H22目標：収納率99.91%・滞納額2,699千円 (H21収納率99.74%・滞納額9,569千円) (H20収納率99.86%・滞納額4,514千円)</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・ H21年度効果額 2百万円</b> (対16年度)</p>
36	上水道有収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は有収率89.0%を目標として、漏水調査や修繕を行いました。配水管の経年劣化に伴う漏水などにより0.4ポイント下回る88.6%になりました。</li> <li>・H22年度は配水池ごとに有収率を管理できるシステムの活用による漏水箇所の早期発見及び漏水調査を行い、有収率の向上を図ります。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・ H21年度効果額 18百万円</b></p>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
37	簡易水道有収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H21年度は有収率83.0%を目標として、漏水調査や修繕を行いました。配水管の経年劣化に伴う漏水などにより2.5ポイント下回る80.5%となりました。</li> <li>・ H22年度は配水池ごとに有収率を管理できるシステムの活用による漏水箇所の早期発見及び漏水調査を行い、有収率の向上を図ります。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・H21年度効果額 1百万円</b></p>
38	下水道処理区域内の水洗化率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H21年度は、明智地区で整備後3年を経過した未水洗化世帯（360世帯）を対象に啓発の文書とアンケート調査を実施し、今後の対応策を検討しました。また、奥戸地区100世帯について水洗化促進のための訪問調査を実施しました。H21年度の水洗化率は、目標の84.5%を2.4ポイント上回る86.9%になりました。</li> <li>・ H22年度は水洗化普及促進のための戸別訪問や各種制度の活用促進による水洗化率向上を図ります。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・ H21年度効果額 6百万円</b></p>
39	介護老人保健施設稼働率の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H21年度は、入所事業で延利用者数31,763人・稼働率102.4%となりましたが、短期入所事業で延べ利用者数1,934人・稼働率53.0%と前年度を大きく下回る結果となり、入所と短期入所の合計では97.2%と前年度を0.4ポイント下回る結果となりました。また、通所リハビリテーション事業では延べ利用者数が3,361人・稼働率92.6%となりました。</li> <li>・ H22年度は、地域ニーズを把握し医療・福祉施設と連携し在宅支援を行い、在宅で日常生活ができるよう介護予防のリハビリテーションを行います。また、入所と短期入所による稼働率の目標を98.0%、通所の稼働率の目標を94.0%として稼働率の向上に努めます。</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>・ H21年度効果額 9百万円</b></p>
40	病院病床稼働率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立恵那病院、国保上矢作病院のH21年度稼働率は目標の86.5%に対して市立恵那病院では、前年度を1.5ポイント下回る75.0%、国保上矢作病院が前年度を3.3ポイント下回る91.2%となりました。</li> <li>・ H22年度も引き続き、救急・時間外の患者を受け入れるとともに、市民が安心して医療サービスが受けられるよう医療体制の充実に努めます。</li> </ul>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
41	病院外来患者数の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立恵那病院・国保上矢作病院の外来患者数は、H16年度対比8%増を目標にしていたましたが、9%減となりました。2病院の内訳では、市立恵那病院が前年度対比2.7%の増、上矢作病院が3.3%の減となりました。患者の来院回数が減ったことが大きな要因の一つと考えられます。</li> <li>・H22年度も引き続き医師・看護師の確保に努め医療スタッフ等の充実を図り、地域に密着した医療の提供に努めます。また、施設間の連携や医療・保健・福祉の連携をさらに進め外来患者数の拡大に努めます。</li> </ul>
42	診療所外来患者数の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保診療所外来患者数の拡大として、市内の内科5診療所（透析センター含む）、歯科2診療所で前年度対比1%増を目標にしていたましたが、前年対比1%の減となりました。患者の来院回数が大きく減ったことが原因の一つと考えられます。</li> <li>・H22年度も市立恵那病院、国保上矢作病院との「病診」連携を図るとともに、医療と連携した保健・福祉の需要にも積極的に対処し、市民の皆さんから信頼される診療所となるよう努めます。</li> </ul>
43	<b>都市計画税のあり方の検討</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H20年度に都市計画税検討プロジェクトチームで取りまとめた事項を再度検証しながら、都市計画事業の計画状況を踏まえ、H24年度の評価替えに合わせて再度見直しを行います。</li> </ul>
44	<b>ふるさと納税の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H20年8月に「ふるさとえな応援寄付金制度」を創設し、恵愛ゆかりの会や市ホームページなどでPRした結果、H20年度の15件・386万7,000円に対して、H21年度は13件・661万2,000円の寄付をいただきました。また、H21年度までに頂いた寄付金の一部は、奨学資金貸与基金に500万円、（財）日本大正村の事業に50万円を活用しました。</li> <li>・H21年度は、前年度に引き続き恵愛ゆかりの会や市ホームページなどでの啓発を行います。また、昨年度までにいただきました寄付金は、寄付者の用途希望に沿い、関係団体の事業に補助金として交付する予定です。</li> </ul>

## ■ 2. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
45	窓口サービス時間の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民課住民係で実施中の窓口延長サービス（平日午後6時まで）のH21年度利用実績は1日平均1.6人となり、前年度を0.5人上回る結果となりました。</li> <li>H22年度は、引き続き市民満足度の向上を図るため、現在の窓口延長サービスや、文化センターで行っている休日窓口サービスの周知を徹底します。</li> </ul>
46	諸証明窓口の集約化の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>H21年度は、窓口アンケートの結果等を参考に、次期行財政改革推進計画を策定するための行財政改革推進部会を立ち上げ検討を進めました。</li> <li>平成22年度は、次期行財政改革行動計画期間の中で集約化ができるよう計画の具体化を進めます。</li> </ul>
47	接客サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口職場を中心に接遇インストラクター（職場のリーダー）を養成するため研修を開催しました。（8月7日受講生20名）（NO. 2の再掲）</li> <li>H22年度は引き続き接遇インストラクター研修を実施し、各職場に接遇インストラクターを配置し、接客サービスの向上を目指します。</li> </ul>
48	権限移譲事務の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>H21年度までに43事業の権限移譲事務を受け入れました。</li> <li>H22年度以降も市民の暮らしに直接かかわる事務について、経費とのバランスを考えながら国や県からの事務移譲の受け入れを進めます。</li> </ul>
49	小中学校の将来的なあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>H20年10月に立ち上げた13地区の代表（有識者、保護者等）14人で構成する小規模教育検討委員会を、小学校教育のあり方・中学校の適正規模のあり方について、学識経験者による意見聴取、現状を把握するための中学校視察を含め、H21年度内に6回開催しました。</li> <li>H21年12月には教育長に報告するとともに、H22年2月までに市長、校長会、市議会議員に対し、報告書の内容について説明を行いました。</li> <li>H22年度については、教育委員会において報告書の趣旨を尊重し、検討後、関係各学校、地域への説明を行う予定です。</li> </ul>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
50	幼稚園と保育園の認定こども園化の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H20年2月から設置した「恵那市公立保育園指定管理者制度導入等検討委員会」が約2年間の検討を終え、H22年1月に市長に提出された最終報告書では、早期に恵那市独自の「こども園化」に移行するよう提言がされました。</li> <li>・H22年度は、こども園の保育・教育課程を作成し、恵那市独自のこども園の概要を策定し、保護者説明会を実施する予定です。また、H22年夏に国の方針が出る予定のため、制度概要についての擦り合わせを行います。</li> <li>・現時点でのこども園への移行スケジュールは、H24年4月を目標としています。</li> </ul>

### ■ 3. 変革の時代に対応できる人材育成と組織改革

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
51	組織改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22年4月1日付けで、定員適正化計画に対応した組織改編を実施しました。</li> <li>・H22年度は、引き続き職員数の減少に伴う組織の再構築の検討を行います。</li> </ul>
52	人事評価制度の精度向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、9月末と3月末に勤務評定を実施し、結果を昇給や勤勉手当に反映しました。また、評定技術の精度向上を図るため、内部講師や外部講師による研修会を開催しました。また、被評定者を対象とした研修を内部講師で実施しました。</li> <li>・H22年度も引き続き勤務評定を実施し、昇給や勤勉手当に反映します。また、評定技術の向上を図るため、昇格者研修、評定技術研修、マニュアル研修を行います。</li> </ul>
53	職員給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価結果を昇給に反映し、給与の適正化を実施しました。</li> <li>・技能労務職員の給与の適正化を図るため、行政職表（二）への一本化を進めます。</li> </ul>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
54	職員研修制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年8月に職員の接遇知識・技能の向上を図るため接遇インストラクターフォロー研修、メンタルヘルス研修を実施しました。</li> <li>・H21年度は、管理職や課長補佐、係長、中堅職員など職階に応じた研修を実施し、職員の基礎的知識や技術の向上に努めるとともに、各部課等における専門研修、職員の自発的な参加を促す内部研修を実施しました。</li> <li>・H22年度も人材育成として、政策形成研修、リスクマネジメントスキルアップ研修、接遇研修、メンタルヘルス研修、勤務評定研修などを開催するとともに、職階研修、各部課等における専門研修、職員の自発的な参加を促す内部研修を実施します。</li> </ul>

#### ■ 4. 市民との情報共有による市民参画の促進

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
55	広報、情報発信・提供担当課の一元化【完了】	・H20年4月から広報、情報発信・提供を企画課広報広聴係に一元化しました。
56	広報紙の充実	・H21年6月1日号から、広報紙のデザインを一新するとともに、特集記事の編集計画に基づき企画・取材・編集を行い、多くの皆さんに読んでいただく広報紙づくりを継続しています。
57	ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、最新情報の更新を軸に充実を図りました。</li> <li>・H22年度は、トップページの新着情報に週1回以上記事を掲載し、また各課のページを随時更新するよう充実を図ります。</li> </ul>
58	行政放送番組と音声放送の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、文字放送で行っていたトピック（市の出来事）や1歳の子どもを「えなっコ」チャンネルの「ほっとinえな」に移行しました。また、市役所からのお知らせも合わせた情報提供を行いました。</li> <li>・音声告知放送による用途拡大として、各小中学校や各保育園からのお知らせができる仕組みを整えました。</li> <li>・H22年度は、広報えな6月15日号から広報の裏表紙「えなっコ」チャンネル番組表をリニューアルします。</li> <li>・音声告知放送については、引き続き音声告知器未設置世帯への推進を行います。</li> </ul>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
59	メーリングリストサービスの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>未登録者へのPRとして広報えな4/15号で周知を行うとともに、広報紙裏表紙に毎号掲載しました。(H21年度末現在登録者数6,253人)</li> <li>H22年度は、未登録者へのPRについては広報紙裏表紙の毎号掲載を継続して行います。また、情報配信は緊急情報の適時配信に努めます。</li> </ul>
60	各種委員会・審議会等の運営や審議情報公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき、各種審議会・委員会等の会議・会議録を公開しました。</li> <li>H22年度は、引き続き市民との情報共有を図るため、これまでに情報公開ができていない委員会等の会議・会議録の公開に努めます。</li> </ul>
61	事業原案からの市民参加方式の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有の指針・行動計画に基づき「補助金の適正化」、「国民保険料の納め方」「総合計画後期基本計画」等について、パブリックコメントを実施しました。</li> <li>H22年度も引き続きパブリックコメント制度を推進します。</li> </ul>
62	地域懇談会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>H22年2月から3月かけて市内13地域で地域懇談会を実施しました。総合計画の後期計画素案と地域後期計画素案の説明をし、地域からの意見等を求めました。(2月10日～3月19日 参加人員1,605名)</li> <li>H22年8月から10月にかけて地域懇談会を開催して行財政改革等の説明をし、意見や提案等を求めていきます。また、地域協議会と連携し、より良いまちづくりのための懇談を実施します。</li> </ul>

## ■ 5. 市民との協働によるまちづくりシステムの確立

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
63	協働事業の選別と実施主体の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政提案型協働事業を公募し、応募のあった団体と担当課との協働事業を進めました。また、市民提案型協働事業はまちづくり市民活動助成事業の市民提案型協働事業枠により3事業が実施されました。</li> <li>H22年度は、行政提案型協働事業として、既に進んでいる協働事業を参考に新たな協働事業の公募を進めます。</li> <li>市民提案型協働事業については、H22年度は15件の提案を受けて8件の事業を決定し、関係各課と協働事業として推進します。</li> </ul>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
64	協働事業の事例集の作成【完了】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は「日曜日サイクル広場」などの協働事業を掲載した協働事業の事例集をホームページに掲載しました。</li> </ul>
65	市民活動情報サイトの構築と運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は市民ボランティア・活動支援サイト「ボランティアネットえな」(<a href="http://volunpo.net/">http://volunpo.net/</a>)の充実のため、定期的に関係部署による会議を実施しました。</li> <li>・H22年度は、市民のボランティア活動・まちづくり活動の推進を図るため、市民主体による運用ができるよう、引き続き関係部署の連絡調整会議を開催します。</li> </ul>
66	市民活動推進助成事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は従来の市民活動助成事業に市民提案型協働事業部門を新たに設置し市民活動を推進しました。</li> <li>・H22年度は引き続きまちづくり市民協会と連携を図り市民提案型協働事業部門と市民活動助成事業の推進をするとともに、公益性や公共性を求めて質の高い市民活動助成事業を推進します。</li> </ul>
67	中間支援組織としての機能充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、まちづくり市民協会のあり方について定期的な打合せを一年かけて実施し、事務局スタッフの見直しなどを行いました。</li> <li>・H22年度は、引き続き定期的なまちづくり市民協会と連携会議をもち、中間支援組織としての機能が十分に発揮できるよう連携を強化します。</li> </ul>
68	市民活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、昨年に引き続きまちづくり市民協会との定期的な打合せを行う中で、市民活動の本質についての協議を行いました。</li> <li>・H22年度は、まちづくり市民協会との連携の中で活動団体の相互交流・支援や協働事業の推進を図ります。また、地域自治区や公民館との連携の中で、拠点整備の方向性を研究していきます。</li> </ul>
69	地域自治区・地域まちづくり団体の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は総合計画後期計画の諮問に合わせて、地域後期計画を各地域自治区の地域協議会に諮問をし、H22年3月に各地域協議会長から答申を受けました。</li> <li>・H22年度は、後期の地域計画と総合計画の最終的な調整を図るとともに、地域で行うこと、協働で行うことが具体化するよう振興事務所と一緒に支援を行います。また、地域づくり事業の今後の支援のあり方の方向付けを行います。</li> </ul>

No.	項目	平成21年度実施状況と22年度の取り組み
70	まちづくり情報の交換会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「恵那市地域自治区活動事例発表会」は昨年の反省を踏まえて各地域の事業を5事業に絞って、7月31日に恵那文化センターで開催しました。また、発表で浮かび上がった課題を次年度の検討材料としました。</li> <li>・H22年度は、地域協議会やまちづくり実行組織の意向を踏まえテーマごとによる交流や地域間交流を重点にした活動交流会を実施します。</li> </ul>
71	まちづくり学習の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度は、市民協会が実施している健康づくりリーダー講座の開催状況を踏まえまちづくり学習の見直しをしました。</li> <li>・H22年度は、出前講座を充実させるとともに、市民三学運動の中で、まちづくり学習を新たに位置づけていきます。</li> </ul>

4. 平成 21 年度行財政改革行動計画による  
金銭的な削減効果試算額（行動計画策定時）と削減効果実績額

（単位：百万円）

実施項目	改革項目	H18	H19	H20	H21		累計 実績
		実績	実績	実績	試算	実績	
公共施設の統廃合と 維持管理経費の削減	公の施設の指定管理者制度導入 （目標の 134 施設）	29	30	74	49	82	215
	公の施設の指定管理者制度導入 （目標の 134 施設以外）	-	20	21		23	64
	保育園の統廃合	-	-	6	16	6	12
	給食センター及び共同調理場の 統廃合	-	5	18	28	18	41
	火葬場の統廃合	-	-	-	3	6	6
	小中学校の統廃合	-	-	-	-	-	-
	公の施設の廃止	3	3	3	2	4	13
遊休施設の有効活用	庁舎空き部屋の有効活用	-	-	-	-	-	-
事務事業・施設管理・ 公共工事のコスト縮 減と外部委託	恵那市公共工事コスト削減対策 に関する新計画の推進強化	-	-	-	-	-	-
	交通災害共済事業の廃止	-	4	4	5	4	12
	居宅介護支援事業所の民間移譲	6	6	6	1	6	24
	CATV 等管理運営の外部委託	19	19	19	19	19	76
	庁舎経費の削減	1	0	0	1	0	1
	内部事務処理の効率化	43	170	161	343	168	542
	リサイクルセンターの統廃合	-	40	40	57	40	120
	ごみ収集車の集中管理によるコ スト削減	4	4	4	18	4	16
	し尿収集業務の民間委託による コスト削減	8	13	17	△25	18	56
市債の繰り上げ償還の実施	-	-	34	76	71	105	
使用料・手数料の見直 し	使用料の見直し	-	-	-	3	-	-
	手数料の見直し	-	-	-	-	-	-
	個人負担金等の見直し	-	-	-	-	-	-
補助金・負担金の適正 化	補助金の適正化	50	77	125	116	66	318
	負担金の適正化						
予算編成・執行体制の 改善	総合計画体系別予算の策定	-	-	-	-	-	-
	包括予算制度の検討	-	-	-	-	-	-
市税等の収納率の向 上	市税等の収納率の向上（市税）	42	43	16	64	69	170
	市税等の収納率の向上 （国民健康保険料）	3	1	△14	15	△11	△21

実施項目	改革項目	H18	H19	H20	H21		累計
		実績	実績	実績	試算	実績	実績
市税等の収納率の向上	市税等の収納率の向上 (介護保険料)	3	4	4	2	5	16
	市税等の収納率の向上 (市営住宅料金)	3	4	3	2	3	13
	市税等の収納率の向上 (保育料)	1	1	1	1	1	4
	市税等の収納率の向上 (学校給食費)	1	1	1	1	1	4
外郭団体の見直し	統合による管理部門の経費削減	-	-	-	1		-
人件費等の見直し	普通会計職員数の削減	136	412	707	924	913	2,168
	公営企業会計等職員数の適正化	-	-	-	-	-	-
	日々雇用職員数の削減	41	30	0	32	△24	47
	各種審議会・委員会委員報酬の見直し	22	22	41	1	58	143
	時間外勤務手当の縮減	13	14	19	-	6	52
選挙業務の見直し	選挙投票区の見直し	-	-	3	0	3	6
歳計現金及び基金の有効活用	歳計現金と基金の有効活用	-	-	-	-	-	-
公営企業の健全化	料金収納率の向上 (上水道)	△4	△3	△1	7	0	△8
	料金収納率の向上 (簡易水道)	2	3	2	2	3	10
	料金収納率の向上 (下水道使用料)	4	4	4	5	5	17
	料金収納率の向上 (介護老人保健施設サービス報酬個人負担分)	0	0	0	1	0	0
	上水道有収率の向上	17	21	22	23	18	78
	簡易水道有収率の向上	△9	△2	6	10	1	△4
	下水道処理区域内の水洗化率の向上	1	1	4	8	6	12
	介護老人保健施設稼働率の向上	7	7	10	1	9	33
	料金収納率の向上 (病院診療報酬個人負担分)	△28	13	△29	75	△26	△70
	病院病床稼働率の向上						
	病院外来患者数の拡大						
	診療所外来患者数の拡大	6	△42	43	14	45	52
市税等の在り方の検討	市税等の在り方の検討	-	-	-	-	-	-
合計		424	925	1,374	1,901	1,620	4,343

注)・実績額は、当該年度決算数値等と計画策定時の基準数値の比較により算出しています。



# 平成 20 年度決算

## 第 4 章 財政状況(普通会計による分析)

この章は、総務省が行った全国の類似団体の財政分析の比較データを使用しているため、平成 20 年度の数値を用いています。なお恵那市の平成 21 年度の財政指標などの数値は、平成 22 年 11 月ごろまでに公表予定です。

## 第4章 財政状況(普通会計による分析)

普通会計は、個々に異なる地方公共団体会計の団体間比較や統一的な把握ができるよう、統一的に用いられる会計区分のことで、内訳は、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計から構成されています。この全国標準の会計としての普通会計の決算数値を用いることにより、地方公共団体間の財政比較が可能となり、恵那市の位置を知ることができます。

第4章では、決算額などの数値を1枚のカードにまとめた決算カードによる財政状況の分析、自治体の規模などが似かよった類似団体との比較分析、財務諸表による財政分析を行います。

### 1. 決算カードによる財政状況の検証

決算カードは、地方公共団体ごとの普通会計の歳入・歳出決算額、各種財政指標などが見やすく1枚のカードにまとめられています。ここでは、決算カードによる財政状況の見方について紹介します。

#### (1) 収支から見た経営状況(収支状況の欄から)

「歳入総額」から「歳出総額」を差し引いた「歳入歳出差引額」から、「翌年度に繰り越すべき財源」を差し引いた額が「実質収支」で、平成20年度は、11億9,210万円の黒字でした。しかし、地方自治体は、市民福祉の向上を目的としており、営利を目的としていないことから、この黒字額が多いほど経営状況が良好であるとは言えません。また、「標準財政規模<sub>※</sub>」に対する「実質収支」の割合を「実質収支比率」といい、20年度決算では7.0%でした。この指標は、一般的には3~5%が望ましいとされ、恵那市の場合は、財政規模に対して黒字額が大きかったことを示しています。

#### ◆実質収支と実質収支比率の推移

	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19
実質収支	13億5644万円	11億5972万円	11億9210万円	3238万円
実質収支比率	8.7	7.3	7.0	▲0.3

※「標準財政規模」=地方交付税制度上の数値で、全国統一の基準によって算定された、標準的な状態で通常収入されると仮定した経常的一般財源の規模を次の式により算定したものです。標準財政規模=標準税収入額+普通地方交付税額+地方譲与税

#### (2) 財政運営の健全性と弾力性(各種の財政指標から)

##### ①財政力と地方交付税への依存度「財政力指数」

地方交付税制度に基づき算出した基準財政収入額<sub>※</sub>を基準財政需要額<sub>※</sub>で除して得た数値の過去3カ年間の平均値を財政力指数といい、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられています。この数値が「1」を下回る

と標準的な行政を行うだけの財政力がないとされ、その不足分を補うために普通交付税が交付される仕組みになっています。

恵那市は、市町村合併以降連続した伸びが見られますが、平成 20 年度の値は 0.55 で、依然として低い値となっています。人口減少、少子高齢化が進む中、安定した収入確保のために、市税などの徴収率向上や、企業誘致・定住対策などの施策に取り組み、歳入を維持確保していきます。

#### ◆財政力指数の推移

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H20-H19
財政力指数	0.51	0.54	0.55	+0.01

※「基準財政収入額」＝地方交付税額の算定のため、地方公共団体の標準的な一般財源収入見込み額を次の式により算定したものです。基準財政収入額＝〔法定普通税＋税交付金（利子割交付金など）＋地方特例交付金〕×75/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

基準財政収入額から基準財政需要額を差し引いた額に調整率を乗じたものが、その年に交付される普通交付税額となります。

※「基準財政需要額」＝地方交付税の算定のため、合理的で妥当な水準の行政を行うための経費を全国画一的に仮定して算出するものです。人口や面積などの数値を基礎に、それぞれの財政需要に関する費目ごとに計算されるもので、各自自治体で現実に必要とする行政経費を算定するものではありません。

#### ②公債費による財政負担「公債費比率」「公債費負担比率」「実質公債費比率」

いずれも地方債の償還経費である公債費の財政負担を示す指標です。恵那市の場合、公債費の増加などにより、公債費比率、公債費負担比率の 2 指標が高い値となっています。

「公債費比率」は、「標準財政規模」に占める公債費充当一般財源の割合のことです。この値が大きいほど借金返済の割合が高く、他の事業に充てる財源の割合が低くなっていることを示します。恵那市の場合 15.5%と、適正水準と言われる 10%と比較して高い数値となっています。「公債費負担比率」は、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合のことです。20.2%という値は高い数値で、警戒ライン 20%を超えています。しかし、公債費の中には国が普通交付税で返済の一部を負担している金額が含まれており、この 2 つの指標が実質的な借入金返済の負担割合を表しているわけではありません。

一方、「実質公債費比率<sub>※</sub>」は、平成 18 年度から地方債発行が従来の許可制から協議制になったことに伴い、新しく導入された指標です。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、普通会計における借入金返済の実質的な負担割合を表します。

地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は一部の一般公共事業債についても制限されることになります。また、実質公債費比率は健全化判断比率の一つで、25%、35%を超えると、それぞれ早期健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられます。

恵那市の場合、前年度の13.9%から0.3ポイント悪化しましたが、類似団体の平均値からはやや下回りました。今後は、市町村合併後に着手した合併特例事業の元金償還が順次始まることから上昇していくことが見込まれます。特に、平成27年度以降は合併による普通交付税の算定の特例が段階的に縮小され、指数算出の際の分母に含まれる標準財政規模が縮小していくことから、上昇していくことが見込まれます。

◆公債費に関する財政指標の推移

	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19
公債費比率	16.9	16.7	15.5	▲1.2
公債費負担比率	19.0	21.0	20.2	▲0.8
実質公債費比率	16.2	13.9	14.2	+0.3

※実質公債費比率＝〔(地方債の元利償還金＋準元利償還金※)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額※)〕／標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)〕×100の過去3年間の平均値

※「準元利償還金」＝下水道事業特別会計や水道事業会計などの借入金返済に充てるため、一般会計が負担する繰出金などのことです。

※元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額＝元利償還金や準元利償還金に対して、償還時にその償還の全部または一部が普通交付税で算定されるその額のことです。

③将来の財政運営「積立金現在高」「地方債現在高」

「積立金現在高」は、将来の施策実現のため積み立てた市の預金で、安定的な財政運営のため、一定程度の額を確保しておく必要があります。

恵那市の場合、前年に比べて1億8千万円ほど減少しましたが、これは人工透析施設整備基金2億1578万円を取り崩して整備を行ったことなどによります。一方、地方債現在高は、将来返済すべき借入金の残高を示しており、平成20年度末時点で377億1千8百万円と2億2千万円程減少しています。市民1人当たりで換算すると、約68万円となりやや増加していますが、人口が減少したことによるものです。

◆積立金現在高、地方債現在高の推移

	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19
積立金現在高	78億4956万円	80億3417万円	78億5204万円	▲1億8213万円
※市民一人当たり	14万0133円	14万4497円	14万2170円	▲2327円
地方債現在高	379億5131万円	379億3776万円	377億1830万円	▲2億3296万円
※市民一人当たり	67万6470円	68万2322円	68万2931円	+609円

#### ④財政構造の弾力性「経常収支比率」

財政構造の弾力性を測る指標です。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度充当されたのかを見るものです。

恵那市の場合、前年度の 89.1%から 1.3 ポイント悪化しました。これは、経常一般財源はそれほど変わらなかったものの、他会計への補助費等が 10.6%、繰出金が 8.0%増加したことなどによるものです。市では 80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われていましたが、現在は、全国類似団体平均が 93.0、岐阜県内の市平均も 88.7%と全国的に高止まる傾向にあります。

##### ◆経常収支比率の推移

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H20-H19
経常収支比率	86.4	89.1	90.4	+1.3

#### (3)職員数と給与の状況（一般職員等・特別職等の欄から）

恵那市では、平成 21 年度当初の職員数が 591 人となり、職員数の削減については、行財政改革行動計画をちょうど 1 年前倒しするスピードで進んでいます。また、一般職員 1 人当たりの平均給料月額、約 32 万 1 千円です。さらに、特別職等の欄では、市 3 役の報酬（給料）月額が示されています。

なお、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標として、ラスパイレス指数があります。国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。この指標が大きいほど給与水準が高く、小さいほど給与水準が低いこととなります。

恵那市の場合、平成 21 年 4 月 1 日現在の類似団体平均値 97.6 に比べ 1.1 ポイント下回っています。平成 18 年度から人事評価の結果を給与に反映させるなどしており、引き続き給与の適正化に努めます。

##### ◆職員数とラスパイレス指数の推移

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H21-H20
職員数(4/1 現在)	702 人	666 人	624 人	591 人	▲33 人
ラスパイレス指数	94.4	95.0	96.0	96.5	+0.5

#### (4)財政の健全度（健全化判断比率の欄から）

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、地方自治体の財政の健全度を測る指標として、実質公債費負担比率に加えて、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の 4 指標を算定し、公表することとなりました。

恵那市の場合、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。なお、実質赤字比率は一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、連結実質赤字比率は、一般会計に加え特別会計や公営企業会計までを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率のことです。実質赤字比率は12.64%、20.0%を超えると、連結実質赤字比率は17.64%、40.0%を超えると、それぞれ早期健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられます。

将来負担比率<sup>※</sup>は、地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この指標が低ければ低いほど将来の負担が小さいことを表します。恵那市の場合、100.7%と類似団体平均113.2を下回っています。将来負担比率は、350%を超えると早期健全化計画の策定が義務付けられます。

なお、実質公債費比率の詳細については、114 ページの(2)②をご参照ください。

◆健全化判断比率の推移

	H19年度	H20年度	H20-H19	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 <sup>※</sup>	---	---	---	12.64	20.0
連結実質赤字比率 <sup>※</sup>	---	---	---	17.64	40.0
実質公債費比率	13.9	14.2	+0.3	25.0	35.0
将来負担比率 <sup>※</sup>	95.0	100.7	+5.7	350.0	

※赤字が生じていないことから、赤字比率は計上されない。

※将来負担比率＝[将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)]／[標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]

## 《普通会計決算の年度比較表》

	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19
年度末住基人口	56,158人	55,601人	55,230人	▲371人

### [歳入]

地方税	65億0678万円	64億9931万円	74億2416万円	9億2485万円
地方譲与税等	18億1896万円	20億5870万円	14億2428万円	▲6億3442万円
地方交付税	89億7066万円	87億8331万円	90億8221万円	2億9890万円
減税補てん債	7720万円	5700万円	0万円	▲5700万円
臨時財政対策債	9億6500万円	8億5410万円	7億2580万円	▲1億2830万円
繰入金	4億8536万円	14億0522万円	7億3760万円	▲6億6762万円
繰越金	15億7230万円	15億6774万円	13億8176万円	▲1億8598万円
地方債	15億0090万円	24億3760万円	26億2180万円	1億8420万円
その他	58億7102万円	58億1473万円	52億7537万円	▲5億3937万円
歳入合計	277億6818万円	294億7771万円	286億7298万円	▲8億0473万円
※市民一人当たり	494,465円	530,165円	519,156円	▲11,099円

### [歳出]

人件費	56億7237万円	54億1963万円	51億2343万円	▲2億9620万円
扶助費	19億2090万円	19億7927万円	20億7290万円	9363万円
公債費	36億1631万円	43億5291万円	41億9530万円	▲1億5761万円
物件費	41億8708万円	38億9919万円	38億9489万円	▲430万円
補助費等	15億2438万円	18億9199万円	20億9296万円	2億0097万円
積立金	16億5721万円	5億2573万円	4億9853万円	▲2720万円
繰出金	24億5975万円	29億2456万円	31億5969万円	2億3513万円
投資的経費	46億2344万円	52億9596万円	51億5311万円	▲1億4285万円
その他	5億3908万円	6億7243万円	10億8036万円	4億0793万円
歳出合計	262億0053万円	269億6166万円	272億7117万円	3億0951万円
※市民一人当たり	466,550円	484,913円	493,775円	8,862円

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

平成 21 年度

市 町 村 台 帳

[平成20年度決算内容]

市町村コード	2 1 2 1 0 5	類型 II-1
フリガナ	エ ナ シ	交付税種地区分
市町村名	恵 那 市	I-2

人 口 (人 %)		人口集中地区人口(人,%)		産 業 構 造 (人 %)			
国	17.10.1	55,761	5,893	第1次	1,990	7.0	
調	12.10.1	57,274	6,230	第2次	10,275	36.2	
	増減率	△2.6	△5.4	第3次	15,994	56.4	
住民	21.3.31	55,230		第1次	1,872	6.4	
基本	20.3.31	55,601		第2次	12,044	40.8	
台帳	増減率	△0.7		第3次	15,563	52.8	
収 支 の 状 況 (千円)	区 分	平成19年度	平成20年度	区 分 (20年度)		指数等(千円,%)	
	歳入総額	28,343,425	28,672,979	基準財政収入額	6,757,817		
	歳出総額	26,961,664	27,271,167	基準財政需要額	12,288,810		
	歳入歳出差引額	1,381,761	1,401,812	標準税収入額等	8,652,670		
	翌年度へ繰越すべき財源	222,043	209,710	標準財政規模	17,095,000		
	実質収支	1,159,718	1,192,102	財政力指数(18~20)	0.548		
	単年度収支	△196,724	32,384	実質収支比率	7.0		
	積立金	10,527	13,772	起債許可制限比率(18~20)	11.2		
	繰上償還額	311,418	125,409	公債費比率	15.5		
	積立金取崩額		134,000	公債費負担比率	20.2		
	実質単年度収支	125,221	37,565	実質公債費比率(18~20)	14.2		
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合加入の状況		積立金	財政調整基金	2,777,892
中部圏開発	○特定農村	○高度技術	ごみ処理	林野関係	老人福祉	減債基金	19,118
豪雪	○低開墾	○	し尿処理	火葬場	退職手当	特定目的基金	5,055,030
特別豪雪	○農村工業	○	小学校	事務機械	収益事業	計	7,852,040
山振地域	○積雪寒冷特別	○	中学校	農業共済	○介護保険事業	○地方債現在高	37,718,303
過疎	○辺	○	高等学校	財産管理	○後期高齢者医療	○債務負担行為限度額	3,795,010
水	○公害防止	○	伝染病	常備消防	○	○収益事業収入	0
						○土地開発基金現在高	963,658
						土地開発公社土地保有高	802,151
歳 入 の 状 況 (千円 %)				住民1人当り指数(円)			
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	519,156	
地方税	7,424,156	25.9	7,149,301	43.6	歳出総額	493,775	
地方譲与税	428,159	1.5	428,159	2.6	実質収支	21,584	
利子割交付金	32,100	0.1	32,100	0.2	地方債	134,423	
配当割交付金	11,163	0.0	11,163	0.1	地方交付税	164,443	
株式等譲渡所得割交付金	4,744	0.0	4,744	0.0	分・負担金	1,027	
地方消費税交付金	502,801	1.8	502,801	3.1	地方債	60,612	
ゴルフ場利用税交付金	141,889	0.5	141,889	0.9	人件費	92,765	
特別地方消費税交付金		0.0	0	0.5	うち職員給	66,579	
軽油・自動車取得税交付金	211,059	0.7	211,059	47.1	扶助費	37,532	
地方特例交付金	85,391	0.3	85,391	47.1	公債費	75,960	
地方交付税	9,082,213	31.7	7,716,519		物件費	70,521	
普通交付税	7,716,519	26.9	7,716,519		維持補修費	9,687	
特別交付税	1,365,694	4.8	0		補助費等	37,895	
小 計	17,923,675	62.5	0		普通建設	90,936	
交通安全対策特別交付金	6,978	0.0	6,978	0.1	経常一財(収入)	296,761	
分担金及び負担金	56,720	0.2	0		経常一財(支出)	280,231	
使用料	498,865	1.7	21,247		積立金現在高	142,170	
手数料	231,694	0.8	0		うち財調等	50,643	
国庫支出金	1,262,730	4.4	0		地方債現在高	682,931	
国有提供交付金		0.0	0		債務負担行為	68,713	
県支出金	2,260,242	7.9	0				
財産収入	199,563	0.7	60,916	0.4			
寄附金	86,108	0.3	0				
繰入金	737,595	2.6	0				
繰越金	1,381,761	4.8	0				
諸収入	679,448	2.4	17,816	0.1			
地方債	3,347,600	11.7	0		一時借入金の状況		
うち減税補てん債		0.0	0		借入金残高のピーク	1,000,000	
うち臨時財政対策債	725,800	2.5	0		標準規模に占める割合	5.8	
歳入合計	28,672,979	100.0	16,390,083	100.0	人口千人当り職員数	10.7	
					職員平均年齢	42.9	
特別職等	区 分	氏 名	任期満了年月日	報酬(給料)月額	条例定数		
	市 長	可 知 義 明	平成24年11月27日	760,000円	1		
	副市長	三 宅 良 政		670,000円	1		

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	5,123,429	18.8	4,738,136	4,640,528	27.1	
うち職員給	3,677,181	13.5	3,309,856			
扶助費	2,072,902	7.6	1,011,961	1,011,811	5.9	
公債費	4,195,295	15.4	4,188,780	4,063,044	23.7	
元利償還金	4,194,758	15.4	4,188,243	4,062,507	23.7	
一時借入金利息	537	0.0	537	537	0.0	
小計	11,391,626	41.8	9,938,877	9,715,383		
物件費	3,894,888	14.3	2,686,656	2,227,718	13.0	
維持補修費	534,990	2.0	415,821	415,821	2.4	
補助費等	2,092,959	7.7	1,608,338	1,185,968	6.9	
うち組合負担金	2,316	0.0	2,316	2,316	0.0	
投資・出資・貸付金	545,370	2.0	139,570			
積立金	498,534	1.8	18,408			
繰出金	3,159,690	11.6	2,874,469	1,932,269	11.3	
前年度繰上充用金	0					
投資的経費	5,153,110	18.9	1,642,431			
うち人件費	55,964	0.2	52,615			
普通建設事業費	5,022,411	18.4	1,619,681			
補助	1,336,513	4.8	293,651			
単独	3,595,686	13.2	1,238,267			
災害復旧事業費	130,699	0.5	22,750			
失業対策事業費	0					
歳出合計	27,271,167	100.0	16,450,101	20,725,139		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	234,060	0.9	市町村民税個人	2,494,793	33.6	97.9
総務費	4,186,605	15.3	法人	555,262	7.5	99.1
民生費	5,414,803	19.9	固定資産税	3,612,994	48.7	96.8
衛生費	3,337,153	12.2	軽自動車税	119,124	1.6	98.4
労働費	52,650	0.2	市町村たばこ税	320,149	4.3	100.0
農林水産業費	1,344,353	4.9	釵産税	1,879	0.0	100.0
商工費	495,055	1.8				
土木費	3,155,290	11.6	特別土地保有税			
消防費	2,012,117	7.4	小計	7,104,201	95.7	97.5
教育費	2,713,087	9.9	法定外普通税	0		
災害復旧費	130,699	0.5	目的税	319,955	4.3	96.1
公債費	4,195,295	15.4	入湯税	45,101	0.6	100.0
諸支出金	0		事業所税	0		
前年度繰上充用金	0		都市計画税	274,854	3.7	95.4
			水利地益税	0		
			旧法による税	0		
歳出合計	27,271,167	100.0	合計	7,424,156	100.0	97.5
国民健康保険事業会計の状況			一般職員等 (21.4.1現在)			
区分	金額等		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当り月額(円)
実質収支額	千円 8,002		一般職員	579	186,264	321,699
普通会計繰入額	千円 317,489		うち技能労務職	86	25,620	297,907
療養給付費負担金	千円 847,653		うち消防職員	79	25,147	318,316
加入世帯数	世帯 8,185		教育公務員	12	4,295	357,917
被保険者数	人 14,856		臨時職員			
一世帯当り保険税(料)調定額	円 147,818		合計	591	186,264	315,168
一人当り "	円 81,441					
被保険者一人当り費用	円 226,835					
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	---	12.64		20.0	
	連結実質赤字比率	---	17.64		40.0	
	実質公債費比率	14.2	25.0		35.0	
	将来負担比率	100.7	350.0			

※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段( )内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの

## 2. 類似団体間の財政比較分析

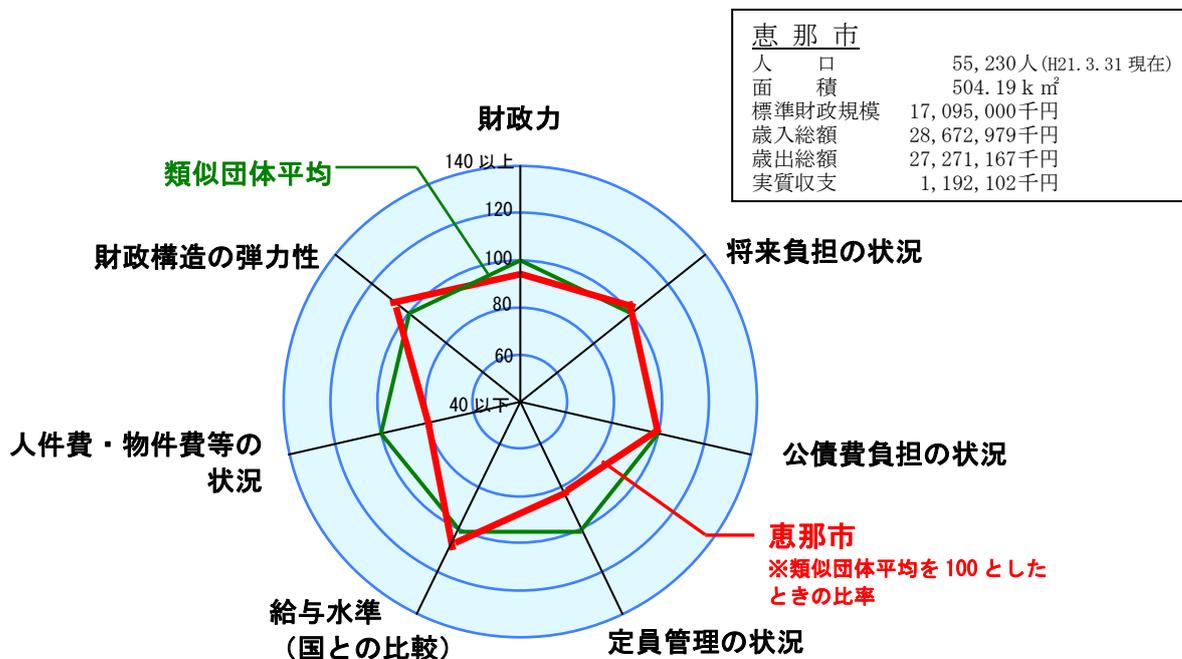
地方公共団体が市民の理解と協力を得ながら財政の健全化を進めるために、総務省は「財政比較分析表」の様式を定め、各地方公共団体がこれを作成・公表することとしています。これは、人口や産業構造が類似した他の地方公共団体と比較可能な指標で主要財政指標の比較分析を行い、市民に分かりやすく開示するためのもので、平成16年度決算から公表しています。

類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口や産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。恵那市は、人口が5万人～10万人で、第2次産業と第3次産業従業者の合計が95%未満、かつ第3次産業従業者が55%以上のグループ(市町村類型Ⅱ-1)に属しています。このグループには129団体が属しており、県内では、恵那市と高山市が属しています。

### 全体

将来負担の状況の指数は前年度に比べて改善しましたが、定員管理の状況、人件費・物件費等の状況の2指標が、類似団体平均を大きく下回っています。このため、恵那市の指標で構成する図形(赤線)が、類似団体の平均値(緑線)と比べ、いびつな形となっています。

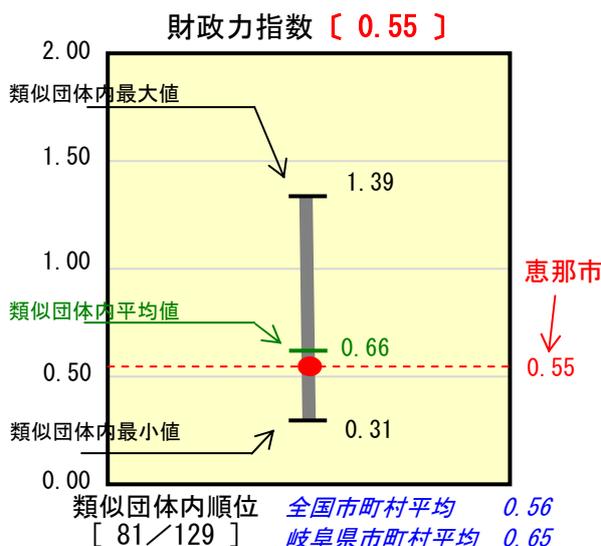
今後とも、定員適正化計画に基づき職員数の削減を強化するとともに、公共施設の統廃合、指定管理者制度の導入などを進め、コストの低減を図ります。



### (1) 財政力(財政力指数)

地方公共団体の財政力を示す指数です。(詳細解説は、112 ページ(2)①参照)

恵那市は、市町村合併以降、連続した伸びが見られますが、平成 20 年度の値は 0.55 で、前年の 0.54 から 0.01 ポイント改善したものの、依然として低い値となっています。人口の減少、少子高齢化が進む中、安定した税収確保のために、市税などの徴収率向上対策や、企業誘致・定住対策などの施策に積極的に取り組み、市税などの歳入を維持確保していきます。

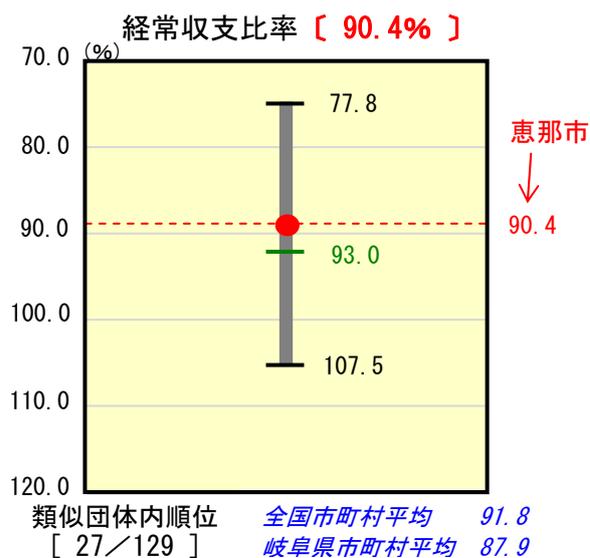


### (2) 財政構造の弾力性(経常収支比率)

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。この指標が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。(詳細は、115 ページ(2)④参照)

恵那市の場合、前年度から 1.3 ポイント悪化し、90.4%になりました。これは、分母に当たる経常一般財源の額はそれほど変わらなかったものの、他会計への補助費等が 10.6%、繰出金が 8.0%増加したことなどによるもので

す。市では 80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われていましたが、類似団体平均が 93.0%、岐阜縣市町村平均も 88.7%と最近是全国的に高止まる傾向にあります。今後も、定員適正化計画に基づく職員数の適正化と、施設の統廃合などによる施設維持経費の削減などを積極的に行い、経常経費の削減に努めていきます。

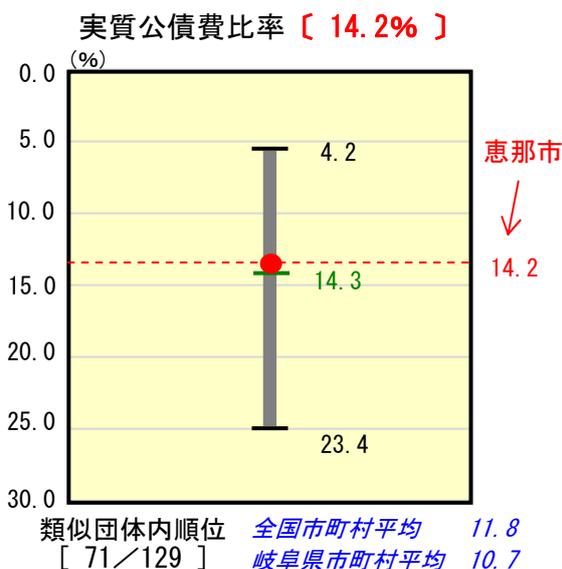


### (3) 公債費負担の状況(実質公債費比率)

「実質公債費比率」は、平成 18 年度から地方債発行が従来の許可制から協議制になったことに伴い、新しく導入された指標です。普通会計における「公債費(借入金返済に係る経費)」の実質的な割合を表します。(詳細は、114 ページ

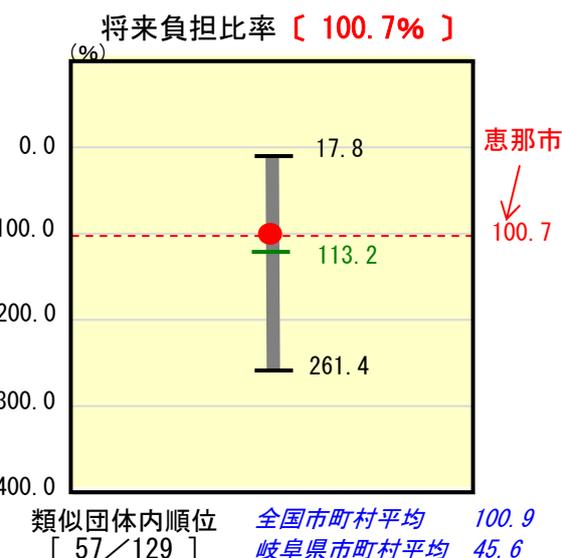
(2)②参照)

恵那市の場合、前年度の 13.9%から 0.3 ポイント増加しましたが、類似団体の平均値をやや下回りました。今後は、市町村合併後に着手した合併特例事業に係る元金償還が順次始まることから上昇していくことが見込まれます。特に、平成 27 年度以降は合併による普通交付税の算定の特例が段階的に縮小され、指数算出の際の分母に含まれる標準財政規模が縮小していくことから、大幅に上昇していくことが見込まれます。



(4) 将来負担の状況 (将来負担比率)

地方公共団体の一般会計等の借入金 (地方債) や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この指標が低ければ低いほど、将来の負担が小さいことを表します。平成 19 年度までの財政比較分析では、将来負担の状況を表す指標として、「人口 1 人当たり地方債残高」が用いられていましたが、今回から、「将来負担比率」が用いられています。(詳細は、116 ページ(4)参照)



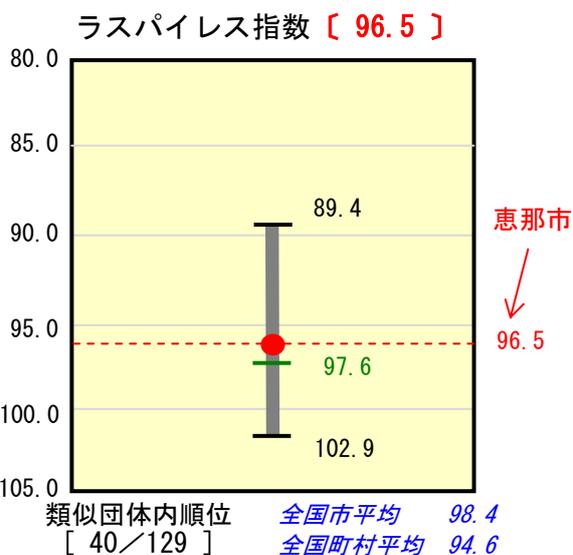
恵那市の場合、類似団体平均の 113.2 を下回っており、健全であると言えます。これは、繰上償還による地方債残高の減少や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額などが理由として上げられます。今後も、利率の高い地方債を繰上償還するなど、将来負担を軽減していくとともに、合併特例事業債などの有利な地方債の活用や、事業を選別して地方債の新規発行を抑制していき、市の将来負担をできるだけ増やさないようにしていきます。

### (5) 給与水準（ラスパイレス指数）

ラスパイレス指数は、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。（詳細は、115 ページ(3)参照）当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標で、この指標が大きいほど給与水準が高く、小さいほど給与水準が低いこととなります。

恵那市の場合、類似団体の平均値 97.6 に比べ 1.1 ポイント下回っており、類似団体と比較して給与水準は低いと言えます。平成 18 年度から人事評価の結果を給与に反映させるなどしており、引き続き給与の適正化に努めます。

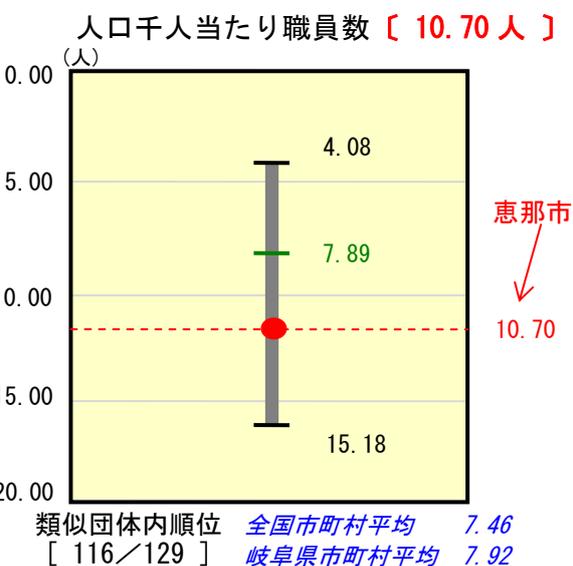
※ラスパイレス指数 96.5 は、H21 年 4 月 1 日時点の数値です。



### (6) 定員管理の状況（人口千人当たり職員数）

行政運営の効率性を表す指標として用いられ、この指標が低いほど行政運営が効率的に行われていることを示しています。

恵那市の場合、前年の 11.98 人に比べて 1.28 人減少し、指標が改善するとともに類似団体内の順位も上がりました。しかし、類似団体の平均値 7.89 人と比べて 2.81 人多い状態です。定員適正化計画により、平成 17 年 4 月の普通会計職員数 733 人から、平成 21 年度当初には 591 人に減少しました。平成 22 年度末には普通会計職員数を 545 人とする目標としており、今後もこの計画に沿って、勸奨退職制度を進めながら新規採用を抑制し、早期に適正職員数とするよう努めます。※千人当たり職員数=H21.4.1 職員数/H21.3.31 人口で算出しています。

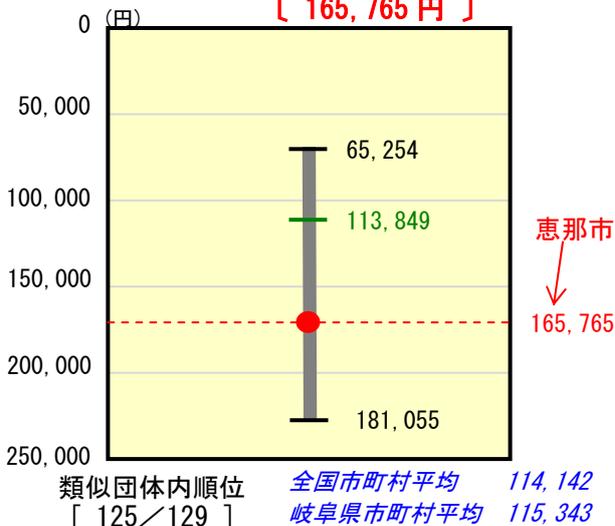


### (7) 人件費・物件費等の状況（人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額）

行政運営の基本的なコストを測る指標として用いられます。この指標が低いほど行政コストが小さくて済んでいることを表しています。

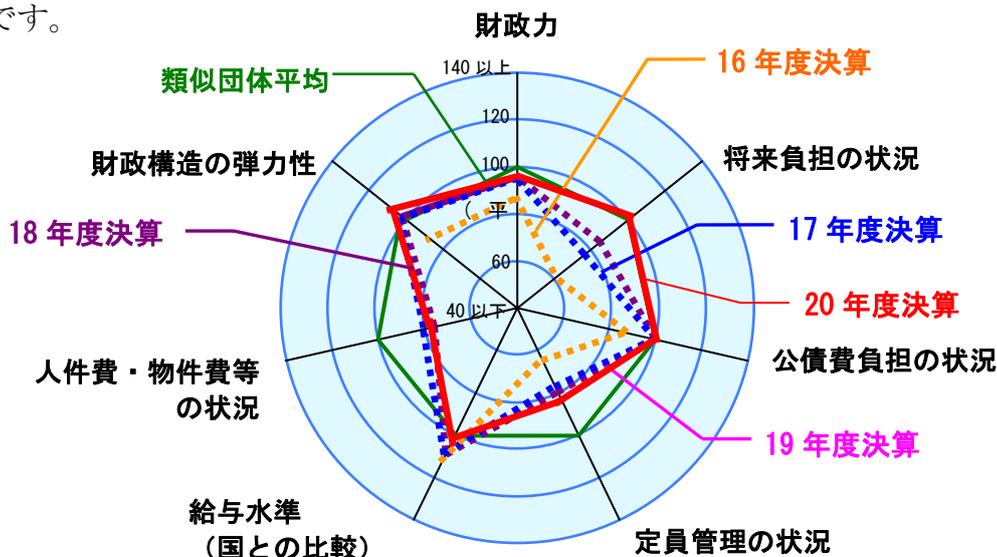
恵那市の場合、前年度の 168,521 円に比べて 2,756 円少なくなりましたが、類似団体の平均値 113,849 円を大きく上回っており、類似団体内の順位も 129 団体中 125 位で、過大であると言えます。これは、合併により類似団体に比べ職員数や公共施設が多いことなどによるものです。今後も、定員適正化計画の着実な実施により人件費の抑制を図るとともに、公共施設の統廃合や、指定管理者制度による施設運営を進め、施設にかかる物件費や維持補修費の削減を図ります。

人口 1 人当たり人件費・物件費等の決算額  
[ 165,765 円 ]



### 類似団体間の財政比較分析（16、17、18、19、20 年度の比較）

ほとんどの指標が、年を追うごとに類似団体平均値(緑線)に向かって向上しています。これは、すべての自治体が行財政改革に取り組む中で、類似団体内の順位を上げてきたということです。ただ、平成 19 年度からは、18 年度以前と比べてほとんど同じ位置にあり、そのスピードが落ちてきたという見方もできます。また、平成 20 年度に将来負担の状況が大幅に改善していますが、これは、従来の人口 1 人当たり地方債残高という本来の将来負担を表すには不適當であった指標から、新しい将来負担比率という指標に変更になったことによるものです。



ただし、16 年度決算においては、「人件費・物件費等の適正度」データはありません。また、恵那市の所属する類似団体は、第 3 次産業従業者が 55%以上となったため、平成 17 年度の類型（Ⅱ-2）から平成 18 年度の類型（Ⅱ-1）に変更となりました。

また、平成 20 年度決算の財政比較から、将来負担の状況が「人口 1 人当たり地方債残高」から「将来負担比率」に変更となりました。

### 3. 財務諸表による財政分析

公会計改革の一環として、地方自治体も民間企業のようなバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成と公表が求められるようになりました。恵那市では、平成 17 年度の決算からこの 2 表を公表していましたが、平成 20 年度の決算から純資産変動計算書と資金収支計算書を合わせた 4 表を公表しています。なお、国の定めた基準による財務諸表は、複式簿記・発生主義を全面的に採り入れた「独自方式」と決算統計を組み替えて作る「総務省方式」の 2 種類があり、恵那市の場合は、現在のところ総務省方式を採用しています。

#### (1) バランスシート

バランスシートは、ある一定の時点に保有するすべての資産、負債、純資産の状態を表すために、複式簿記の手法により作成された報告書です。バランスシートでは下図のように、借方（左側）が資産、貸方（右側）が負債と正味資産となっており、 $資産 = 負債 + 正味資産$  という関係にあります。資産は、建物や土地、基金など市に蓄積された資産を示しています。また、負債と正味資産は、資産の蓄積や行政活動に必要な資金がどこから調達されたかを示しています。負債は、将来世代の負担金額であり、正味資産は国・県の補助金や現在までの世代が負担した金額ということができます。

営利を目的としない市のバランスシートには、資本という考え方はなく、正味資産と表現しています。

バランスシートのイメージ	
借 方	貸 方
<b>公共資産</b> 市役所庁舎、保育所、ごみ処理施設、道路、公園、市営住宅、消防署、幼稚園、学校、公民館、図書館、スポーツ施設などの土地、建物を、減価償却し、累計したものを計上したもの	<b>固定負債</b> 長期借入金の残高や市職員の退職給与引当金を計上したもの
<b>投資等</b> 出資金や貸付金、特定目的のため積み立てた基金、退職給与積立金を計上したもの	<b>流動負債</b> 翌年度に支払う予定の長期借入金返済額と、前年度の収支不足により繰り上げて使用した金額を計上したもの
<b>流動資産</b> 1年以内に換金できる現預金、税金等の未収金を計上したもの	<b>正味資産</b> 資産を形成するため、これまでに負担してきた税金や、国・県の補助金などを計上したもの

恵那市のバランスシートを見ると、平成 20 年度末の資産合計が 1,395 億 9 千



## (2) 行政コスト計算書

市の仕事には、子育てや高齢者に対する支援の経費など、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。バランスシートが資産や負債などの状況を表すのに対し、行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない、1年間の行政サービスに要した費用が計上されています。

行政コスト計算書には、行政サービスに伴うコストと、直接的にサービス利用者が負担する使用料・手数料などの収益が計上されています。恵那市の行政コストは、237億6千万円であり、人件費など人にかかるコストや施設の維持管理経費など物にかかるコスト、補助費等（各種団体や公営企業などに対する補助金や負担金）の移転支的的なコスト、借入金の金利などのその他のコストで構成されています。これに対し、例えば使用料など受益者が負担した額8億7千万円を除く純粋な行政コストは228億9千万円となります。これを市民一人当たりで換算すると、約41万円のコストが掛かった計算になります。今後、団塊の世代の退職や人口減少などによる税などの収入が減少するとともに、行政サービスの多様化や少子高齢化などによって福祉関係を中心とした費用が増えるため、ますます厳しい財政状況となることが予想されます。

### 行政コスト計算書 (自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

#### 【経常行政コスト】

	総額	構成比	生活のつり ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	5,628,380	23.7%	318,535	693,155	824,131	623,600	368,059	700,110	1,857,099	243,691			0
2 物にかかるコスト	9,054,682	38.1%	1,569,726	2,187,244	763,699	1,576,988	1,655,444	234,195	1,059,564	7,822	0		0
3 移転支的的なコスト	7,660,845	32.2%	846,647	179,747	3,921,449	1,190,222	972,565	63,396	484,652	2,167			0
4 その他のコスト	1,418,780	6.0%	415,000	0	0	333,000	0	0	0	0	628,239	42,541	0
経常行政コスト a	23,762,687		3,149,908	3,060,146	5,509,279	3,723,810	2,996,068	997,701	3,401,315	253,680	628,239	42,541	0
(構成比率)			13.3%	12.9%	23.2%	15.7%	12.6%	4.2%	14.3%	1.1%	2.6%	0.2%	0.0%

#### 【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	731,154		100,300	86,504	264,991	190,633	23,790	805	39,542	0	0		24,589
2 分担金・負担金 ・寄附金 c	142,713		0	57,965	30,496	89	28,166	150	25,847	0	0		0
収入 (b+c) d	873,867		100,300	144,469	295,487	190,722	51,956	955	65,389	0	0		24,589
d/a	3.7%		3.2%	4.7%	5.4%	5.1%	1.7%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	22,888,820		3,049,608	2,915,677	5,213,792	3,533,088	2,944,112	996,746	3,335,926	253,680	628,239	42,541	0 △ 24,589

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシート上の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように増減したかを表しています。

平成20年度末の純資産残高は、945億3千万円で、昨年度末と比べて4億1

千万円の減少となります。これは、平成20年度の建設事業による増加分よりも、過去に取得した財産の減価償却費の方が多いいことを表します。また、純粋な行政コストの228億9千万円は、地方税などの一般財源の191億円7千万円と、国や県からの補助金35億2千万円を加味しても、約2億円のコスト超過であることが分かります。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,940,166	21,474,830	83,665,679	△ 10,200,343	0
純経常行政コスト	△ 22,888,820			△ 22,888,820	
一般財源					
地方税	7,366,376			7,366,376	
地方交付税	9,082,213			9,082,213	
その他行政コスト充当財源	2,721,646			2,721,646	
補助金等受入	3,522,972	809,758		2,713,214	
臨時損益	△ 213,479			△ 213,479	
災害復旧事業費	△ 130,699			△ 130,699	
公共資産除売却損益	0			0	
退職金支払金	△ 82,780			△ 82,780	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			86,888	△ 86,888	
公共資産処分による財源増		0	△ 332,661	332,661	0
貸付金・出資金等への財源投入			600,384	△ 600,384	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 433,236	△ 4,191,568	4,624,804	
地方債償還に伴う財源振替			3,250,683	△ 3,250,683	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	94,531,074	21,851,352	83,079,405	△ 10,399,683	0

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

3つの区分は、人件費や物件費、社会保障給付など日常の行政活動に係る「経常的収支」、公共事業に係る「公共資産整備収支」、投資活動や借入金の返済に係る「投資・財務的収支」に分けられます。歳計現金は、1年間で2千万円増加しています。

経常的な収支は、66億7千万円の収支余剰となっていますが、公共資産整備収支、投資・財務的収支は、66億5千万円の赤字となっています。このことから、公共資産整備支出と、投資・財務的支出は経常的な収入、すなわち一般財源で賄われていることが分かります。

資金収支計算書 (自平成 20 年 4 月 1 日～至平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項 目			金額
期首歳計現金残高			1,381,761
資金増減額	支出合計	収入合計	収支額
経常的収支	16,132,928	22,804,109	6,671,181
公共資産整備収支	5,430,069	3,413,833	△ 2,016,236
投資・財務的収支	5,780,435	1,145,541	△ 4,634,894
資金増減額	27,343,432	27,363,483	20,051
期末歳計現金残高			1,401,812

《参考：各種指標》

類似団体間の財政比較分析に使用した 7 つの指標について、平成 21 年度決算数値は以下のとおりです。(平成 22 年 7 月 8 日現在)

各 種 指 標	平成 21 年度
財政力指数(3 ヶ年平均)	0.540
経常収支比率	85.0%
実質公債費比率(3 ヶ年平均)	—
将来負担比率	—
ラスパイレス指数 (H22. 4. 1 現在)	—
人口千人当たり職員数 (H22. 4. 1 職員数/H22. 3. 31 人口)	10.3 人
人口 1 人当たり人件費・物件費等の決算額	157,760 円

注 1) H21 年度の決算数値については、地方財政状況調査の当初集計結果であり、今後変更となる場合があります。

注 2) 上記の 7 つの指標について、類似団体の平均値・最大値・最小値の数値は、現時点では集計できていません。



平成 22 年度版  
**恵那市の経営**

21 年度の評価から 22 年度に向けて

発行／平成 22 年 7 月  
発行者／恵那市役所 編集／企画部企画課  
恵那市長島町正家一丁目 1 番地 1  
TEL／0573-26-2111

本書の内容は、恵那市のホームページでもご覧  
いただけます。<http://www.city.ena.lg.jp/>